

資料 1

総務常任委員会資料

県の出資等に係る法人の経営状況について

令和6年9月17日

<目 次>

1	公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会	3
2	公益財団法人 兵庫県スポーツ協会	27
3	公益財団法人 兵庫県人権啓発協会	52
4	公益財団法人 兵庫県青少年本部	67
5	公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金	87

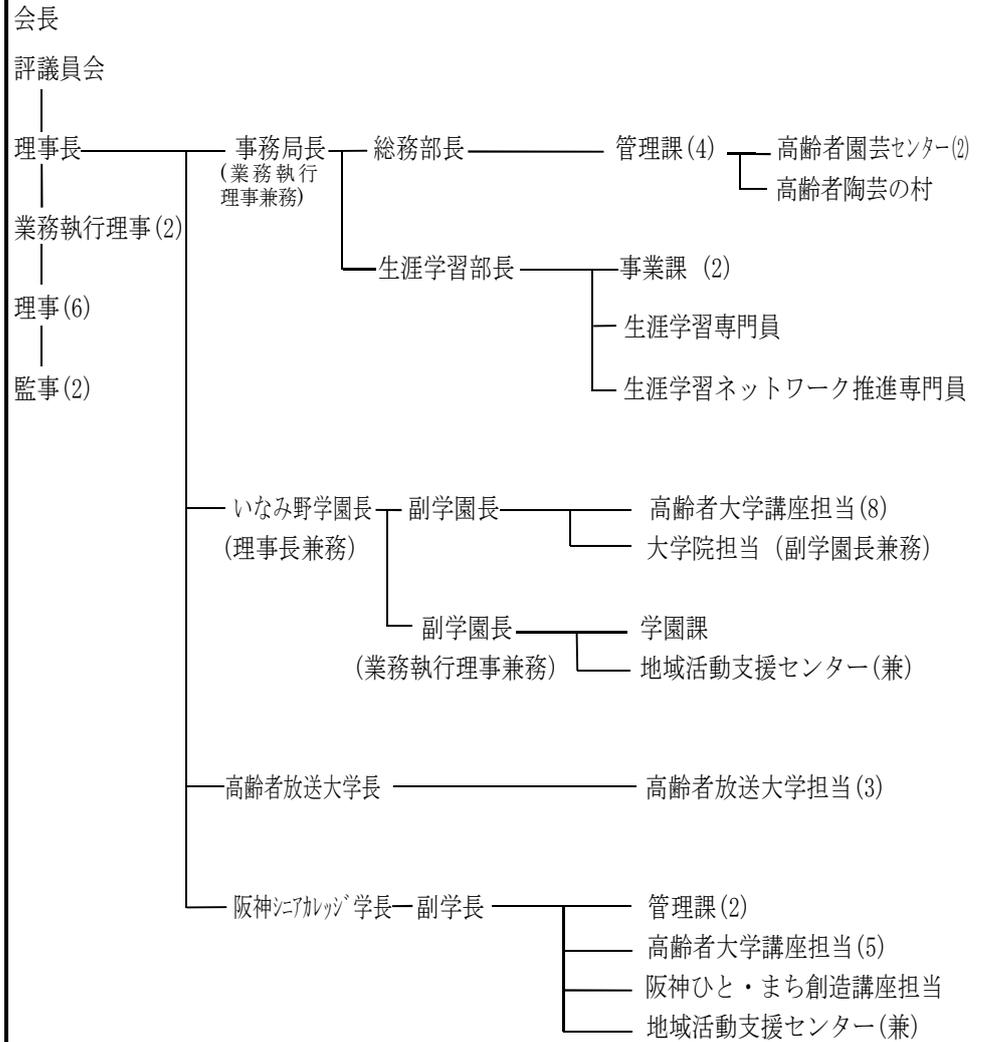
公益財団法人 兵庫県生きがい創造協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会		所在地	加古川市平岡町新在家902-3
設立年月日	昭和52年9月24日	所管課	県民生活部県民躍動課
設立目的 広く県民の理解と参画を得て、高齢者をはじめとするあらゆる世代の県民自らが積極的に生きがいを創造する活動を支援し、もって、県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
設置に係る根拠（関係条例等） 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			
基本財産	73,170,000円		
うち本県出資(出捐)金の額	19,000,000円（比率 26.0%）		
主な出捐団体	県内21市（7,900,000円）、兵庫県町村会（3,000,000円）、神戸生命保険協会・全国生命保険労働組合連合会兵庫地方連合会（3,046,330円）		

役・職員 の 状 況	役職員数	役員数 11人 常勤 3人（うち県派遣 1人、その他 2人） 非常勤 8人（うち県派遣 0人、その他 8人） 職員数 37人（うち県派遣 4人、その他 33人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	坂本 哲也		常勤
	その他の役員	業務執行理事	大西 淳司		常勤
		業務執行理事	神足 孝明		常勤
		理事	清水 勲夫	(一財)野外活動協会理事長	非常勤
		理事	西 千歳	元(公財)兵庫県老人クラブ連合会理事	非常勤
		理事	廣岡 徹	元兵庫教育大学大学院教授	非常勤
		理事	松岡 広路	神戸大学大学院人間発達環境学研究所教授	非常勤
		理事	萬浪 佳隆	兵庫県公民館連合会長	非常勤
		理事	山崎 春人	NPO法人日本森林ボランティア協会理事長	非常勤
		監事	太田 和成		非常勤
監事		中川 寿子	生活協同組合コープこうべ顧問	非常勤	

組織概要



II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

新型コロナウイルス感染が国内で確認されてから4年が経過した。令和5年5月8日には感染症法上の位置づけが5類に移行されるなど、ウイズコロナに向けた適切な事業展開が求められた。協会事業も徐々に回復し、令和5年度は4年ぶりにほぼ通常どおり実施することができた。

また、令和4年3月に「県政改革方針」が策定され、「指定管理施設」が令和5年度に公募の方向であることなど協会の事業展開にかかる県政の方針についても大きな変化があった。

このような中、令和5年度は、県民の生涯にわたる学びを応援するという生きがい創造協会の原点に基づき、多様なニーズに応じた魅力ある学習環境づくりを推進していくとともに、協会経営の健全性の確保に向けた取り組みを強化し、加えて令和6年度以降の指定管理施設の新体制に向けた移行準備を行った。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 生涯活躍を目指す学びの支援

(ア) 高齢者大学の魅力の向上

いなみ野学園において講座の動画配信を実施し、在宅学習や反復学習による「学びの継続」に努めるとともに、民間企業等の技術者、研究者等を講師に招聘した新たな講座を開設するなど学園の魅力を高めた。

(イ) 多彩な生涯学習機会の提供

話し方や剪定など、くらしに役立つさまざまなテーマの短期集中講座を実施し、多様な学習機会を提供した。

情報提供や相談を行う「生涯学習情報コーナー」を神戸ハーバーランド庁舎から協会本部に移転し、引き続き、ひょうごインターキャンパスや生涯学習リーダーバンクの運営等を通じて、各種の生涯学習情報提供等を行った。

また、公民館関係者が一堂に会する「第45回全国公民館研究集会兵庫大会」を全国公民館連合会と連携して実施した。

イ 経営改善の推進

コロナ禍での入学者数の落ち込みや足元の物価高騰で協会の経営状況は依然として非常に厳しい状況にあった。

実習費等の値上げや寄付募集の推進、事業の効率化や見直しを行い、学生増につながる学園の魅力向上に努めるとともに、経営の健全化に向けた取り組みを進めた。

ウ 指定管理施設の移行準備

文化会館等施設について、指定管理期間が令和5年度末に満了となり、新指定管理者への円滑な移行を図るため、県と共に修繕工事などの整備を進めた。

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1 237,883,026	157,102,365	80,780,661
現金	2 96,244	260,549	△ 164,305
普通預金	3 219,173,481	121,948,319	97,225,162
郵便貯金	4 4,805,850	10,958,285	△ 6,152,435
郵便振替	5 13,807,451	23,935,212	△ 10,127,761
未収金	6 1,273,638	10,858,301	△ 9,584,663
前払金	7 98,707	288,190	△ 189,483
貯蔵品	8 0	537,379	△ 537,379
流動資産合計	9 239,255,371	168,786,235	70,469,136
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当公社債	10 73,000,000	73,000,000	0
基本財産引当預金	11 170,000	170,000	0
基本財産合計	12 73,170,000	73,170,000	0
(2) 特定資産			
陶芸の村整備積立預金	13 2,022,000	2,022,000	0
基金引当公社債	14 200,000,000	150,000,000	50,000,000
基金引当預金	15 21,219,584	71,219,584	△ 50,000,000
交流施設整備積立預金	16 8,900,000	8,900,000	0
建物	17 2,487,687	941,494	1,546,193
構築物	18 5,666,041	6,594,869	△ 928,828
什器備品	19 14,669,982	4,293,513	10,376,469
特定資産合計	20 254,965,294	243,971,460	10,993,834
(3) その他固定資産			
建物	21 8,324,936	9,430,025	△ 1,105,089
構築物	22 1,800,075	2,152,725	△ 352,650
車両運搬具	23 951,650	1,332,841	△ 381,191
什器備品	24 5,642,275	1,601,765	4,040,510
ソフトウェア	25 2,095,207	3,352,331	△ 1,257,124
電話加入権	26 683,304	683,304	0
出資金	27 30,000	30,000	0
その他固定資産合計	28 19,527,447	18,582,991	944,456
固定資産合計	29 347,662,741	335,724,451	11,938,290
資産の部合計	30 586,918,112	504,510,686	82,407,426
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	31 118,987,320	36,399,779	82,587,541
前受金	32 95,622,780	100,557,710	△ 4,934,930
預り金	33 8,749,857	9,217,645	△ 467,788
賞与引当金	34 7,268,008	14,177,183	△ 6,909,175
流動負債合計	35 230,627,965	160,352,317	70,275,648
2 固定負債			
退職給付引当金	36 37,369,658	35,546,820	1,822,838
リース債務	37 5,336,516	3,352,320	1,984,196
固定負債合計	38 42,706,174	38,899,140	3,807,034
負債の部合計	39 273,334,139	199,251,457	74,082,682
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
兵庫県補助金	40 220,907,547	209,432,587	11,474,960
寄付金	41 51,023,332	51,023,332	0
受贈什器備品	42 296,662	386,214	△ 89,552
受贈構築物	43 1,533,600	1,917,000	△ 383,400
指定正味財産合計	44 273,761,141	262,759,133	11,002,008
(うち基本財産への充当額)	45 (51,023,330)	(51,023,330)	(0)
(うち特定資産への充当額)	46 (222,737,811)	(211,735,803)	(11,002,008)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	47 39,822,832	42,500,096	△ 2,677,264
(うち特定資産への充当額)	48 (22,146,670)	(22,146,670)	(0)
(うち特定資産への充当額)	49 (32,227,483)	(32,235,657)	(△8,174)
正味財産の部合計	50 313,583,973	305,259,229	8,324,744
負債及び正味財産合計	51 586,918,112	504,510,686	82,407,426

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	423,400	36,500	386,900
基本財産受取利息	423,400	36,500	386,900
基金運用益	676,978	100,000	576,978
基金受取利息	676,978	100,000	576,978
特定資産運用益	216	216	0
特定資産受取利息	216	216	0
事業収益	41,390,638	34,818,506	6,572,132
ファミリーファーム利用収益	2,354,300	2,372,000	△ 17,700
生産物販売収益	3,732,694	3,067,134	665,560
陶芸の村利用収益	9,059,600	8,739,600	320,000
刊行物等販売収益	137,568	136,700	868
手数料収益	161,151	180,297	△ 19,146
使用料収益	20,662,785	16,539,765	4,123,020
体験学習教材販売収益	5,282,540	3,783,010	1,499,530
受取補助金等	659,223,497	456,091,628	203,131,869
生きがい創造協会運営補助金収益	82,204,336	90,918,123	△ 8,713,787
いなみ野学園等運営補助金収益	44,740,929	32,886,694	11,854,235
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	39,821,000	38,589,000	1,232,000
健康福祉祭派遣受託収益	3,200,000	3,669,650	△ 469,650
長寿社会開発センター助成金収益	0	150,000	△ 150,000
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	5,397,000	14,729,000	△ 9,332,000
生涯学習等施設運営補助金収益	6,772,000	10,409,000	△ 3,637,000
生涯学習等施設運営受託収益	474,002,000	262,640,000	211,362,000
受取補助金等振替額	3,086,232	2,100,161	986,071
受取負担金	131,725,830	132,162,170	△ 436,340
いなみ野学園入学金収益	1,800,000	1,896,000	△ 96,000
いなみ野学園生負担金収益	54,302,910	51,864,900	2,438,010
放送大学生負担金収益	7,337,000	7,973,000	△ 636,000
特別講座参加者負担金収益	823,000	575,000	248,000
阪神シニアカレッジ入学金収益	1,164,000	1,158,000	6,000
阪神シニアカレッジ生負担金収益	29,943,700	30,585,700	△ 642,000
情報学習講座生負担金収益	755,700	816,750	△ 61,050
ふるさとひょうご創生塾生負担金収益	0	300,000	△ 300,000
サークル活動負担金収益	2,443,600	2,544,600	△ 101,000
駐車場利用負担金収益	10,331,420	10,516,220	△ 184,800
生涯学習施設講座等参加者負担金収益	15,695,000	16,295,000	△ 600,000
地域高齢者大学生負担金収益	7,129,500	7,637,000	△ 507,500
受取寄付金	547,487	656,802	△ 109,315
受取寄付金	547,487	656,802	△ 109,315
雑収益	8,710,168	7,825,682	884,486
受取利息	348	277	71
雑収益	8,236,868	6,962,849	1,274,019
什器備品受贈益振替額	89,552	479,156	△ 389,604
構築物受贈益振替額	383,400	383,400	0
経常収益合計	842,698,214	631,691,504	211,006,710
(2) 経常費用			
事業費			
人件費（事業費）	297,387,280	325,694,712	△ 28,307,432
給料手当	222,009,834	241,378,548	△ 19,368,714
福利厚生費	51,874,521	55,239,047	△ 3,364,526
退職給付費用	1,822,838	124,307	1,698,531
旅費交通費	1,960,889	2,314,828	△ 353,939
賞与引当金繰入額	5,816,363	11,998,103	△ 6,181,740
租税公課	13,902,835	14,639,879	△ 737,044
運営費	512,888,542	287,806,290	225,082,252

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	54 40,237,344	35,214,709	5,022,635
福利厚生費	55 3,736,858	2,914,420	822,438
会議費	56 1,333,765	1,158,397	175,368
旅費交通費	57 8,586,436	9,469,832	△ 883,396
通信運搬費	58 8,317,427	9,132,021	△ 814,594
減価償却費	59 5,932,427	6,008,512	△ 76,085
消耗什器備品費	60 4,287,690	3,483,969	803,721
消耗品費	61 15,814,596	17,078,269	△ 1,263,673
修繕費	62 244,218,359	24,246,341	219,972,018
印刷製本費	63 4,159,742	4,651,989	△ 492,247
広告宣伝費	64 314,489	563,708	△ 249,219
燃料費	65 3,796,869	4,181,669	△ 384,800
光熱水費	66 40,681,198	43,996,378	△ 3,315,180
賃借料	67 20,170,011	22,125,136	△ 1,955,125
保険料	68 1,873,070	1,748,375	124,695
諸謝金	69 35,788,065	38,159,496	△ 2,371,431
租税公課	70 6,933,665	6,833,621	100,044
支払負担金	71 413,382	551,696	△ 138,314
支払助成金	72 487,427	522,000	△ 34,573
委託料	73 65,027,742	54,846,876	10,180,866
衛生費	74 688,100	830,656	△ 142,556
雑費	75 89,880	88,220	1,660
管理費			
人件費（管理費）	76 29,899,488	30,847,822	△ 948,334
役員報酬	77 15,408,804	15,648,252	△ 239,448
給料手当	78 8,046,673	8,660,049	△ 613,376
福利厚生費	79 5,996,459	6,102,199	△ 105,740
旅費交通費	80 110,594	107,436	3,158
賞与引当金繰入額	81 336,958	329,886	7,072
その他の経費（管理費）	82 4,446,945	3,965,283	481,662
旅費交通費	83 200,551	169,181	31,370
通信運搬費	84 69,966	73,606	△ 3,640
減価償却費	85 1,834,072	1,337,642	496,430
消耗品費	86 113,998	74,998	39,000
印刷製本費	87 0	58,300	△ 58,300
広告宣伝費	88 0	64,680	△ 64,680
賃借料	89 44,515	31,475	13,040
保険料	90 126,120	126,120	0
租税公課	91 387,900	426,700	△ 38,800
支払負担金	92 377,389	385,411	△ 8,022
委託料	93 763,400	755,700	7,700
支払利息	94 303,396	168,480	134,916
衛生費	95 219,478	286,250	△ 66,772
雑費	96 6,160	6,740	△ 580
経常費用合計	97 844,622,255	648,314,107	196,308,148
評価損益等調整前当期経常増減額	98 △ 1,924,041	△ 16,622,603	14,698,562
評価損益等計	99 0	0	0
当期経常増減額	100 △ 1,924,041	△ 16,622,603	14,698,562

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	101 335,280	497,243	△ 161,963
経常外収益合計	102 335,280	497,243	△ 161,963
(2) 経常外費用			
固定資産除却			
什器備品除却損	103 3	2	1
過年度修正損			
過年度修正損	104 369,600	0	369,600
その他経費(管理費)	105 369,600	0	369,600
経常外費用合計	106 369,603	2	369,601
当期経常外増減額	107 △ 34,323	497,241	△ 531,564
税引前当期一般正味財産増減額	108 △ 1,958,364	△ 16,125,362	14,166,998
法人税、住民税及び事業税	109 718,900	1,003,700	△ 284,800
当期一般正味財産増減額	110 △ 2,677,264	△ 17,129,062	14,451,798
一般正味財産期首残高	111 42,500,096	59,629,158	△ 17,129,062
一般正味財産期末残高	112 39,822,832	42,500,096	△ 2,677,264
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取兵庫県補助金	113 14,561,192	3,724,600	10,836,592
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	114 3,559,184	2,962,717	596,467
兵庫県補助金	115 3,086,232	2,100,161	986,071
什器備品受贈益	116 89,552	479,156	△ 389,604
構築物受贈益	117 383,400	383,400	0
当期指定正味財産増減額	118 11,002,008	761,883	10,240,125
指定正味財産期首残高	119 262,759,133	261,997,250	761,883
指定正味財産期末残高	120 273,761,141	262,759,133	11,002,008
III 正味財産期末残高	121 313,583,973	305,259,229	8,324,744

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1		小計			
	高齢者等の生きがい創造事業	生涯学習等拠点施設管理運営		施設利用者への利便提供事業	他1 県民の学びと実践活動への支援				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	423,400	0	423,400
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	423,400	0	423,400
基金運用益	676,978	0	676,978	0	0	0	0	0	676,978
基金受取利息	676,978	0	676,978	0	0	0	0	0	676,978
特定資産運用益	38	0	38	0	178	178	0	0	216
特定資産受取利息	38	0	38	0	178	178	0	0	216
事業収益	15,302,252	19,653,215	34,955,467	6,435,171	0	6,435,171	0	0	41,390,638
ファミリーファーム利用収益	2,354,300	0	2,354,300	0	0	0	0	0	2,354,300
生産物販売収益	3,732,694	0	3,732,694	0	0	0	0	0	3,732,694
陶芸の村利用収益	9,059,600	0	9,059,600	0	0	0	0	0	9,059,600
刊行物等販売収益	137,568	0	137,568	0	0	0	0	0	137,568
手数料収益	18,090	0	18,090	143,061	0	143,061	0	0	161,151
使用料収益	0	19,653,215	19,653,215	1,009,570	0	1,009,570	0	0	20,662,785
体験学習教材販売収益	0	0	0	5,282,540	0	5,282,540	0	0	5,282,540
受取補助金等	141,363,497	476,046,919	617,410,416	8,703,081	3,200,000	11,903,081	29,910,000	0	659,223,497
生きがい創造協会運営補助金収益	52,294,336	0	52,294,336	0	0	0	29,910,000	0	82,204,336
いなみ野学園等運営補助金収益	44,740,929	0	44,740,929	0	0	0	0	0	44,740,929
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	39,821,000	0	39,821,000	0	0	0	0	0	39,821,000
健康福祉祭派遣受託収益	0	0	0	0	3,200,000	3,200,000	0	0	3,200,000
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	0	5,397,000	5,397,000	0	0	0	0	0	5,397,000
生涯学習等施設運営補助金収益	1,421,000	5,351,000	6,772,000	0	0	0	0	0	6,772,000
生涯学習等施設運営受託収益	0	465,298,919	465,298,919	8,703,081	0	8,703,081	0	0	474,002,000
受取補助金等振替額	3,086,232	0	3,086,232	0	0	0	0	0	3,086,232
受取負担金	100,337,710	20,301,000	120,638,710	10,331,420	755,700	11,087,120	0	0	131,725,830
いなみ野学園入学金収益	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
いなみ野学園生負担金収益	54,302,910	0	54,302,910	0	0	0	0	0	54,302,910
放送大学生負担金収益	7,337,000	0	7,337,000	0	0	0	0	0	7,337,000
特別講座参加者負担金収益	823,000	0	823,000	0	0	0	0	0	823,000
阪神シニアカレッジ入学金収益	1,164,000	0	1,164,000	0	0	0	0	0	1,164,000
阪神シニアカレッジ生負担金収益	29,943,700	0	29,943,700	0	0	0	0	0	29,943,700
情報学習講座生負担金収益	0	0	0	0	755,700	755,700	0	0	755,700
サークル活動負担金収益	2,443,600	0	2,443,600	0	0	0	0	0	2,443,600
駐車場利用負担金収益	0	0	0	10,331,420	0	10,331,420	0	0	10,331,420
生涯学習施設講座等参加者負担金収益	0	15,695,000	15,695,000	0	0	0	0	0	15,695,000
地域高齢者大学生負担金収益	2,523,500	4,606,000	7,129,500	0	0	0	0	0	7,129,500
受取寄付金	537,487	10,000	547,487	0	0	0	0	0	547,487
受取寄付金	537,487	10,000	547,487	0	0	0	0	0	547,487
雑収益	3,762,193	2,660,534	6,422,727	2,141,570	0	2,141,570	145,871	0	8,710,168
受取利息	0	277	277	0	0	0	71	0	348
雑収益	3,289,241	2,660,257	5,949,498	2,141,570	0	2,141,570	145,800	0	8,236,868
什器備品受贈益振替額	89,552	0	89,552	0	0	0	0	0	89,552
構築物受贈益振替額	383,400	0	383,400	0	0	0	0	0	383,400
経常収益合計	261,980,155	518,671,668	780,651,823	27,611,242	3,955,878	31,567,120	30,479,271	0	842,698,214

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1	他1	小計			
	高齢者等の生きがい創造事業	生涯学習等拠点施設管理運営		施設利用者への利便提供事業	県民の学びと実践活動への支援				
(2) 経常費用									
事業費	267,159,351	515,741,198	782,900,549	23,323,095	4,052,178	27,375,273	0	0	810,275,822
人件費(事業費)	136,275,440	159,270,050	295,545,490	1,841,790	0	1,841,790	0	0	297,387,280
給料手当	108,039,405	112,503,085	220,542,490	1,467,344	0	1,467,344	0	0	222,009,834
福利厚生費	19,662,562	31,970,401	51,632,963	241,558	0	241,558	0	0	51,874,521
退職給付費用	1,822,838	0	1,822,838	0	0	0	0	0	1,822,838
旅費交通費	1,033,494	893,729	1,927,223	33,666	0	33,666	0	0	1,960,889
賞与引当金繰入額	5,717,141	0	5,717,141	99,222	0	99,222	0	0	5,816,363
租税公課	0	13,902,835	13,902,835	0	0	0	0	0	13,902,835
運営費	130,883,911	356,471,148	487,355,059	21,481,305	4,052,178	25,533,483	0	0	512,888,542
賃金	16,503,619	23,079,200	39,582,819	654,525	0	654,525	0	0	40,237,344
福利厚生費	1,398,524	2,237,488	3,636,012	100,846	0	100,846	0	0	3,736,858
会議費	243,749	1,051,216	1,294,965	13,600	25,200	38,800	0	0	1,333,765
旅費交通費	4,836,924	2,658,282	7,495,206	0	1,091,230	1,091,230	0	0	8,586,436
通信運搬費	5,095,011	3,093,734	8,188,745	45,846	82,836	128,682	0	0	8,317,427
減価償却費	5,751,743	0	5,751,743	180,684	0	180,684	0	0	5,932,427
消耗什器備品費	675,180	3,468,946	4,144,126	143,564	0	143,564	0	0	4,287,690
消耗品費	8,264,595	5,550,979	13,815,574	1,167,187	831,835	1,999,022	0	0	15,814,596
修繕費	2,951,337	234,387,759	237,339,096	6,879,263	0	6,879,263	0	0	244,218,359
印刷製本費	3,303,804	796,457	4,100,261	59,481	0	59,481	0	0	4,159,742
広告宣伝費	267,479	47,010	314,489	0	0	0	0	0	314,489
燃料費	1,055,263	733,275	1,788,538	1,998,990	9,341	2,008,331	0	0	3,796,869
光熱水費	11,829,923	25,974,801	37,804,724	2,695,246	181,228	2,876,474	0	0	40,681,198
賃借料	12,201,648	5,705,225	17,906,873	2,036,980	226,158	2,263,138	0	0	20,170,011
保険料	1,253,648	571,949	1,825,597	7,673	39,800	47,473	0	0	1,873,070
諸謝金	28,735,665	7,052,400	35,788,065	0	0	0	0	0	35,788,065
租税公課	3,779,660	2,522,608	6,302,268	628,797	2,600	631,397	0	0	6,933,665
支払負担金	177,299	233,399	410,698	2,684	0	2,684	0	0	413,382
支払助成金	287,427	200,000	487,427	0	0	0	0	0	487,427
委託料	22,206,517	36,526,452	58,732,969	4,732,823	1,561,950	6,294,773	0	0	65,027,742
衛生費	48,506	556,156	604,662	83,438	0	83,438	0	0	688,100
雑費	16,390	23,812	40,202	49,678	0	49,678	0	0	89,880
管理費	0	0	0	0	0	0	34,346,433	0	34,346,433
人件費(管理費)	0	0	0	0	0	0	29,899,488	0	29,899,488
役員報酬	0	0	0	0	0	0	15,408,804	0	15,408,804
給料手当	0	0	0	0	0	0	8,046,673	0	8,046,673
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,996,459	0	5,996,459
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	110,594	0	110,594
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	336,958	0	336,958
その他の経費(管理費)	0	0	0	0	0	0	4,446,945	0	4,446,945
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	200,551	0	200,551
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	69,966	0	69,966
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,834,072	0	1,834,072
消耗品費	0	0	0	0	0	0	113,998	0	113,998
賃借料	0	0	0	0	0	0	44,515	0	44,515
保険料	0	0	0	0	0	0	126,120	0	126,120
租税公課	0	0	0	0	0	0	387,900	0	387,900
支払負担金	0	0	0	0	0	0	377,389	0	377,389
委託料	0	0	0	0	0	0	763,400	0	763,400
支払利息	0	0	0	0	0	0	303,396	0	303,396
衛生費	0	0	0	0	0	0	219,478	0	219,478

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1	他1	小計			
	高齢者等の生きがい創造事業	生涯学習等拠点施設管理運営		施設利用者への利便提供事業	県民の学びと実践活動への支援				
雑費	0	0	0	0	0	0	6,160	0	6,160
経常費用合計	267,159,351	515,741,198	782,900,549	23,323,095	4,052,178	27,375,273	34,346,433	0	844,622,255
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,179,196	2,930,470	△ 2,248,726	4,288,147	△ 96,300	4,191,847	△ 3,867,162	0	△ 1,924,041
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,179,196	2,930,470	△ 2,248,726	4,288,147	△ 96,300	4,191,847	△ 3,867,162	0	△ 1,924,041
2. 経常外増減の部									
固定資産受贈益	335,280	0	335,280	0	0	0	0	0	335,280
什器備品受贈益	335,280	0	335,280	0	0	0	0	0	335,280
経常外収益合計	335,280	0	335,280	0	0	0	0	0	335,280
(2) 経常外費用									
固定資産除却	3	0	3	0	0	0	0	0	3
什器備品除却損	3	0	3	0	0	0	0	0	3
過年度修正損	0	0	0	0	0	0	369,600	0	369,600
過年度修正損	0	0	0	0	0	0	369,600	0	369,600
その他経費(管理費)	0	0	0	0	0	0	369,600	0	369,600
経常外費用合計	3	0	3	0	0	0	369,600	0	369,603
当期経常外増減額	335,277	0	335,277	0	0	0	△ 369,600	0	△ 34,323
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,843,919	2,930,470	△ 1,913,449	4,288,147	△ 96,300	4,191,847	△ 4,236,762	0	△ 1,958,364
他会計振替額	1,649,758	0	1,649,758	△ 1,649,758	0	△ 1,649,758	0	0	0
収益事業等会計振替額	1,649,758	0	1,649,758	0	0	0	0	0	1,649,758
公益目的事業会計振替額	0	0	0	△ 1,649,758	0	△ 1,649,758	0	0	△ 1,649,758
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,194,161	2,930,470	△ 263,691	2,638,389	△ 96,300	2,542,089	△ 4,236,762	0	△ 1,958,364
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	718,900	0	718,900	0	0	718,900
当期一般正味財産増減額	△ 3,194,161	2,930,470	△ 263,691	1,919,489	△ 96,300	1,823,189	△ 4,236,762	0	△ 2,677,264
一般正味財産期首残高	△ 10,194,312	△ 22,931,632	△ 33,125,944	53,660,588	15,369,130	69,029,718	6,596,322	0	42,500,096
一般正味財産期末残高	△ 13,388,473	△ 20,001,162	△ 33,389,635	55,580,077	15,272,830	70,852,907	2,359,560	0	39,822,832
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	14,561,192	0	14,561,192	0	0	0	0	0	14,561,192
受取兵庫県補助金	14,561,192	0	14,561,192	0	0	0	0	0	14,561,192
一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	3,559,184	0	3,559,184	0	0	0	0	0	3,559,184
兵庫県補助金	3,086,232	0	3,086,232	0	0	0	0	0	3,086,232
什器備品受贈益	89,552	0	89,552	0	0	0	0	0	89,552
構築物受贈益	383,400	0	383,400	0	0	0	0	0	383,400
当期指定正味財産増減額	11,002,008	0	11,002,008	0	0	0	0	0	11,002,008
指定正味財産期首残高	211,735,802	0	211,735,802	0	0	0	51,023,331	0	262,759,133
指定正味財産期末残高	222,737,810	0	222,737,810	0	0	0	51,023,331	0	273,761,141
III 正味財産期末残高	209,349,337	△ 20,001,162	189,348,175	55,580,077	15,272,830	70,852,907	53,382,891	0	313,583,973

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成 21 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）…定額法によっている。

平成 28 年 4 月 1 日以降取得の構築物…定額法によっている。

上記以外の有形固定資産…定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当公社債	73,000,000	0	0	73,000,000
基本財産引当預金	170,000	0	0	170,000
特定資産				
陶芸の村整備積立預金	2,022,000	2,022,000	2,022,000	2,022,000
基金引当公社債（ねんりんピック記念基金）	150,000,000	70,000,000	20,000,000	200,000,000
基金引当預金（ねんりんピック記念基金）	71,219,584	0	50,000,000	21,219,584
交流施設整備積立預金	8,900,000	8,900,000	8,900,000	8,900,000
建物	941,494	1,650,000	103,807	2,487,687
構築物	6,594,869	0	928,828	5,666,041
什器備品	4,293,513	12,911,192	2,534,723	14,669,982
合 計	317,141,460	95,483,192	84,489,358	328,135,294

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当公社債	73,000,000	(51,023,330)	(21,976,670)	—
基本財産引当預金	170,000	(0)	(170,000)	—
特定資産				
陶芸の村整備積立預金	2,022,000	(0)	(2,022,000)	—
基金引当公社債	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
基金引当預金	21,219,584	(0)	(21,219,584)	—
交流施設整備積立預金	8,900,000	(0)	(8,900,000)	—
建物	2,487,687	(2,401,788)	(85,899)	—
構築物	5,666,041	(5,666,041)	(0)	—
什器備品	14,669,982	(14,669,982)	(0)	—
合 計	328,135,294	(273,761,141)	(54,374,153)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	103,310,280	92,497,657	10,812,623
構築物	55,658,996	48,192,880	7,466,116
車両運搬具	3,885,160	2,933,510	951,650
什器備品	89,366,118	69,053,861	20,312,257
ソフトウェア	6,285,620	4,190,413	2,095,207
合 計	258,506,174	216,868,321	41,637,853

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第49回 兵庫県住宅供給公社債	30,000,000	29,937,000	△ 63,000
第50回 兵庫県住宅供給公社債	173,000,000	173,294,100	294,100
第51回 兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	20,000,000	0
第52回 兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	0
合 計	273,000,000	273,231,100	231,100

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生きがい創造協会運営事業補助金	兵庫県	0	172,514,265	172,514,265	0	
〃 食堂棟	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 事務所棟整備分	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
〃 大講堂等放送設備分	兵庫県	2	0	0	2	指定正味財産
〃 渡廊下・中庭整備分	兵庫県	4,677,869	0	545,428	4,132,441	指定正味財産
〃 エアコン整備分	兵庫県	3	0	0	3	指定正味財産
〃 阪神新庁舎整備分	兵庫県	222,100	0	170,580	51,520	指定正味財産
〃 井水送水ポンプ	兵庫県	847,421	0	73,633	773,788	指定正味財産
〃 いなみ野コロナ対策整備分	兵庫県	144,673	0	72,336	72,337	指定正味財産
〃 大講堂等映像音響機器整備分	兵庫県	3,357,115	0	1,324,603	2,032,512	指定正味財産
〃 阪神コロナ対策整備分	兵庫県	183,402	0	78,761	104,641	指定正味財産
〃 園芸学科ヒールハウス改修分	兵庫県	0	8,845,592	460,091	8,385,501	指定正味財産
〃 陶芸学科窯更新分	兵庫県	0	4,065,600	338,800	3,726,800	指定正味財産
〃 阪神交流ホール扉改修分	兵庫県	0	1,650,000	22,000	1,628,000	指定正味財産
兵庫県補助金(ねんりんピック記念基金)	兵庫県	200,000,000	70,000,000	70,000,000	200,000,000	指定正味財産
県有施設等燃料高騰対策事業補助金	兵庫県	0	5,151,000	5,151,000	0	
西播磨県民局ふるさと創生推進事業補助金	兵庫県	0	200,000	200,000	0	
淡路県民局ふるさと創生推進事業補助金	兵庫県	0	1,070,000	1,070,000	0	
合計		209,432,587	263,496,457	252,021,497	220,907,547	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,559,184
合計	3,559,184

4 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,117,183	7,268,008	14,117,183	0	7,268,008
退職給付引当金	35,546,820	1,822,838	0	0	37,369,658

5 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	96,244	
			<現金計>	96,244	
	普通預金	播州信用金庫 東加古川支店 三井住友銀行 東加古川支店 三井住友銀行 宝塚支店 みなと銀行 社支店 西兵庫信用金庫 新宮支店 但馬信用金庫 豊岡南支店 淡陽信用組合 郡家支店	運転資金として	94,085,443	
			運転資金として	1,644,995	
			運転資金として	15,164,354	
			運転資金として	84,148,069	
			運転資金として	5,714,303	
			運転資金として	5,079,024	
			運転資金として	13,337,293	
			<普通預金計>	219,173,481	
郵便貯金	加古川北野郵便局	運転資金として	4,805,850		
		<郵便貯金計>	4,805,850		
郵便振替	大阪貯金事務センター	運転資金として	13,807,451		
		<郵便振替計>	13,807,451		
未収金	アールシー食品㈱ ネオス㈱他 手づくりの店 その他	食堂、手づくりの店、使用料・光熱水費	300,000		
		自販機光熱水費等	465,446		
		生産物販売等	232,314		
		販売収益等	275,878		
		<未収金計>	1,273,638		
前払金	(有)兵庫県職員互助サービス他	役員普通傷害保険料他	98,707		
		<前払金計>	98,707		
流動資産合計				239,255,371	
(固定資産)					
基本財産	基本財産引当公社債	大和証券㈱ 兵庫県住宅供給公社グループファイナンス	運用益を管理目的の財源として使用している。	73,000,000	
	基本財産引当預金	播州信用金庫 東加古川支店 普通預金	同上	170,000	
			<基本財産計>	73,170,000	
特定資産	基金引当公社債	大和証券㈱ 兵庫県住宅供給公社グループファイナンス	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000	
	基金引当預金	播州信用金庫 東加古川支店 普通預金	公益目的事業の財源として使用している。	21,219,584	
	陶芸の村 整備積立預金	播州信用金庫 東加古川支店 定期預金	公益目的事業の積立資産である。	2,022,000	
	交流施設 整備積立預金	三井住友銀行 東加古川支店 定期預金	交流施設管理運営事業の積立資産である。	8,900,000	
	建物	井水送水ポンプ		公益目的保有財産である。	859,687
		阪神交流ホール扉		公益目的保有財産である。	1,628,000
	構築物	大講堂渡廊下		公益目的保有財産である。	1,188,201
中庭インターロッキング			公益目的保有財産である。	2,944,240	
屋外ユニットトイレ			公益目的保有財産である。	1,533,600	
	什器備品	プロジェクター7台	公益目的保有財産である。	77,639	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他の固定資産		ガス空調機一式(地活棟)	同上	1
		液晶テレビ一式	同上	1
		デジタル電子交換機	管理目的保有財産である。	1
		食器洗浄機	公益目的保有財産である。	1
		大講堂等音響装置	同上	2
		図書館等冷暖房設備	同上	3
		コピー機・丁合機・金庫	同上	159,851
		ビデオカメラ、AI体温測定顔認証端末	同上	72,337
		デジタルグランドピアノ	同上	1
		電話交換機	同上	51,517
		置時計	同上	136,807
		ケーブル延長器	同上	27,008
		大講堂等映像音響機器	同上	2,032,512
		陶芸学科窯 2基	同上	3,726,800
		園芸学科ビニールハウス等	同上	8,385,501
			< 特定資産計 >	254,965,294
		建物	高齢者園芸センター管理棟他	
			うち公益目的保有財産	7,586,042
			うち管理目的のため使用する財産	738,894
	構築物	高齢者園芸センター給水設備等		1,800,075
			うち公益目的保有財産	1,438,702
		うち収益事業のため使用する財産	361,373	
車両運搬具	トラクター他		951,650	
		うち公益目的保有財産	951,650	
什器備品	陶芸窯他		5,642,275	
		うち公益目的保有財産	2,400,940	
		うち管理目的のため使用する財産	3,241,335	
ソフトウェア	給与・会計用		2,095,207	
		うち管理目的のために使用する財産	2,095,207	
電話加入権	9本		683,304	
		うち公益目的保有財産	608,320	
		うち管理目的のため使用する財産	74,984	
出資金	播州信用金庫	配当金を管理目的の財源として使用している。	30,000	
		< その他の固定資産計 >	19,527,447	
固定資産合計			347,662,741	
資産合計			586,918,112	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	職員	3月分賃金、旅費、超勤手当他	4,489,369	
		社会保険事務所、兵庫労働局	3月分社会保険料・労働保険	6,913,647	
		加古川税務署他	消費税確定申告最終納付分、法人税、法人市民税・県民税	5,402,196	
		陶芸の村講師他	講師謝金・旅費	394,232	
		(株)アイメンテ他	清掃委託3月分	1,372,767	
		兵庫県	阪神シニアカレッジ庁舎維持管理委託・光熱水費	6,318,328	
		シルバー人材センター	業務委託3月分	381,704	
		(株)六甲商会	事務用品他	123,392	
		リコーリース(株)	給与・会計システム等リース料等	133,210	
		関西電力(株)他	電気料金 3月分	2,252,933	
		ラジオ関西	高齢者放送大学番組制作費3月分	803,000	
		セコム(株)等	機械警備管理業務	210,347	
		NTT西日本(株)他	電話料金等	259,985	
		加東市等	水道代	419,592	
		トヨタレンタリース兵庫(株)他	公用車リース料	115,280	
		協同油業(株)他	ガソリン代等燃料代	133,366	
		(株)ボーサイサービス他	消防設備点検保守	66,000	
		(株)潮崎商会	水道配管工事	7,084,000	
	(株)ブリッジコーポレーション	インターキャンパス保守委託料下半期分	595,980		
	マツモト産業(株)	ドア枠交換・講堂排煙窓修繕	832,700		
(株)エムテック	産業廃棄物処理	818,400			
藤井電機(株)	電気設備更新	76,120,000			
(株)防災センター	消防設備改修	942,700			
日本郵便(株)	郵便料金3月分	485,227			
その他	消耗品3月分等	2,318,965			
			<未払金計>	118,987,320	
	前受金	いなみ野学園受講生他	いなみ野学園受講生学生負担金	52,162,000	
		阪神シニアカレッジ受講生学生負担金	28,733,000		
		高齢者放送大学受講生学生負担金等	5,870,780		
		駐車場利用者負担金	5,184,000		
		ファミリーファーム利用者負担金	2,191,000		
		陶芸の村利用者負担金	1,482,000		
				<前受金計>	95,622,780
	預り金	役職員他	源泉所得税他	3,795,987	
		いなみ野学園学生自治会他	学生自治会費他	4,953,870	
				<預り金計>	8,749,857
	賞与引当金	職員	職員に対するもの	7,268,008	
				<賞与引当金計>	7,268,008
流動負債合計				230,627,965	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員に対するもの	37,369,658	
				<退職給付引当金計>	37,369,658
	リース債務	リコーリース(株)	給与・会計システムリース料等の年度末債務残	5,336,516	
			<リース債務計>	5,336,516	
固定負債合計				42,706,174	
負債合計				273,334,139	
正味財産				313,583,973	

6 収 支 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	423,000	423,400	△ 400
基本財産利息収入	423,000	423,400	△ 400
(2) 基金運用収入	677,000	676,978	22
基金利息収入	677,000	676,978	22
(3) 特定資産運用収入	0	216	△ 216
特定資産利息収入	0	216	△ 216
(4) 事業収入	41,390,000	41,390,638	△ 638
ファミリーファーム利用収入	2,354,000	2,354,300	△ 300
生産物販売収入	3,733,000	3,732,694	306
陶芸の村利用収入	9,060,000	9,059,600	400
刊行物等販売収入	137,000	137,568	△ 568
手数料収入	161,000	161,151	△ 151
使用料収入	20,662,000	20,662,785	△ 785
体験学習教材販売収入	5,283,000	5,282,540	460
(5) 補助金等収入	670,700,000	670,698,457	1,543
生きがい創造協会運営補助金収入	82,205,000	82,204,336	664
いなみ野学園等運営補助金収入	57,652,000	57,652,121	△ 121
阪神シニアカレッジ運営補助金収入	41,471,000	41,471,000	0
健康福祉祭派遣受託収入	3,200,000	3,200,000	0
生涯学習情報プラザ運営補助金収入	5,397,000	5,397,000	0
生涯学習等施設運営補助金収入	6,772,000	6,772,000	0
生涯学習等施設運営受託収入	474,003,000	474,002,000	1,000
(6) 負担金収入	131,730,000	131,725,830	4,170
いなみ野学園入学金収入	1,800,000	1,800,000	0
いなみ野学園生負担金収入	54,303,000	54,302,910	90
放送大学生負担金収入	7,337,000	7,337,000	0
特別講座参加者負担金収入	824,000	823,000	1,000
阪神シニアカレッジ入学金収入	1,164,000	1,164,000	0
阪神シニアカレッジ生負担金収入	29,944,000	29,943,700	300
情報学習講座生負担金収入	756,000	755,700	300
サークル活動負担金収入	2,444,000	2,443,600	400
駐車場利用負担金収入	10,332,000	10,331,420	580
生涯学習施設講座等参加者負担金収入	15,695,000	15,695,000	0
地域高齢者大学生負担金収入	7,131,000	7,129,500	1,500
(7) 寄付金収入	547,000	547,487	△ 487
寄付金収入	547,000	547,487	△ 487
(8) 雑収入	8,239,000	8,237,216	1,784
受取利息収入	0	348	△ 348
雑収入	8,239,000	8,236,868	2,132
(9) 他会計からの繰入金収入	1,650,000	1,649,758	242
収益事業等会計繰入金収入	1,650,000	1,649,758	242
事業活動収入計	855,356,000	855,349,980	6,020

勘定科目		予算額	決算額	増減
2. 事業活動支出				
(1) 高齢者等の生きがい創造事業費支出	43	258,635,000	258,627,000	8,000
長寿社会づくり助成事業費支出	44	677,000	676,978	22
園芸センター人件費支出	45	1,925,000	1,924,647	353
園芸センター運営費支出	46	1,368,000	1,367,246	754
陶芸の村人件費支出	47	1,877,000	1,876,485	515
陶芸の村運営費支出	48	6,235,000	6,234,928	72
手づくりの店運営費支出	49	154,000	153,993	7
いなみ野学園人件費支出	50	44,807,000	44,806,583	417
いなみ野学園運営費支出	51	58,202,000	58,201,131	869
放送大学運営費支出	52	19,822,000	19,821,535	465
阪神シニアカレッジ人件費支出	53	40,111,000	40,110,509	491
阪神シニアカレッジ運営費支出	54	27,227,000	27,226,191	809
うれしの学園生涯大学運営費支出	55	726,000	725,667	333
西播磨高齢者文化大学運営費支出	56	1,118,000	1,117,301	699
但馬文教府みてやま学園運営費支出	57	697,000	696,640	360
淡路いざなぎ学園運営費支出	58	1,037,000	1,036,415	585
生きがい創造協会人件費支出	59	45,365,000	45,364,367	633
生きがい創造協会運営費支出	60	7,287,000	7,286,384	616
(2) 生涯学習等拠点施設管理運営事業費支出	61	522,936,000	522,925,790	10,210
① 本部	62	5,668,000	5,667,335	665
生涯学習情報コーナー人件費支出	63	4,086,000	4,085,867	133
生涯学習情報コーナー運営費支出	64	1,322,000	1,321,779	221
社会教育指導者研修費支出	65	260,000	259,689	311
② 嬉野台生涯教育センター	66	280,137,000	280,134,961	2,039
生活創造情報プラザ運営費支出	67	149,000	149,000	0
うれしの台ユースセミナー事業費支出	68	7,304,000	7,303,326	674
HAP活動支援事業費支出	69	6,256,000	6,255,865	135
嬉野台人件費支出	70	60,097,000	60,096,429	571
嬉野台運営費支出	71	206,331,000	206,330,341	659
③ 西播磨文化会館	72	57,917,000	57,914,613	2,387
生活創造情報プラザ運営費支出	73	46,000	45,500	500
西播磨人件費支出	74	35,132,000	35,131,776	224
西播磨運営費支出	75	22,739,000	22,737,337	1,663
④ 但馬文教府	76	86,888,000	86,885,402	2,598
生活創造情報プラザ運営費支出	77	16,000	15,500	500
但馬人件費支出	78	34,813,000	34,811,511	1,489
但馬運営費支出	79	52,059,000	52,058,391	609
⑤ 淡路文化会館	80	92,326,000	92,323,479	2,521
生活創造情報プラザ運営費支出	81	32,000	32,000	0
淡路人件費支出	82	32,614,000	32,613,959	41
淡路運営費支出	83	59,680,000	59,677,520	2,480
(3) 施設利用者への利便提供事業費支出	84	23,751,000	23,746,969	4,031
駐車場等人件費支出	85	1,728,000	1,727,448	552
駐車場等運営費支出	86	7,590,000	7,588,106	1,894
体験学習活動支援事業費支出(嬉野)	87	5,057,000	5,056,234	766
嬉野台運営費支出(収)	88	9,376,000	9,375,181	819
(4) 県民の学びと実践活動への支援事業費支出	89	4,053,000	4,052,178	822
健康福祉祭派遣事業費支出	90	3,200,000	3,200,000	0
交流施設管理運営費支出	91	853,000	852,178	822
(5) 管理費支出	92	32,807,000	32,805,997	1,003
人件費支出	93	29,824,000	29,823,524	476
その他経費支出	94	2,983,000	2,982,473	527
(6) 他会計への繰入金支出	95	1,650,000	1,649,758	242
公益目的事業会計繰入金支出	96	1,650,000	1,649,758	242
事業活動支出計	97	843,832,000	843,807,692	24,308
事業活動収支差額	98	11,524,000	11,542,288	△ 18,288

勘定科目		予算額	決算額	増減
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	99	70,000,000	70,000,000	0
基金引当公社債取崩収入	100	20,000,000	20,000,000	0
基金引当預金取崩収入	101	50,000,000	50,000,000	0
投資活動収入計	102	70,000,000	70,000,000	0
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	103	70,000,000	70,000,000	0
基金引当公社債取得支出	104	70,000,000	70,000,000	0
固定資産取得支出	105	15,965,000	15,964,792	208
建物建設支出	106	1,650,000	1,650,000	0
什器備品購入支出	107	14,315,000	14,314,792	208
投資活動支出計	108	85,965,000	85,964,792	208
投資活動収支差額	109	△ 15,965,000	△ 15,964,792	△ 208
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	110	0	0	0
2. 財務活動支出				
リース債務返済支出	111	1,756,000	1,755,804	196
財務活動支出計	112	1,756,000	1,755,804	196
財務活動収支差額	113	△ 1,756,000	△ 1,755,804	△ 196
IV 予備費支出	114	0	0	0
当期収支差額	115	△ 6,197,000	△ 6,178,308	△ 18,692
前期繰越収支差額	116	22,073,000	22,073,722	△ 722
次期繰越収支差額	117	15,876,000	15,895,414	△ 19,414

7 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、預託金、未払金、前受金、預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	260,549	96,244
普通預金	121,948,319	219,173,481
郵便貯金	10,958,285	4,805,850
郵便振替	23,935,212	13,807,451
未収金	10,858,301	1,273,638
前払金	288,190	98,707
流動資産計	168,248,856	239,255,371
未払金	36,399,779	118,987,320
前受金	100,557,710	95,622,780
預り金 源泉所得税	498,688	119,585
預り金 源泉住民税	1,027,200	634,700
預り金 健康保険	178,939	1,063,346
預り金 厚生年金	290,055	1,590,270
預り金 雇用保険	284,590	388,086
預り金 雑	6,938,173	4,953,870
流動負債計	146,175,134	223,359,957
次期繰越収支差額	22,073,722	15,895,414

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

昨年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、ウイズコロナに向けた適切な協会事業の展開が求められる。

また、これまで協会が行ってきた嬉野台生涯教育センター、但馬文教府、西播磨文化会館、淡路文化会館の管理・運営が新事業者に移行される。

こうした中、令和6年度は、「いなみ野学園」「阪神シニアカレッジ」「ひょうごラジオカレッジ」の運営を引き続き図っていくとともに、生涯学習講座の実施、公民館等社会教育施設職員等を対象とした人材育成、シニアニュースポーツの普及、生涯学習情報の発信など、あらゆる世代の生涯学習を支援する取組を充実し、全県の生涯学習先導拠点としての役割を果たす。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 生涯学習の推進

あらゆる世代の生涯学習を支援するため、暮らしに役立つ趣味や知識等の分野に関する講座や生活に必要な基礎知識を習得するための講座など、受講者ニーズを踏まえた短期集中講座を実施する。

また、ひょうごインターキャンパスや生涯学習リーダーバンクの運営等を通じて、生涯学習に関するさまざまな情報提供等を行う。

イ 高齢者等の学びの支援

高齢者の学びを支援するため、学習ニーズを踏まえた魅力あるカリキュラムの充実を図る。

また、若手講師による講座や、時代のニーズを捉えた新しい内容の講座を増やすとともに、地域の企業・団体、国・県と連携しながら、講座内容の一層の充実に努める。

さらにオンライン年間聴講生を新たに募集し、1年次の共通講座を録画配信する。

ウ 経営改善の推進

コロナ禍での入学者数の減少や物価高騰による影響で、協会の経営状況は依然として厳しい状況にある。

今後とも、学生増につながる学園の魅力向上に努めるとともに、令和5年6月に設置した「兵庫県生きがい創造協会経営改善推進本部」のもと、引き続き経費削減対策及び収入確保対策を講じながら、「令和7年度収支差額ゼロ」を目指した経営改善に取り組む。

収 支 予 算 案（正味財産増減ベース）
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：千円）

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	1 423	380	43
基本財産受取利息	2 423	380	43
基金運用益	3 876	608	268
基金受取利息	4 876	608	268
事業収益	5 15,774	39,549	△ 23,775
ファミリーファーム利用収益	6 2,325	2,323	2
生産物販売収益	7 3,573	2,897	676
陶芸の村利用収益	8 9,726	8,773	953
刊行物等販売収益	9 138	135	3
手数料収益	10 12	108	△ 96
使用料収益	11 0	18,513	△ 18,513
体験学習教材販売収益	12 0	6,800	△ 6,800
受取補助金等	13 185,605	774,740	△ 589,135
生きがい創造協会運営補助金収益	14 81,306	82,885	△ 1,579
いなみ野学園等運営補助金収益	15 45,478	42,414	3,064
阪神シニアカレッジ運営補助金収益	16 42,195	43,362	△ 1,167
健康福祉祭派遣受託収益	17 2,420	4,203	△ 1,783
生涯学習情報プラザ運営補助金収益	18 11,505	5,490	6,015
生涯学習等施設運営補助金収益	19 126	10,008	△ 9,882
生涯学習等施設運営受託収益	20 0	584,092	△ 584,092
受取補助金等振替額	21 2,575	2,286	289
受取負担金	22 110,431	144,011	△ 33,580
いなみ野学園入学金収益	23 1,560	1,926	△ 366
いなみ野学園生負担金収益	24 54,662	60,061	△ 5,399
放送大学生負担金収益	25 7,037	7,642	△ 605
特別講座参加者負担金収益	26 830	1,000	△ 170
阪神シニアカレッジ入学金収益	27 1,128	1,140	△ 12
阪神シニアカレッジ生負担金収益	28 31,798	31,538	260
情報学習講座生負担金収益	29 765	737	28
サークル活動負担金収益	30 2,386	2,657	△ 271
駐車場利用負担金収益	31 10,265	10,502	△ 237
生涯学習施設講座等参加者負担金収益	32 0	18,183	△ 18,183
地域高齢者大学生負担金収益	33 0	8,625	△ 8,625
受取寄付金	34 300	400	△ 100
受取寄付金	35 300	400	△ 100
雑収益	36 5,213	6,569	△ 1,356
雑収益	37 4,785	6,129	△ 1,344
構築物受贈益振替額	38 384	384	0
什器備品受贈益振替額	39 44	56	△ 12
経常収益合計	40 318,622	966,257	△ 647,635

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減	
経常費用				
事業費	41	291,214	938,410	△ 647,196
人件費(事業費)	42	145,558	314,086	△ 168,528
運営費	43	145,656	624,324	△ 478,668
管理費	44	34,570	35,276	△ 706
人件費(管理費)	45	29,696	30,949	△ 1,253
その他の経費(管理費)	46	4,874	4,327	547
予備費支出	47	0	0	0
経常費用合計	48	325,784	973,686	△ 647,902
評価損益等調整前当期経常増減額	49	△ 7,162	△ 7,429	267
評価損益等計	50	0	0	0
当期経常増減額	51	△ 7,162	△ 7,429	267
2. 経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益合計	52	0	0	0
経常外費用				
経常外費用合計	53	0	0	0
当期経常外増減額	54	0	0	0
他会計振替額	55	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	56	△ 7,162	△ 7,429	267
法人税、住民税及び事業税	57	649	708	△ 59
当期一般正味財産増減額	58	△ 7,811	△ 8,137	326
一般正味財産期首残高	59	27,956	30,390	△ 2,434
一般正味財産期末残高	60	20,145	22,253	△ 2,108
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	61	0	16,078	△ 16,078
受取兵庫県補助金	62	0	16,078	△ 16,078
一般正味財産への振替額	63	3,003	2,726	277
一般正味財産への振替額	64	3,003	2,726	277
当期指定正味財産増減額	65	△ 3,003	13,352	△ 16,355
指定正味財産期首残高	66	269,693	262,768	6,925
指定正味財産期末残高	67	266,690	276,120	△ 9,430
III 正味財産期末残高	68	286,835	298,373	△ 11,538

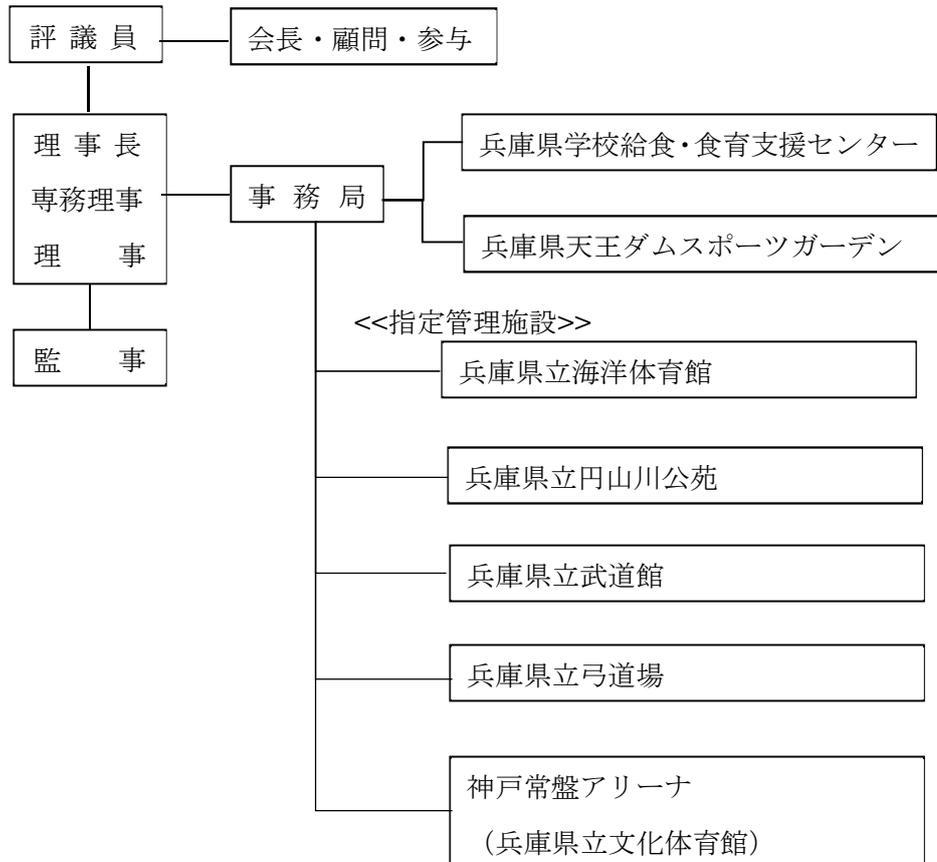
公益財団法人 兵庫県スポーツ協会

I 総括

法人名		公益財団法人兵庫県スポーツ協会		所在地	神戸市中央区下山手通4-16-3
設立年月日	昭和63年3月31日	所管課	県民生活部スポーツ振興課		
設立目的					
県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等）					
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、スポーツ基本法、学校給食法					
基本財産	564,879,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	366,080,000円（出資比率64.8%）				
主な出捐団体	財団法人兵庫県健康教育公社（H10.10.1統合）、（一財）兵庫陸上競技協会等60競技団体、県下41市町体育・スポーツ協会、2学校体育団体				
役員 の 状 況	役員数	役員数 27人 常勤 3人（うち県派遣 0人、その他 3人） 非常勤 24人（うち県派遣 3人、その他 21人） 職員数 83人（うち県派遣 11人、その他 72人）			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	今井 良広		常勤
	その他の役員	理事(副会長)	木村 晶子	兵庫県県民生活部長	非常勤
		理事(副会長)	尾山 基	(株)アシックスシニアアドバイザー	非常勤
		理事(副会長)	杉本 恵子	兵庫県なぎなた連盟副会長	非常勤
		理事(副会長)	中西 進	(一社)兵庫県水泳連盟会長	非常勤
		理事(副会長)	辰馬 健仁	兵庫県アーチェリー協会会長	非常勤
		専務理事	船田 一彦		常勤
		専務理事	内堀 幸造		常勤
		理事	高橋 健二	兵庫県県民生活部スポーツ振興課長	非常勤
		理事	内藤 敦志	兵庫県教育委員会体育保健課長	非常勤
		理事	小野 善晴	(一財)兵庫県バレーボール協会会長	非常勤
理事	生頼 俊秀	兵庫県ウエイトリフティング協会理事長	非常勤		

理事	滑川 琢也	(一社)兵庫県テニス協会会長	非常勤
理事	土橋 徹	兵庫県スケート連盟理事長	非常勤
理事	池田 公律	(公財)兵庫県剣道連盟副会長	非常勤
理事	松本 俊裕	(一財)兵庫陸上競技協会会長	非常勤
理事	北中 睦雄	兵庫県高等学校体育連盟会長	非常勤
理事	長ヶ原 誠	神戸大学大学院教授	非常勤
理事	眞鍋 政義	バレーボール女子日本代表チーム監督	非常勤
理事	遠藤 小百合	ひょうご女性スポーツの会副会長	非常勤
理事	大門 美智子	(一社)兵庫県医師会常任理事	非常勤
理事	小林 芳子	(公財)日本スケート連盟フィギュア強化副部長	非常勤
理事	坂元 美子	神戸女子大学准教授	非常勤
理事	檀特 竜王	(公財)神戸市スポーツ協会評議員	非常勤
理事	竹原 昇	姫路市スポーツ協会副会長	非常勤
監事	伊藤 豊		非常勤
監事	森田 豊三	兵庫県セーリング連盟会長	非常勤

組 織 概 要



II 事業及び決算状況について

1 令和5年度事業の概要

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的に、①競技スポーツの推進、②生涯スポーツの推進、③スポーツ施設の管理運営、④学校給食・食育支援事業の推進、⑤組織運営体制の整備・充実の5つの項目を軸に事業を実施した。

(1) 競技スポーツの推進

ア 国民体育大会への参加支援

国民体育大会等に兵庫県選手団を派遣した。

(ア) 特別国民体育大会・第78回国民スポーツ大会冬季大会派遣事業

- a 特別国民体育大会近畿ブロック大会 派遣人数：31 競技 728 人
- b 特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」 派遣人数：35 競技 554 人
- c 第78回冬季近畿ブロック大会 派遣人数：1 競技 39 人
- d 第78回冬季大会 派遣人数：3 競技 81 人

(イ) メディア戦略・広報事業

広報誌（TEAM HYOGO2023）を1,000部発行し、関係団体等へ配布した。

イ 選手及び指導者の育成・競技力の向上／新たなジュニア層の発掘・育成

選手の育成・強化、指導者養成等に取り組み、高い競技水準の維持・一層の向上に努めるとともに、国民体育大会での継続的な入賞を目指すため、「世界にはばたけ兵庫プロジェクト」を策定し、強化合宿、指導者養成、健康調査等の事業を実施した。

(ア) 選手発掘・育成事業

a 強化事業

(a) 国体候補選手の重点強化のため、合宿・強化練習を実施した。

- ・ 県外合宿 指導者数：236人、選手数：1,178人
- ・ 県内合宿 指導者数：160人、選手数：579人
- ・ 合同練習 指導者数：2,173人、選手数：11,017人

(b) 国体での活躍が期待できる選手を指定し、その重点強化を実施した。

A指定 選手数：351人、B指定 選手数：123人

(c) 国体での活躍が期待できる運動部・チーム及び団体競技種別を指定し、その重点強化を実施した。

- ・ 強化運動部指定 団体数：32団体 強化チーム指定 団体数：6団体
- ・ 団体競技強化事業 10競技 18種別

(d) ジュニア特別強化事業 指導者：3,262人、選手数：2,956人

(e) 加盟団体活動補助事業 団体数：13団体、参加者数：4,405人

(f) 豊富な知識や経験のある指導者の派遣や、トップレベルチームの招待を実施

- 指導者招聘：336人、ドクター・トレーナー派遣：91人、コーチ派遣：28人
- (g) ふるさと選手活用促進プロジェクト 団体数：6団体、選手数：9人
- b ジュニア選手の発掘・育成事業
- (a) スーパージュニア育成プロジェクト (U-15)
- 団体数：33団体、指導者数：497人、選手数：2,436人
- (b) フィフスプログラム事業
- 団体数：20団体、選手数：857人
- (c) ジュニアスポーツ教室
- 団体数：31団体、指導者数：490人、選手数：2,677人
- (d) ゴールデンエイジ・プロジェクト
- 団体数：20団体、指導者数：235人、選手数：1,499人
- (e) ひょうごジュニアスポーツアカデミー 受講生：50人
- (f) 拠点化推進プロジェクト 団体数：20団体、指導者・選手数：4,364人
- (g) ひょうご五国スポーツキャラバン（洲本市他2箇所）
- 団体数：延べ12団体、参加者数：延べ120人
- c トップアスリート等の活用促進事業
- 団体数：8団体、参加者数：1,567人
- (イ) 推進体制の整備事業
- a 選手サポートプログラム事業
- (a) スポーツ医・科学支援事業（国体選手の健康調査） 参加者数：延べ979人
- (b) スポーツ医事セミナー事業 参加者数：監督・選手317人
- (c) 選手支援 利用者数：神戸常盤アリーナ他3施設447人
- b 強化体制充実プログラム事業及び広報事業
- (a) スポーツ医・科学委員会 参加者数：24人
- (b) 競技力向上推進委員会 参加者数：10人
- (c) 事務担当者会議 参加者数：129人
- (ウ) 指導者養成プログラム事業
- a 日本スポーツ協会公認コーチ1・コーチ2養成講習会 参加者数：82人
- b 日本スポーツ協会公認コーチングアシスタント養成講習会 参加者数：8人
- c 兵庫県スポーツ指導者研修会 参加者数：383人
- d 指導者ブラッシュアップ講習会 参加者数：143人
- e コーチ3・コーチ4養成講習会派遣 派遣者数：5人
- f 中央競技団体等開催研修会派遣 派遣者数：2人
- g 日本スポーツ協会公認コーチングアシスタント・スタートコーチ養成講習会
サポート事業 派遣者数：73人

- h 「チーム兵庫プロジェクト・1」会議
ブロック戦略会議、国体戦略会議等を実施 参加者数：208人
- i 競技力向上研修会
国体優勝監督顕彰、各種報告、講演会を実施 参加者数：82人
- (エ) スーパーアスリート事業
 - a 能力向上サポートプログラム事業 団体数：10団体、選手数：70人
 - b 医・科学サポートプログラム事業 団体数：4団体、選手数：22人
 - c 能力発掘・育成プログラム事業 団体数：1団体
- (オ) アスリートサポート事業
 - a アスリート就職サポート事業「アスリートキャリアフォーラム」
参加者数：50人
 - b アスリートフードメニュー普及事業
管理栄養士とシェフが考案したアスリートフードメニューのキッチンカーでの提供（計4回）
- (2) 生涯スポーツの推進
 - ア ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進
 - (ア) 市町スポーツ振興補助事業 参加者数：7,736人
 - (イ) 兵庫県民スポーツ大会開催事業
総合開会式 天候不良のため中止、各競技別大会 参加者数：39,867人
 - (ウ) 兵庫県中学校体育連盟振興補助事業
総合体育大会 実施競技：18競技、新人種目別大会 実施競技：16競技
 - (エ) 生涯スポーツ県民ふれあい大会補助事業 参加者数：1,302人
 - (オ) スポーツ安全協会事業
普及広報活動（ラジオCM、神戸駅改札内電照看板、新聞・パンフレット広告掲載等）
 - (カ) 国際交流事業 ワールドマスターズゲームズの開催準備への参画
 - イ 地域のスポーツ環境の充実
 - (ア) 総合型地域スポーツクラブの支援
 - a 総合型地域スポーツクラブ登録支援事業
 - (a) 登録相談窓口の開設 20クラブに対して実施
 - (b) 登録準備支援金の交付 12クラブに対して交付
 - b 総合型地域スポーツクラブ兵庫県協議会事業
 - (a) 令和5年度スポーツクラブフェスタ 参加者数：延べ800人
 - (b) 近畿ブロッククラブネットワークアクション2023 参加者数：9人
 - (c) 機関紙の発行 ひょうごのクラブ情報誌(2,500部)を発行
 - c 中間支援組織としての取組事業

- (a) 公認アシスタントマネジャー養成講習会 修了者：22人
- (b) クラブアドバイザー配置事業 法人化に向けた指導・助言等
- (c) スポーツ情報の提供 HPでの情報発信
- d 地域スポーツクラブ基盤強化事業
 - (a) 地域スポーツ推進団体連絡会議 計3回実施
 - (b) 令和5年度プロスポーツチームと連携した指導者派遣プロジェクト
参加者数：922人
 - (c) 部活動×地域スポーツフォーラム in Hyogo 参加者数：82人
 - (d) 令和5年度多様なニーズに対応した部活動の地域移行にかかる実証事業
参加者数：102人
 - (e) 令和5年度休日における新たなスポーツ機会の創出にかかる実証事業
参加者数：8人
- e 中学校運動部活動の地域移行への支援事業
 - (a) 運動部活動地域移行理解促進支援事業 参加者数：8市町
 - (b) 学校等への情報提供窓口の設置 相談件数：15件

(イ) スポーツ少年団の支援

次代を担う健全なこころとからだをもった青少年の健全育成に資するため、スポーツ少年団の育成及び活性化を図るとともに、各種大会・講習会の開催及び派遣等を実施した。

- a 各種大会開催事業 参加者数：4,755名
- b 指導者等養成育成事業 参加者数：199名
- c 国際交流事業 日独スポーツ少年団同時交流事業としてドイツ団5人受入れ
- d 表彰事業
 - (a) 兵庫県スポーツ少年団功労者表彰 指導者：20人
 - (b) 日本スポーツ少年団顕彰 団体数：2団体、指導者：3人
- e 各種大会派遣事業 派遣者数：258人
- f 市町スポーツ少年団補助事業 参加者数：8市町
- (ウ) 体育功労者等の表彰事業 受賞者数：体育功労賞等 283人

(3) スポーツ施設の管理運営

兵庫県が設置した体育・スポーツ施設の指定管理者として、県民の生涯スポーツ、生涯学習、健康志向の高まり等を踏まえた各種事業を実施した。

ア 公の施設の管理運営事業（指定管理受託施設）

- ・兵庫県立海洋体育館（所在地：芦屋市浜風町） 【R2.4～R7.3】
- ・兵庫県立円山川公苑（所在地：豊岡市小島） 【R3.4～R8.3】
- ・兵庫県立武道館（所在地：姫路市西延末） 【R3.4～R8.3】

・兵庫県立弓道場（所在地：明石市明石公園） 【R3.4～R6.3】

・神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館）（所在地：神戸市長田区） 【R3.4～R8.3】

施設	海洋体育館	円山川公苑	武道館	弓道場	神戸常盤アリーナ
利用人数	50,047	82,378	412,317	29,111	504,286
事業収入	20,039,771	12,487,504	30,905,727	2,870,544	

イ 直営施設の管理運営事業 兵庫県天王ダムスポーツガーデン

利用人数：62,436人、利用料金収入：15,892,533円

(4) 学校給食・食育支援事業の推進

ア 学校給食用物資の供給事業

(ア) 物資の供給

区分	基本物資		一般物資	合計
	パン	米飯・精米		
数量	19,247,976個	3,751,779kg	1,408,000kg	—
金額	1,011,884,165円	2,213,096,071円	1,315,317,536円	4,540,297,772円

(イ) 食品検査等

内容	検体数	内容	検体数
細菌検査(パン・炊飯工場、一般物資)	580検体	放射性物質検査(一般物資)	4検体
異物検査(パン、米飯・精米、一般物資)	307検体	アレルギー検査(一般物資)	23検体
残留農薬検査(玄米、小麦粉、一般物資)	99検体	食品検査計	1,389検体
DNA鑑定(玄米)	97検体		
カドミウム分析(玄米)	93検体		
品位検査[品位、鮮度](精米)	186検体		

(ウ) 地場産物の供給

a 学校給食における県産食材の供給拡大

県共催事業 4市町、独自事業 36市町、県立等 23校

イ 食育支援事業

学校給食を通して、地産地消の取組を含めた食育支援を積極的に行うため、各種講習会、体験学習等の事業を実施したほか、食とスポーツに関する取組として、各施設と連携した事業を実施した。

(ア) 研修会・講習会 食育講演会、栄養教諭実務研修会等 5事業

(イ) 体験学習の推進 魚講習会、竹輪を作ろう等 6事業 参加者総数：2,814人

(ウ) 普及・啓発事業 給食だより：年3回各5,000部、教材の貸出：305件

(エ) 各施設との連携事業

海洋体育館、円山川公苑、武道館、神戸常盤アリーナ、天王ダムスポーツガーデンとの食育学習会 参加者総数；281人

(5) 組織運営体制の整備・充実

ア 組織体制・ガバナンスの強化

(ア) 総合相談窓口事業 参加者数：10人

2 令和5年度の決算

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1 535,385,580	544,642,325	△9,256,745
売掛金	2 359,674,532	392,421,002	△32,746,470
未収金	3 38,420,049	33,453,369	4,966,680
未収消費税	4 18,204,260	24,630,195	△6,425,935
前払金	5 552,290	540,110	12,180
前払費用	6 1,928,007	1,359,048	568,959
商品	7 106,502,821	118,216,652	△11,713,831
流動資産合計	8 1,060,667,539	1,115,262,701	△54,595,162
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	9 118,229,000	118,229,000	0
投資有価証券	10 446,650,000	446,350,000	300,000
基本財産合計	11 564,879,000	564,579,000	300,000
(2) 特定資産			
建物附属設備	12 14,923,584	16,198,006	△1,274,422
退職給付引当資産	13 71,626,726	66,739,778	4,886,948
減価償却引当資産	14 313,632,329	296,277,333	17,354,996
給食・食育セ管理棟建替引当資産	15 72,200,000	72,200,000	0
特定資産合計	16 472,382,639	451,415,117	20,967,522
(3) その他固定資産			
土地	17 45,424,054	45,424,054	0
建物	18 78,653,260	81,849,289	△3,196,029
構築物	19 7,907,381	9,208,121	△1,300,740
建物附属設備	20 75,061,332	80,720,047	△5,658,715
車両運搬具	21 416,367	808,406	△392,039
什器備品	22 5,223,657	5,932,165	△708,508
ソフトウェア	23 3,205,884	5,264,618	△2,058,734
電話加入権	24 625,200	625,200	0
長期前払費用	25 1,015,675	1,411,553	△395,878
車両預託金	26 47,380	47,380	0
敷金(駐車場)	27 36,000	36,000	0
投資有価証券	28 1,520,502	616,226	904,276
その他固定資産合計	29 219,136,692	231,943,059	△12,806,367
固定資産合計	30 1,256,398,331	1,247,937,176	8,461,155
資産合計	31 2,317,065,870	2,363,199,877	△46,134,007
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	32 218,677,653	236,451,448	△17,773,795
預り金	33 5,296,981	2,436,661	2,860,320
前受金	34 4,891,500	4,318,400	573,100
買掛金	35 67,573,762	91,166,941	△23,593,179
賞与引当金	36 19,755,124	14,798,884	4,956,240
未払法人税	37 1,016,400	2,033,900	△1,017,500
流動負債合計	38 317,211,420	351,206,234	△33,994,814
2. 固定負債			
退職給付引当金	39 104,775,737	99,888,789	4,886,948
固定負債合計	40 104,775,737	99,888,789	4,886,948
負債合計	41 421,987,157	451,095,023	△29,107,866
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	42 8,420,239	9,137,648	△717,409
助成金	43 6,503,345	7,060,358	△557,013
寄附金	44 528,914,156	528,614,156	300,000
指定正味財産合計	45 543,837,740	544,812,162	△974,422
(うち基本財産への充当額)	46 (528,914,156)	(528,614,156)	(300,000)
(うち特定資産への充当額)	47 (14,923,584)	(16,198,006)	(△1,274,422)
2. 一般正味財産	48 1,351,240,973	1,367,292,692	△16,051,719
(うち基本財産への充当額)	49 (35,964,844)	(35,964,844)	(0)
(うち特定資産への充当額)	50 (385,832,329)	(368,477,333)	(17,354,996)
正味財産合計	51 1,895,078,713	1,912,104,854	△17,026,141
負債及び正味財産合計	52 2,317,065,870	2,363,199,877	△46,134,007

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 [4,601,262]	[4,600,090]	[1,172]
特定資産運用益	2 [946,230]	[786,724]	[159,506]
受取会費	3 [5,080,000]	[5,020,000]	[60,000]
事業収益	4 [4,623,013,447]	[4,594,662,536]	[28,350,911]
受取補助金等	5 [640,564,499]	[606,330,288]	[34,234,211]
受取負担金	6 [16,790,231]	[15,322,849]	[1,467,382]
スポーツ少年団登録料	7 [2,827,200]	[2,943,400]	[△ 116,200]
雑収益	8 [5,208,088]	[4,249,075]	[959,013]
経常収益計	9 5,299,030,957	5,233,914,962	65,115,995
(2) 経常費用			
事業費	10 [5,244,810,848]	[5,159,894,643]	[84,916,205]
役員報酬	11 16,745,005	15,690,582	1,054,423
給料手当	12 223,069,142	214,951,768	8,117,374
賞与引当金繰入額	13 17,525,435	13,303,544	4,221,891
退職給付費用	14 4,251,806	6,902,009	△ 2,650,203
福利厚生費	15 51,774,173	53,624,267	△ 1,850,094
推進員給料手当	16 15,943,620	12,053,640	3,889,980
臨時雇賃金	17 17,136,711	17,588,668	△ 451,957
諸謝金	18 11,150,594	10,327,010	823,584
旅費交通費	19 17,173,261	16,435,097	738,164
県登録什器備品費	20 2,483,500	0	2,483,500
消耗品費	21 25,892,317	25,249,297	643,020
修繕費	22 39,164,090	24,549,155	14,614,935
印刷製本費	23 5,759,743	4,796,662	963,081
光熱水料費	24 61,930,064	70,292,526	△ 8,362,462
燃料費	25 800,505	827,253	△ 26,748
会議費	26 538,798	585,506	△ 46,708
通信運搬費	27 5,188,845	5,879,347	△ 690,502
保険料	28 4,473,943	3,932,274	541,669
支払手数料	29 18,240,498	15,317,312	2,923,186
委託費	30 134,090,647	112,212,513	21,878,134
賃借料	31 21,748,426	19,418,584	2,329,842
支払負担金	32 12,948,673	9,111,480	3,837,193
減価償却費	33 17,354,996	17,550,771	△ 195,775
支払補助金	34 224,356,732	229,693,225	△ 5,336,493
租税公課	35 3,518,350	3,730,714	△ 212,364
学校給食物資費	36 4,291,066,017	4,255,857,088	35,208,929
雑費	37 484,957	14,351	470,606
管理費	38 [65,397,284]	[60,440,265]	[4,957,019]
役員報酬	39 10,358,271	6,629,700	3,728,571
給料手当	40 26,578,291	25,560,711	1,017,580
賞与引当金繰入額	41 2,229,689	1,495,340	734,349
退職給付費用	42 635,142	1,062,465	△ 427,323
福利厚生費	43 8,078,346	4,483,314	3,595,032
臨時雇賃金	44 1,521,751	1,428,771	92,980
旅費交通費	45 385,973	419,525	△ 33,552
消耗品費	46 11,350	434,400	△ 423,050
印刷製本費	47 2,000	17,046	△ 15,046
光熱水料費	48 12,159,580	13,383,182	△ 1,223,602
会議費	49 5,455	8,728	△ 3,273
通信運搬費	50 45,631	259,160	△ 213,529
保険料	51 256,130	414,670	△ 158,540
支払手数料	52 442,100	503,100	△ 61,000
交際費	53 0	15,000	△ 15,000
委託費	54 1,720,000	3,283,000	△ 1,563,000
賃借料	55 798,183	863,820	△ 65,637
支払負担金	56 159,092	156,333	2,759
租税公課	57 10,300	22,000	△ 11,700
経常費用計	58 5,310,208,132	5,220,334,908	89,873,224
当期経常増減額	59 △ 11,177,175	13,580,054	△ 24,757,229

2 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	60 [1,307,622]	[5,365,869]	[△ 4,058,247]
雑収益	61 1,307,622	5,365,869	△ 4,058,247
経常外収益計	62 1,307,622	5,365,869	△ 4,058,247
(2) 経常外費用			
除却損失	63 [1]	[396,500]	[△ 396,499]
建物付属設備除却損	64 0	396,500	△ 396,500
什器備品除却損	65 1	0	1
棚卸資産評価損	66 [4,029,117]	[0]	[4,029,117]
商品評価損	67 4,029,117	0	4,029,117
雑損失	68 [1,136,648]	[0]	[1,136,648]
雑損失	69 1,136,648	0	1,136,648
経常外費用計	70 5,165,766	396,500	4,769,266
当期経常外増減額	71 △ 3,858,144	4,969,369	△ 8,827,513
税引前当期一般正味財産増減額	72 △ 15,035,319	18,549,423	△ 33,584,742
法人税、住民税及び事業税	73 1,016,400	2,033,900	△ 1,017,500
当期一般正味財産増減額	74 △ 16,051,719	16,515,523	△ 32,567,242
一般正味財産期首残高	75 1,367,292,692	1,350,777,169	16,515,523
一般正味財産期末残高	76 1,351,240,973	1,367,292,692	△ 16,051,719
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	77 [0]	[9,317,000]	[△ 9,317,000]
受取国庫補助金	78 0	9,317,000	△ 9,317,000
受取寄付金	79 [300,000]	[300,000]	[0]
受取寄付金 (基本財産)	80 300,000	300,000	0
一般正味財産への振替額	81 [△ 1,274,422]	[△ 87,255]	[△ 1,187,167]
一般正味財産への振替額	82 △ 1,274,422	△ 87,255	△ 1,187,167
当期指定正味財産増減額	83 △ 974,422	9,529,745	△ 10,504,167
指定正味財産期首残高	84 544,812,162	535,282,417	9,529,745
指定正味財産期末残高	85 543,837,740	544,812,162	△ 974,422
III 正味財産期末残高	86 1,895,078,713	1,912,104,854	△ 17,026,141

3 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1 [1,116,468]	[0]	[3,484,794]	[4,601,262]
基本財産受取利息	2 1,116,468	0	1,116,468	2,232,936
基本財産受取賃貸料	3 0	0	2,368,326	2,368,326
特定資産運用益	4 [473,115]	[0]	[473,115]	[946,230]
特定資産受取利息	5 473,115	0	473,115	946,230
受取会費	6 [2,540,000]	[0]	[2,540,000]	[5,080,000]
受取会費	7 2,540,000	0	2,540,000	5,080,000
事業収益	8 [4,599,185,296]	[23,828,151]	[0]	[4,623,013,447]
受取使用料	9 47,757,511	20,240,703	0	67,998,214
受取手数料	10 111,652	3,587,448	0	3,699,100
受取受講料	11 10,507,856	0	0	10,507,856
大会参加料等収益	12 163,639	0	0	163,639
学校給食物資収益	13 4,540,297,772	0	0	4,540,297,772
指導者養成事業収益	14 346,866	0	0	346,866
受取補助金等	15 [562,703,731]	[13,257,549]	[64,603,219]	[640,564,499]
受取県委託料等	16 32,642,184	546,379	5,190,609	38,379,172
受取県補助金	17 302,231,573	7,186,140	12,216,438	321,634,151
受取日スポ協委託料	18 11,892,250	0	0	11,892,250
受取日スポ協補助金等	19 1,818,750	0	0	1,818,750
受取スポーツ安全協会委託料	20 8,010,838	0	0	8,010,838
受取県指定管理料	21 196,236,727	4,968,017	47,196,172	248,400,916
受取民間助成金	22 2,000,000	0	0	2,000,000
受取日本スポーツ振興センター助成金	23 7,154,000	0	0	7,154,000
受取補助金等振替額	24 717,409	557,013	0	1,274,422
受取負担金	25 [15,944,711]	[845,520]	[0]	[16,790,231]
県民スポーツ大会開催費事業収益	26 409,091	0	0	409,091
団体等負担金	27 15,510,892	845,520	0	16,356,412
日本スポーツ協会受取負担金	28 24,728	0	0	24,728
スポーツ少年団登録料	29 [2,827,200]	[0]	[0]	[2,827,200]
スポーツ少年団登録料	30 2,827,200	0	0	2,827,200
雑収益	31 [4,897,005]	[311,083]	[0]	[5,208,088]
受取利息	32 2,834	0	0	2,834
太陽光売電料	33 1,251,264	0	0	1,251,264
受取賃借料	34 275,000	0	0	275,000
受取出店料	35 345,457	0	0	345,457
受取損害負担金	36 1,862,523	0	0	1,862,523
その他雑収益	37 1,159,927	311,083	0	1,471,010
経常収益計	38 5,189,687,526	38,242,303	71,101,128	5,299,030,957
(2) 経常費用				
事業費	39 [5,212,887,791]	[31,923,057]	[0]	[5,244,810,848]
役員報酬	40 14,145,676	2,599,329	0	16,745,005
給料手当	41 214,215,707	8,853,435	0	223,069,142
賞与引当金繰入額	42 16,933,092	592,343	0	17,525,435
退職給付費用	43 4,119,241	132,565	0	4,251,806
福利厚生費	44 48,688,353	3,085,820	0	51,774,173
推進員給料手当	45 15,943,620	0	0	15,943,620
臨時雇賃金	46 16,976,527	160,184	0	17,136,711
諸謝金	47 11,150,594	0	0	11,150,594
旅費交通費	48 17,173,261	0	0	17,173,261
県登録什器備品費	49 2,483,500	0	0	2,483,500
消耗品費	50 25,892,317	0	0	25,892,317
修繕費	51 39,164,090	0	0	39,164,090
印刷製本費	52 5,759,743	0	0	5,759,743
光熱水料費	53 60,634,759	1,295,305	0	61,930,064
燃料費	54 800,505	0	0	800,505
会議費	55 538,798	0	0	538,798
通信運搬費	56 5,188,735	110	0	5,188,845
保険料	57 4,436,203	37,740	0	4,473,943
支払手数料	58 18,216,476	24,022	0	18,240,498

3 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
委託費	59 123,931,639	10,159,008	0	134,090,647
賃借料	60 21,694,426	54,000	0	21,748,426
支払負担金	61 12,948,673	0	0	12,948,673
減価償却費	62 12,994,100	4,360,896	0	17,354,996
支払補助金	63 224,356,732	0	0	224,356,732
租税公課	64 2,950,050	568,300	0	3,518,350
学校給食物資費	65 4,291,066,017	0	0	4,291,066,017
雑費	66 484,957	0	0	484,957
管理費	67 [0]	[0]	[65,397,284]	[65,397,284]
役員報酬	68 0	0	10,358,271	10,358,271
給料手当	69 0	0	26,578,291	26,578,291
賞与引当金繰入額	70 0	0	2,229,689	2,229,689
退職給付費用	71 0	0	635,142	635,142
福利厚生費	72 0	0	8,078,346	8,078,346
臨時雇賃金	73 0	0	1,521,751	1,521,751
旅費交通費	74 0	0	385,973	385,973
消耗品費	75 0	0	11,350	11,350
印刷製本費	76 0	0	2,000	2,000
光熱水料費	77 0	0	12,159,580	12,159,580
会議費	78 0	0	5,455	5,455
通信運搬費	79 0	0	45,631	45,631
保険料	80 0	0	256,130	256,130
支払手数料	81 0	0	442,100	442,100
委託費	82 0	0	1,720,000	1,720,000
賃借料	83 0	0	798,183	798,183
支払負担金	84 0	0	159,092	159,092
租税公課	85 0	0	10,300	10,300
経常費用計	86 5,212,887,791	31,923,057	65,397,284	5,310,208,132
当期経常増減額	87 △23,200,265	6,319,246	5,703,844	△11,177,175
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益	88 [1,307,622]	[0]	[0]	[1,307,622]
雑収益	89 1,307,622	0	0	1,307,622
経常外収益計	90 1,307,622	0	0	1,307,622
(2) 経常外費用				
除却損失	91 [1]	[0]	[0]	[1]
什器備品除却損	92 1	0	0	1
棚卸資産評価損	93 [4,029,117]	[0]	[0]	[4,029,117]
商品評価損	94 4,029,117	0	0	4,029,117
雑損失	95 [1,136,648]	[0]	[0]	[1,136,648]
雑損失	96 1,136,648	0	0	1,136,648
経常外費用計	97 5,165,766	0	0	5,165,766
当期経常外増減額	98 △3,858,144	0	0	△3,858,144
他会計振替前当期一般正味財産増減額	99 △27,058,409	6,319,246	5,703,844	△15,035,319
他会計振替額	100 2,960,600	△2,960,600	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	101 △24,097,809	3,358,646	5,703,844	△15,035,319
法人税、住民税及び事業税	102 [0]	[1,016,400]	[0]	[1,016,400]
法人税、住民税及び事業税	103 0	1,016,400	0	1,016,400
当期一般正味財産増減額	104 △24,097,809	2,342,246	5,703,844	△16,051,719
一般正味財産期首残高	105 1,313,050,543	40,138,892	14,103,257	1,367,292,692
一般正味財産期末残高	106 1,288,952,734	42,481,138	19,807,101	1,351,240,973
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	107 [0]	[0]	[300,000]	[300,000]
受取寄付金（基本財産）	108 0	0	300,000	300,000
一般正味財産への振替額	109 [△717,409]	[△557,013]	[0]	[△1,274,422]
一般正味財産への振替額	110 △717,409	△557,013	0	△1,274,422
当期指定正味財産増減額	111 △717,409	△557,013	300,000	△974,422
指定正味財産期首残高	112 535,695,213	7,060,358	2,056,591	544,812,162
指定正味財産期末残高	113 534,977,804	6,503,345	2,356,591	543,837,740
III 正味財産期末残高	114 1,823,930,538	48,984,483	22,163,692	1,895,078,713

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日最終改定 内閣府公益認定等委員会）に準拠し作成している。
2. 継続組織の前提に関する注記
組織を継続するための前提に重要な疑義または状況は存在していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）による。
なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得価額とする。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっている。ただし、次については定額法によっている。
 - ・平成10年4月1日以後に取得した建物
 - ・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物
 - ・無形固定資産
 - ② リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 - ② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は自己都合要支給額に相当する額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	118,229,000	0	0	118,229,000
投資有価証券	446,350,000	300,000	0	446,650,000
小 計	564,579,000	300,000	0	564,879,000
特定資産				
建物附属設備	16,198,006	0	1,274,422	14,923,584
退職給付引当資産	66,739,778	5,000,000	113,052	71,626,726
減価償却引当資産	296,277,333	17,354,996	0	313,632,329
給食・食育管理棟建替引当資産	72,200,000	0	0	72,200,000
小 計	451,415,117	22,354,996	1,387,474	472,382,639
合 計	1,015,994,117	22,654,996	1,387,474	1,037,261,639

給食・食育管理棟建替引当資産は令和10年に建て替え予定の、学校給食・食育支援センター管理棟建て替えのための積み立てである。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	118,229,000	(118,229,000)	0	0
投資有価証券	446,650,000	(410,685,156)	(35,964,844)	0
小 計	564,879,000	(528,914,156)	(35,964,844)	0
特定資産				
建物付属設備	14,923,584	(14,923,584)	0	0
退職給付引当資産	71,626,726	0	0	(71,626,726)
減価償却引当資産	313,632,329	0	(313,632,329)	0
給食・食育管理棟建替引当資産	72,200,000	0	(72,200,000)	0
小 計	472,382,639	(14,923,584)	(385,832,329)	(71,626,726)
合 計	1,037,261,639	(543,837,740)	(421,797,173)	(71,626,726)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	圧縮特定引当金	当期末残高
特定資産				
建物附属設備	17,630,637	2,707,053	0	14,923,584
その他固定資産				
建物	265,029,559	186,376,299	0	78,653,260
構築物	68,339,606	55,586,225	4,846,000	7,907,381
建物付属設備	203,133,034	128,071,702	0	75,061,332
車両運搬具	14,448,096	14,031,729	0	416,367
什器備品	61,784,651	56,560,994	0	5,223,657
ソフトウェア	38,959,034	35,753,150	0	3,205,884
合 計	669,324,617	479,087,152	4,846,000	185,391,465

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県平成27年度第13回公募公債	100,000,000	100,290,000	290,000
第418回大阪府公募公債	10,000,000	9,981,000	△ 19,000
第28回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	—
兵庫県第12回15年公募公債	200,000,000	202,620,000	2,620,000
愛知県平成28年度第12回公募公債	100,000,000	92,630,000	△ 7,370,000
兵庫県令和元年度第2回公募公債	100,000,000	98,140,000	△ 1,860,000
兵庫県令和元年度第8回公募公債	100,000,000	97,770,000	△ 2,230,000
兵庫県令和4年度4回公募公債	100,000,000	97,420,000	△ 2,580,000
合 計	760,000,000	748,851,000	△ 11,149,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
スポーツ協会事業補助金(はばたけ兵庫)	兵庫県	0	190,832,000	190,832,000	0	-
国民体育大会選手派遣事業	兵庫県	0	53,691,000	53,691,000	0	-
スポーツ協会運営補助金(人件費)	兵庫県	0	71,861,400	71,861,400	0	-
燃料費高騰対策事業補助金						
県立海洋体育館	兵庫県	0	69,572	69,572	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	637,000	637,000	0	-
県立武道館	兵庫県	0	4,028,593	4,028,593	0	-
県産食材供給拡大事業補助金	兵庫県	0	514,586	514,586	0	-
都道府県体協組織整備	日本スポーツ協会	0	1,818,750	1,818,750	0	-
委託料						
県立海洋体育館	兵庫県	0	2,052,000	2,052,000	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	4,410,000	4,410,000	0	-
県立武道館	兵庫県	0	17,649,728	17,649,728	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	3,207,273	3,207,273	0	-
県立文化体育館	アシックス スポーツファシリティーズ	0	11,060,171	11,060,171	0	-
ドーピング防止教育・啓発事業収益	日本スポーツ協会	0	101,200	101,200	0	-
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化	日本スポーツ協会	0	5,299,027	5,299,027	0	-
全国スポーツ少年大会	日本スポーツ協会	0	6,492,023	6,492,023	0	-
スポーツ安全保険協会	スポーツ安全協会	0	8,010,838	8,010,838	0	-
指定管理料						
県立海洋体育館	兵庫県	0	26,458,184	26,458,184	0	-
県立円山川公苑	兵庫県	0	87,025,456	87,025,456	0	-
県立武道館	兵庫県	0	128,980,000	128,980,000	0	-
県立弓道場	兵庫県	0	5,937,276	5,937,276	0	-
助成金						
スポーツ振興くじ (toto) 天王ナイター照明	日本スポーツ振興センター	7,060,358		557,013	6,503,345	指定正味財産
スポーツ振興くじ (toto)	日本スポーツ振興センター	0	2,602,000	2,602,000	0	-
クラブアドバイザー配置事業	日本スポーツ振興センター	0	2,810,000	2,810,000	0	-
スポーツクラブフェスタ助成事業	日本スポーツ振興センター	0	1,742,000	1,742,000	0	-
グローリー小・学生育成財団助成金	グローリー小・学生育成財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
ライフスポーツ財団支援金	ライフスポーツ財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
二酸化炭素排出抑制対策事業(冷凍・冷蔵庫冷却設備)	日本冷媒・環境保全機構	9,137,648		717,409	8,420,239	指定正味財産
合 計		16,198,006	639,290,077	640,564,499	14,923,584	-

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	717,409
天王ダム事業(ナイター照明設備)	557,013
合 計	1,274,422

12. 関連当事者との取引の内容
なし
13. 重要な後発事象
なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,798,884	19,755,124	14,798,884	0	19,755,124
退職給付引当金	99,888,789	4,886,948	0	0	104,775,737

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	天王ダムスポーツガーデン	463,410	
		県立海洋体育館	372,650	
		県立円山川公苑	245,950	
		県立武道館	292,120	
		県立弓道場	54,490	
		小計	1,428,620	
	普通預金	事務局		
		三井住友銀行神戸営業部		49,454,030
		三井住友銀行神戸営業部 toto		4,081,081
		三井住友銀行神戸営業部 弓道		5,799,288
		三井住友銀行兵庫県庁出張所 スポ少		2,980,009
		三井住友銀行鈴蘭台支店 天王		2,396,907
		学校給食・食育支援センター		
		みなと銀行社支店	運転資金として	417,089,820
		県立海洋体育館		
		みなと銀行芦屋駅前支店		2,021,238
		尼崎信用金庫打出支店		8,314,716
		県立円山川公苑		
		但馬銀行城崎支店		17,870,569
		県立武道館		
姫路信用金庫手柄支店		21,110,283		
総合型地域スポーツ				
三井住友銀行神戸営業部 総合型		2,839,019		
小計		533,956,960		
売掛金	学校給食・食育支援センター	学校給食用物資売掛代金	359,674,532	
未収金	事務局	支払補助金他	15,841,297	
	学校給食・食育支援センター	貸借料他	2,105,675	
	県立海洋体育館	施設使用料他	113,919	
	県立円山川公苑	〃	60,973	
	県立武道館	〃	17,633,541	
	県立弓道場	〃	45,122	
	天王ダムスポーツガーデン	〃	950,754	
	スポーツ少年団	広告掲載料	400	
	総合型地域スポーツ	補助金	1,668,368	
	小計		38,420,049	
未収消費税		未収消費税	18,204,260	
前払金	県立海洋体育館		5,000	
	県立円山川公苑		521,690	
	県立武道館		25,600	
	小計		552,290	
前払費用	事務局		1,161,612	
	県立海洋体育館		54,120	
	県立円山川公苑		48,708	
	県立武道館	事業経費	75,768	
	弓道場		47,476	
	天王ダムスポーツガーデン		5,412	
	学校給食・食育支援センター		534,911	
	小計		1,928,007	
商品	学校給食・食育支援センター	学校給食用商品	106,502,821	
流動資産合計			1,060,667,539	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	土地	学校給食・食育支援センター (12,367平米)	公益目的保有財産	118,229,000
	投資有価証券	兵庫県令和元年度第8回公募公債 大和証券	公益目的保有財産	100,000,000
		兵庫県第12回15年公募公債 みずほ証券		200,000,000
		兵庫県平成27年度第13回公募公債 東海東京証券		46,650,000
		愛知県平成28年度第12回公募公債 東海東京証券		100,000,000
	小計		446,650,000	
特定資産	建物付属設備	天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	6,503,345
		学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	8,420,239
		小計		14,923,584
	退職給付引当資産	兵庫県平成27年度第13回公募公債 東海東京証券	公益目的保有財産	16,772,789
		三井住友銀行普通預金510 三井住友銀行		54,853,937
		小計		71,626,726
	減価償却引当資産	兵庫県令和元年度第2回公募公債 大和証券	公益・収益事業目的保有財産	27,800,000
		第28回兵庫県住宅供給公社債 東海東京証券		48,479,498
		兵庫県平成27年度第13回公募公債 東海東京証券		36,577,211
		第418回大阪府公募公債 SMB C日興証券		10,000,000
兵庫県令和4年度第4回公募公債 みずほ証券		100,000,000		
三井住友銀行普通預金481 三井住友銀行	90,775,620			
小計	313,632,329			
給食・食育七管理棟 建替引当資産	兵庫県令和元年度第2回公募公債 大和証券	学校給食・食育支援センター管理棟 建替用財産	72,200,000	
小計	72,200,000			
その他固定資産	土地	学校給食・食育支援センター (303.56平米)	公益目的保有財産	45,424,054
	建物	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	39,304,029
		天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	39,349,231
	小計		78,653,260	
	構築物	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	4
		天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	7,907,377
	小計		7,907,381	
	建物付属設備	学校給食・食育支援センター 事務局	公益目的保有財産	57,133,970
		天王ダムスポーツガーデン	各事業共用財産	2
		収益事業の財源とする財産	17,927,360	
	小計		75,061,332	
	車両運搬具	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	416,367
	什器備品	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産他	4,148,404
		県立海洋体育館	公益目的保有財産他	44,669
		事務局	各事業共用財産	842,662
		天王ダムスポーツガーデン	収益事業の財源とする財産	5
		スポーツ少年団	公益目的保有財産他	187,917
小計		5,223,657		
ソフトウェア	学校給食・食育支援センター 事務局	公益目的保有財産	3,205,884	
	各事業共用財産	0		
小計		3,205,884		
電話加入権	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	150,900	
	事務局		474,300	
小計		625,200		
長期前払費用	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	1,015,675	
車両預託金	学校給食・食育支援センター	公益目的保有財産	47,380	
敷金(駐車場)	事務局	各事業共用財産	36,000	
投資有価証券	第28回兵庫県住宅供給公社債 東海東京証券	運用益を公益事業財源に充当	1,520,502	
固定資産合計				1,256,398,331
資産合計				2,317,065,870

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事務局	社会保険料及び業務委託料他	32,637,768
		学校給食・食育支援センター		153,906,300
		県立海洋体育館		926,620
		県立円山川公苑		7,204,705
		県立武道館		21,211,439
		県立弓道場		1,369,012
		天王ダムスポーツガーデン		452,595
		スポーツ少年団		649,312
	総合型地域スポーツクラブ	319,902		
		小計	218,677,653	
	預り金	事務局	社会保険料及び所得税他	4,425,600
		学校給食・食育支援センター		100,300
		県立海洋体育館		10,202
県立円山川公苑		1,718		
県立武道館		27,640		
天王ダムスポーツガーデン		603,200		
スポーツ少年団		0		
総合型地域スポーツクラブ	128,321			
	小計	5,296,981		
前受金	事務局	施設使用料他	15,000	
	県立海洋体育館		2,870,900	
	県立武道館		1,636,600	
	県立弓道場		369,000	
	小計	4,891,500		
買掛金	学校給食・食育支援センター	学校給食用物資仕入代金	67,573,762	
賞与引当金	職員分	賞与の支払いに備えたもの	19,755,124	
未払法人税		法人税	1,016,400	
流動負債合計				317,211,420
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	退職金の支払いに備えたもの	104,775,737
固定負債合計				104,775,737
負債合計				421,987,157
正味財産				1,895,078,713

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

「スポーツ団体ガバナンスコード」を踏まえ令和5年度に策定した「中長期ビジョン 2023-2027」に基づき、時代潮流の変化やスポーツ行政の新展開を踏まえ、産学官民の連携を促進するとともに、従来の枠組みにとらわれず、食とスポーツなど分野横断的な取組の推進を図る。

また、この計画に沿って、限られた人材と資金を有効活用するとともに、組織構造の再編、ガバナンスの向上に取り組み、持続的、自律的に事業展開が可能な組織基盤の確立に取り組む。

(1) 競技スポーツの推進、(2) 生涯スポーツの推進、(3) スポーツ施設の管理運営、(4) 学校給食・食育支援事業の推進、(5) 組織運営体制の整備・充実の5つの項目を軸に事業を実施する。

(1) 競技スポーツの推進

ア 国民スポーツ大会への参加支援

(ア) 国民スポーツ大会派遣事業

①第78回国民スポーツ大会近畿ブロック大会（和歌山県）、②第78回国民スポーツ大会「SAGA2024」、③第79回国民スポーツ大会 ブロック予選会・冬季大会

(イ) メディア戦略・広報事業

a Team Hyogo 2024 および国スポ通信の発行

b ホームページリニューアル 協会と指定管理施設を統合

イ 選手及び指導者の育成・競技力の向上

トップレベルの選手の育成・強化、ジュニア選手の発掘・育成に取り組み、国民スポーツ大会での継続的な入賞と国際大会等で活躍できるアスリートの育成を目指す。

(ア) 選手発掘・育成事業

a 国スポ候補選手、チーム等の重点強化事業 新たに選手強化のDX化を推進する。

b ジュニア選手の発掘・育成事業

c トップアスリート等の活用促進事業

(イ) 推進体制の整備事業

a 選手サポートプログラム事業

b 強化体制充実プログラム事業及び広報事業

(ウ) 指導者養成プログラム事業

日本スポーツ協会主催「コーチ3・コーチ4養成講習会」への指導者派遣、国スポ戦略会議「チーム兵庫プロジェクト・1会議」や「競技力向上研修会」を実施する。

(エ) スーパーアスリート事業

オリンピックをはじめとする国際大会等で将来活躍が期待できる選手の養成を図る能力向上サポートプログラム事業、医・科学サポートプログラム事業、能力発掘・育成プログラム事業を実施する。

(オ) アスリートサポート事業

アスリートの就職をサポートする「アスリートキャリアフォーラム」の開催、アスリートが必要とする栄養摂取の方法や知識を提供する「アスリートフードメニュー普及事業」等を行う。新たに「アスリートサポートの充実」として、アスリート向けスポーツ科学セミナーにおいてトレーニング理論、スポーツDX等の講座を開催する。「アスリートフードメニュー普及事業」では、大学と連携し新たなメニューを開発する。

ウ 新たなジュニア層の発掘・育成

各地域で実施する競技体験会を通して、スポーツ能力に優れた素質を持つ県内の子どもたちの発掘や、各個人に合ったスポーツへの橋渡しを行い、競技人口の拡大を図り、将来、国民スポーツ大会をはじめ、オリンピックなどの国際舞台で活躍できるアスリートの育成をサポートする。

(2) 生涯スポーツの推進

ア ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進

「市町スポーツ振興補助事業」「兵庫県民スポーツ大会」「兵庫県中学校体育連盟振興補助事業」「生涯スポーツ県民ふれあい大会補助事業」「国際交流事業」等、加盟団体と連携した各種事業を通じて県民スポーツの普及と振興を図る。新たに、神戸市スポーツ協会と連携し、「スポーツフェスタ 2024 in 兵庫・神戸」を実施する。

イ 地域のスポーツ環境の充実

(ア) 総合型地域スポーツクラブの支援

- ・中間支援組織として、総合型クラブの継続的かつ安定的な運営の実現に向け、登録相談窓口の開設及び相談員の派遣、公認スポーツ指導者の養成、次世代のクラブマネジメント人材育成、クラブアドバイザー配置、スポーツ情報の提供等を行う。

新たに、地域における子どものスポーツ機会の充実事業として、幼児期の子どもに自由な遊び環境を提供するための運動用具を購入し、活用を推進する。

- ・総合型地域スポーツクラブ兵庫県協議会事業として、協議会及びクラブの認知度の向上と県民のスポーツ参加意欲を高めることを目指し、近畿ブロッククラブネットワークアクション 2024 への参画、機関誌の発行を行う。
- ・中学校運動部活動の地域移行への支援として、市町における中学校運動部活動地域移行への理解を深めるための研修等の実施を支援する。また、相談窓口を設置することにより、各市町における取組を支援する。

(イ) スポーツ少年団の支援

- ・「県スポーツ少年大会」「県総合競技大会」「県競技別交歓大会」「近畿スポーツ少年大会」「スタートコーチ(スポーツ少年団)」「アクティブ・チャイルド・プログラム」「ジュニア・リーダー養成講習会」等を開催する。
- ・日本・ドイツ両国間で指導者・団員の国際交流を実施し互いの国際理解を深める。

- ・スポーツ少年団の育成に功績のあった市町及び指導者を「日本スポーツ少年団顕彰」「県スポーツ少年団功労者表彰」で表彰する。
- ・各種スポーツ大会に指導者や団員を派遣する。
- ・市町スポーツ少年団活動の活性化を図るため、交流会・研修会等の実施を支援する。

ウ スポーツ功績者表彰 体育功労者等の表彰事業

(3) スポーツ施設の管理運営

ア 公の施設の管理運営事業

スポーツを通じた地域活性化や、利用者の健康増進、青少年の健全育成の場として、県民の交流拠点となるよう多種多様な事業を実施すると共に、継続的に事業のスクラップアンドビルドに取り組み、経営の安定化と利用者サービスの向上を図り、利用者と共に成長し発展する施設運営を目指す。

(ア) 公の施設の管理運営事業

(受託施設)

- ・ 兵庫県立海洋体育館 (所在地：芦屋市浜風町) 【R2. 4～R7. 3】
- ・ 兵庫県立円山川公苑 (所在地：豊岡市小島) 【R3. 4～R8. 3】
- ・ 兵庫県立武道館 (所在地：姫路市西延末) 【R3. 4～R8. 3】
- ・ 兵庫県立弓道場 (所在地：明石市明石公園) 【R6. 4～R7. 3】
- ・ 神戸常盤アリーナ(兵庫県立文化体育館) (所在地：神戸市長田区蓮池町) 【R3. 4～R8. 3】

a 兵庫県立海洋体育館管理運営事業

海洋スポーツの振興を通じ、青少年の健全育成、県民の健康づくりの推進に寄与するため、各種スポーツ教室等を実施する。

新たに、SUP講習会（円山川公苑との連携事業）、トップアスリート活用事業、海洋スクール、インラインスケート教室、芦屋クルーズ体験、海洋体育館イノベーション事業「KAITAI CLUB NETWORK」を実施する。

b 兵庫県立円山川公苑管理運営事業

兵庫県北部の文化・スポーツ活動の総合施設として、県民の文化の高揚、健康の増進、地域創生に貢献するため、地域の関係団体と連携し、文化、スポーツ、レクリエーションに関する企画を実施する。

新たに、スポーツ・レクリエーション事業として、カナディアンカヌー・カヤック・SUPでめぐる円山川・楽々浦、インライン・アイスホッケー体験教室、大学・企業・地域団体との連携事業として、芸術文化観光専門職大学等との協力・連携関係の推進を実施する。

c 兵庫県立武道館管理運営事業

武道の振興を通じ、青少年をはじめ広く県民の心身の健全な発達に寄与するため、各種武道教室等を実施する。新たに、キッズスポーツデーを実施する。

d 兵庫県立弓道場管理運営事業

弓道の振興を通じ、青少年をはじめ広く県民の心身の健全な発達に寄与するため、弓道教室等を実施する。新たに、お月見会を実施する。

e 神戸常盤アリーナ（兵庫県立文化体育館）管理運営事業

兵庫県立文化体育館ファシリティーズ共同体(代表団体:アシックススポーツファシリティーズ(株))の構成団体として参画し、各種事業を実施する。

(イ) 直営施設の管理運営事業

広く県民の健康増進と仲間づくりの場を提供することを目的として、兵庫県天王ダムスポーツガーデンの管理運営事業を実施する。新たに、チャレンジショップ、ランニング/バイクステーションを実施する。

(4) 学校給食・食育支援事業の推進

ア 安全で良質な学校給食用物資の供給

(ア) 学校給食用物資の供給事業

学校給食を行う学校及び学校給食共同調理場等に対し、安全で良質な学校給食用物資を安定的に供給する。(安全で良質な物資の供給、地場産物の供給)

イ 地産地消を含めた食育支援活動の推進

(ア) 食育支援事業

食育の担い手である栄養教諭の専門的知識を深める講習会の開催、児童・生徒を対象とした食に関する体験学習の実施など、地産地消の促進を含めた各種食育支援事業を実施する。

a 研修会・講習会等の実施

食育講演会、衛生管理研修会

b 体験学習会の推進

みそ作り教室、竹輪を作ろう！講習会、ごはん塾、手作り豆腐講習会 他

c 地産地消の推進

学校給食における県産食材の供給拡大を目的とした県との共催事業及び独自事業

d 普及・啓発

給食だよりの発行(年3回)、食育指導教材の貸出、学校給食研究事業補助、アスリートフードメニュー普及事業

e 各施設との連携事業

食事とスポーツを通じた身体づくりを支援するため、海洋体育館、円山川公苑、武道館、常盤アリーナ及び天王ダムスポーツガーデンにおいて食育学習会等を実施

(5) 組織運営体制の整備・充実

総合相談窓口の設置等を実施する。

2 収支予算書（内訳表/損益ベース）

（単位：千円）

	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1,116	0	3,484	4,600
基本財産受取利息	1,116	0	1,116	2,232
基本財産受取賃借料（給食 法人）	0	0	2,368	2,368
②特定資産運用益	474	0	474	948
③受取会費	2,540	0	2,540	5,080
④事業収益	4,799,580	21,397	0	4,820,977
受取使用料	62,841	17,600	0	80,441
受取手数料	121	3,797	0	3,918
受取受講料	13,868	0	0	13,868
大会参加料収益	1,150	0	0	1,150
学校給食物資収益	4,721,543	0	0	4,721,543
ジュニアリーダー養成講習会収益（スポ少）	36	0	0	36
アクティブチャイルドコーチ講習会収益（スポ少）	21	0	0	21
⑤受取県補助金	286,790	7,237	12,304	306,331
競技スポーツ振興事業	185,128	0	0	185,128
国民スポーツ大会選手団派遣事業収益	46,832	0	0	46,832
第78回国民スポーツ大会近畿ブロック大会事業収益	2,000	0	0	2,000
運営費補助収益	52,830	7,237	12,304	72,371
⑥受取国庫補助金	4,916	0	0	4,916
二酸化炭素排出抑制対策事業等受取国補助金収益	716	0	0	716
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業	4,200	0	0	4,200
⑦受取日スポ協補助金等	2,873	0	0	2,873
ドレッシング防止教育・啓発事業収益	182	0	0	182
都道府県体協組織整備（スポ少）	2,600	0	0	2,600
アクティブチャイルドプログラム講習会（スポ少）	91	0	0	91
⑧受取県指定管理料	198,392	5,023	47,714	251,129
⑨受取指定管理施設委託料（神戸常盤アリーナ）	6,209	221	4,656	11,086
⑩受取民間助成金（カラー：スポ少）	2,000	0	0	2,000
⑪受取日本スポーツ振興センター助成金	11,763	0	0	11,763
⑫受取スポーツ安全協会委託料	7,949	0	0	7,949
⑬受取負担金	5,655	1,250	0	6,905
県民スポーツ大会開催負担金	450	0	0	450
土木等受取負担金	5,205	1,250	0	6,455
⑭受取登録料（スポ少・総合型）	2,850	0	0	2,850
⑮雑収益	712	606	1,312	2,630
受取利息（その他固定資産利息）	3	0	0	3
太陽光発電量（法人）	0	0	1,312	1,312
受取賃借料	275	0	0	275
受取出店料	380	0	0	380
その他雑収入（広告・キャンセル料等）	54	606	0	660
経常収益計	5,333,819	35,734	72,484	5,442,037

	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
役員報酬	14,257	2,615	10,515	27,387
給料手当	195,559	9,135	30,756	235,450
賞与引当金繰入額（職員手当）	14,206	339	1,852	16,397
賞与引当金繰入額（福利厚生費）	2,246	53	300	2,599
退職給付費用	5,167	165	1,004	6,336
福利厚生費	50,998	1,928	7,630	60,556
推進員給与手当	6,767	0	0	6,767
臨時雇賃金	18,954	132	1,256	20,342
諸謝金	15,608	0	0	15,608
旅費交通費	22,679	0	400	23,079
消耗品費	21,175	0	0	21,175
修繕費	7,696	50	0	7,746
印刷製本費	4,279	0	0	4,279
光熱水料費	59,838	1,274	12,100	73,212
燃料費	1,053	0	0	1,053
会議費	407	0	0	407
通信運搬費	6,600	0	0	6,600
保険料	4,218	36	400	4,654
支払手数料	76,577	0	373	76,950
交際費	50	0	44	94
委託費	114,567	1,001	3,240	118,808
賃借料	53,539	60	878	54,477
支払負担金	18,567	0	187	18,754
減価償却費	11,963	4,340	0	16,303
支払補助金	214,776	0	0	214,776
租税公課	3,539	620	0	4,159
学校給食物資費	4,465,299	0	0	4,465,299
経常費用計	5,410,584	21,748	70,935	5,503,267
当期経常増減額	△76,765	13,986	1,549	△61,230
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
管理棟建替引当金資産取崩収入	72,200	0	0	72,200
過年度修正益	0	0	0	0
経常外収益計	72,200	0	0	72,200
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	72,200	0	0	72,200
他会計振替額	6,851	△ 6,851	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,286	7,135	1,549	10,970
法人税・住民税及び事業税	0	1,705	0	1,705
当期一般正味財産増減額	2,286	5,430	1,549	9,265

3 資金調達及び設備投資の見込について

(1) 資金調達の見込
資金調達の見込み無し

(2) 設備投資の見込
設備投資の見込み無し

公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県人権啓発協会		所在地	神戸市中央区山本通4-22-15		
設立年月日	平成3年11月20日	所管課	県民生活部総務課		
設立目的 兵庫県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等に関する諸事業を行い、同和問題をはじめとする人権問題の解決に寄与することを目的とする。					
設置に係る根拠（関係条例等） 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
基本財産		102,775,000円			
うち本県出資(出捐)金の額		50,000,000円 (比率 48.6%)			
主な出捐団体		神戸市(5,000,000円) 姫路市(3,000,000円)			
役職員の状況	役職員数	役員数 12人 常勤 1人 (うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 11人 (うち県派遣 3人、その他 8人) 職員数 15人 (うち県派遣 7人、その他 8人)			
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	服部 洋平	兵庫県副知事	非常勤
	その他の役員	専務理事	則定 広人		常勤
		常務理事	小谷 寛和	兵庫県県民生活部次長兼人権参事	非常勤
		理事	岩崎 敏雄	西宮市副市長	非常勤
		理事	坂田 智子	弁護士	非常勤
		理事	濱口 清子	元兵庫県こどもの館館長	非常勤
		理事	尾花 哲也	市川町副町長	非常勤
		理事	武部 治仁	兵庫県人権教育研究協議会副会長	非常勤
		理事	村田 かおり	兵庫県教育委員会教育次長	非常勤
		理事	山本 克典	神戸国際大学副学長・経済学部教授	非常勤
		監事	坂本 裕昭		非常勤
	監事	渡邊 康夫	公認会計士	非常勤	
組織概要		理事長 専務理事 — 事務局長 — 次長兼啓発 — 企画管理部(4名) 啓発・研究部(4名) 研修部(5名) ・ 研究部長			

II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

少子・高齢化、国際化、情報化の急速な進展、人々の価値観や生き方の多様化などに伴い、人権課題は複雑化・多様化している。インターネットによる人権侵害、職場や学校でのいじめ等の課題に加え、外国人や性的マイノリティの人権、近年では新型コロナウイルスの感染者やその家族、医療従事者等に対する誹謗中傷や差別的な扱いなど、様々な人権問題が後を絶たない状況にある。

「人権に関する県民意識調査（令和5年度）」の結果をみると、人権に関して、知識としての理解は県民に広まりつつあるものの、年代等により人権意識に差があり、また自身の問題として理解し、行動に結びつけているかという点では、いまだ十分とは言えない傾向がうかがわれる。

そのため、令和5年度は、私たち一人ひとりがお互いの人権の尊重を感性として育み、日常生活の中で人権尊重が自然に態度や行動として表れるよう、創意工夫をこらした啓発活動を推進するとともに、幅広い世代（特に若年層）に対して、接する機会の多いインターネット等の啓発媒体の特性を活かした啓発活動を行うことが重要と考え、県内各市町、人権関係諸団体はもとより県民の参画と協働のもと、「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、「ひろげよう こころのネットワーク」をスローガンに、「人権文化をすすめる県民運動」を推進し、①人権に関する理解や認識を深める人権啓発を進める、②人権を身近に感じ、一人ひとりの感性に訴える人権啓発を進める、③幅広い世代（特に若年者）に対する人権啓発活動の充実を図る、の3点を活動の重点とした人権啓発事業を積極的に展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 公益目的事業

(ア) 研修事業

a 研修及び講師派遣の実施

①県職員を対象とした職階別研修（幹部職員、人権研修推進員・監督職員等）、②市町人権啓発担当者を対象とした研修、③企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施するとともに、④特定職種従事者（教職員、警察職員、福祉関係従事者等）や住民研修や企業研修等への講師派遣及び紹介を行った。

研修名	実施回数	参加人数
県職員職階別研修	2回（一部オンライン開催）	1, 137人
市町人権啓発担当者研修	3回	179人
企業経営者・人権担当者研修	3回	223人
特定職種従事者研修	19回	1, 550人
住民・企業研修等	65回	4, 866人
合計	92回	7, 955人

b インターネット・モニタリング事業の実施

インターネットでの差別を助長するような悪質な書き込みのモニタリングを実施するとともに、市町担当職員を対象にモニタリングに関する知識や情報の共有、課題解決に向けた検討などを行う研修会を実施した。

(モニタリングの結果) 悪質・差別的表現と思われる書込数

	モニタリング結果検討会議 検討件数	市町への情報提供件数
同 和	4 6 8	4 0 6
外国人	5 2 0	4 8 8

(イ) 啓発事業

a 「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2023 in あしや」の開催

「人権文化をすすめる県民運動」を推進するために、推進強調月間である8月に人権啓発フェスティバルを開催した。令和5年度は芦屋市において、人権講演会やふれあいイベント等を実施した。

- ・ 開催期日 令和5年8月26日(土) 芦屋市民センター
- ・ 参加者 約1,100人(うち講演会ライブ配信視聴者51人)

b 「人権のつどい」の開催

「人権週間(12月4日～10日)」の意義を広く県民に周知し、人権意識の普及啓発を図るために「人権のつどい」を開催し、人権講演会等を行った。

- ・ 開催期日 令和5年12月4日(月) 兵庫県看護協会2Fハーモニーホール
- ・ 参加者 351人(他オンライン視聴総再生回数593回)

c 人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行

様々な人権問題に関する情報誌として、専門家等の寄稿や県内各地での実践活動の記事等を内容とした「ひょうご人権ジャーナルきずな」を発行・配布し、タイムリーな人権に関する情報を県民に提供した。

- ・ 発行回数等 年6回(隔月刊、毎回25,500部)

d 様々な広報媒体を活用した啓発

新聞広告・ポスター(人権文化をすすめる県民運動)、ラジオ放送、YouTube(兵庫県拉致問題啓発ビデオ)、ホームページ等様々な広報媒体を活用して啓発を推進した。

e 人権問題文芸作品「のじぎく文芸賞」の募集

人権問題に関する文芸作品の募集を通して、県民の人権意識の高揚を図るとともに、優れた作品を表彰し、優秀作品集を作成して啓発に活用した。(応募総数613編：最優秀賞4編、優秀賞8編、佳作13編、作品集発行部数：3,000部)

また、HYOGO人権動画コンテストとして、新たに人権に関する映像作品を県民(特に若い世代)から募集した。(応募作品：88作品)

f スポーツ組織と連携・協力した人権啓発

著名なプロスポーツチーム・選手等と連携・協力した人権啓発活動を展開し、団体ス

ポーツ等を通じて県民にとって「人権」をより身近に感じ人権尊重の意識高揚を図る機会を提供した。

- ・ 阪神タイガースとの連携・協力

阪神甲子園球場（西宮市）での人権啓発活動

開催期日 令和5年5月9日（火）阪神 対 ヤクルト の公式戦

内 容 球場内大型液晶ビジョンでの人権啓発映像（法務省作成）の上映
人権啓発グッズ（クリアファイル）の配布

- g 大学生等への啓発

令和5年度から新たに大学等と連携して、人権に関する講演会（姫路獨協大学 147人、県立農業大学校 35人）、座談会（神戸学院大学 55人）を開催した。

(ウ) 研究事業

- a 研究紀要第25輯の発行

様々な人権課題について、県・市町等の人権啓発活動に活用する研究紀要を発行し、県、市町、大学、県立学校等へ配布した（1,000部）。

- b 人権に関する県民意識調査の実施

多様な人権課題に関する県民意識調査を定期的（5年毎）に実施した。

(エ) 相談事業

専任の相談員を配置し、来館、電話、メール等により、県民からの様々な人権に関する相談や市町が行う啓発活動の手法等についての相談に応じた。

相談件数：599件（人権相談338件、研修・啓発活動に関する相談等261件）

※人権相談338件のうち、190件はインターネットによる人権侵害相談件数

また、インターネットによる誹謗中傷や差別等の人権問題に関する弁護士による専門相談（電話・面談）及びLGBT等性的マイノリティの専門相談（電話・面談）を実施し、相談に対応した。

イ 収益事業

- (ア) 人権啓発ビデオ等販売事業

住民学習会や各種研修会等で活用できる学習・教材用啓発ビデオとして、「ネット社会における部落差別と人権～誰もが一人の人間として尊重される社会の実現をめざして～」をテーマにした『大切なひと』を制作・販売した。

- (イ) 県立のじぎく会館の管理運営事業

会館の指定管理者として、県立のじぎく会館の貸室業務や「ふれあいルーム」、「図書資料室」の運営、施設の維持管理などの管理運営を行った。

- ・ 会館利用状況：利用回数1,926回、利用人数39,743人

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度末a	前年度末b	増 減 a-b
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	15,000	15,000	0
普通預金	21,572,405	21,438,456	133,949
郵便振替口座	0	0	0
未収金	7,201,436	7,366,196	△ 164,760
流動資産合計	28,788,841	28,819,652	△ 30,811
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
投資有価証券	102,775,000	102,775,000	0
基本財産合計	102,775,000	102,775,000	0
(2) 特定資産			
器具備品	1	1	0
特定資産合計	1	1	0
(3) その他固定資産			
器具備品	7,333,016	7,333,015	1
投資有価証券	225,000	225,000	0
その他固定資産合計	7,558,016	7,558,015	1
固定資産合計	110,333,017	110,333,016	1
資産合計	139,121,858	139,152,668	△ 30,810
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,293,646	4,636,882	656,764
前受金	0	0	0
預り金	712,045	654,642	57,403
賞与引当金	5,020,889	4,979,795	41,094
流動負債合計	11,026,580	10,271,319	755,261
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,026,580	10,271,319	755,261
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県・市町出捐金受入	102,700,000	102,700,000	0
受取視聴覚教材作成事業補助金	1	1	0
その他	75,000	75,000	0
指定正味財産合計	102,775,001	102,775,001	0
(うち基本財産への充当額)	(102,775,000)	(102,775,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1)	(1)	(0)
2 一般正味財産	25,320,277	26,106,348	△ 786,071
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	128,095,278	128,881,349	△ 786,071
負債及び正味財産合計	139,121,858	139,152,668	△ 30,810

貸借対照表内訳表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	1	0	15,000	0	15,000
普通預金	2	8,586,333	12,175,280	810,792	21,572,405
郵便振替口座	3	0	0	0	0
未収金	4	1,273,206	5,928,230	0	7,201,436
流動資産合計	5	9,859,539	18,118,510	810,792	28,788,841
2 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	6	0	0	0	0
投資有価証券	7	102,775,000	0	0	102,775,000
基本財産合計	8	102,775,000	0	0	102,775,000
(2) 特定資産					
器具備品	9	1	0	0	1
特定資産合計	10	1	0	0	1
(3) その他固定資産					
器具備品	11	0	7,333,016	0	7,333,016
投資有価証券	12	225,000	0	0	225,000
その他固定資産合計	13	225,000	7,333,016	0	7,558,016
固定資産合計	14	103,000,001	7,333,016	0	110,333,017
資産合計	15	112,859,540	25,451,526	810,792	139,121,858
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	16	2,993,607	1,907,535	392,504	5,293,646
前受金	17	0	0	0	0
預り金	18	489,325	105,390	117,330	712,045
賞与引当金	19	4,258,042	461,889	300,958	5,020,889
流動負債合計	20	7,740,974	2,474,814	810,792	11,026,580
2 固定負債					
固定負債合計	21	0	0	0	0
負債合計	22	7,740,974	2,474,814	810,792	11,026,580
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
県・市町出捐金受入	23	102,700,000	0	0	102,700,000
受取視聴覚教材作成事業補助金	24	1	0	0	1
その他	25	75,000	0	0	75,000
指定正味財産合計	26	102,775,001	0	0	102,775,001
(うち基本財産への充当額)	27	(102,775,000)	(0)	(0)	(102,775,000)
(うち特定資産への充当額)	28	(1)	(0)	(0)	(1)
2 一般正味財産	29	2,343,565	22,976,712	0	25,320,277
(うち基本財産への充当額)	30	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	31	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32	105,118,566	22,976,712	0	128,095,278
負債及び正味財産合計	33	112,859,540	25,451,526	810,792	139,121,858

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度末a	前年度末b	増減a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 202,498	92,498	110,000
賛助会員会費	2 928,000	957,000	△ 29,000
事業収益	3 74,174,992	72,333,622	1,841,190
受取補助金等	4 54,581,000	56,614,000	△ 2,033,000
雑収益	5 6,692	4,732	1,960
経常収益計	6 129,893,182	130,001,852	△ 108,670
(2) 経常費用			
給料手当等	7 62,659,006	61,468,489	1,190,517
事業費	8 56,926,327	57,856,298	△ 929,971
減価償却費	9 10,999,999	10,999,999	0
経常費用計	10 130,585,332	130,324,786	260,546
評価損益等調整前当期経常増減額	11 △ 692,150	△ 322,934	△ 369,216
基本財産評価損益等	12 0	0	0
特定資産評価損益等	13 0	0	0
投資有価証券評価損益等	14 0	0	0
評価損益等計	15 0	0	0
当期経常増減額	16 △ 692,150	△ 322,934	△ 369,216
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	17 0	0	0
経常外費用計	18 21,921	0	21,921
当期経常外増減額	19 △ 21,921	0	△ 21,921
他会計振替額	20 0	0	0
法人税等	21 72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	22 △ 786,071	△ 394,934	△ 391,137
一般正味財産期首残高	23 26,106,348	26,501,282	△ 394,934
一般正味財産期末残高	24 25,320,277	26,106,348	△ 786,071
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	25 0	0	0
指定正味財産期首残高	26 102,775,001	102,775,001	0
指定正味財産期末残高	27 102,775,001	102,775,001	0
III 正味財産期末残高	28 128,095,278	128,881,349	△ 786,071

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計 (管理費)	内部取引控除	合計	
	人権に関する 研修事業(公1)	人権に関する 啓発事業(公2)	人権に関する 研究事業(公3)	人権に関する 相談事業(公4)	共通	小計	人権啓発ビデオ 等販売事業(収1)	のじぎく会館管理 運営事業(収2)	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 基本財産運用益	1	(0)	(0)	(0)	(0)	(202,498)	(202,498)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(202,498)
② 賛助会員会費	2	(0)	(0)	(0)	(0)	(928,000)	(928,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(928,000)
③ 事業収益	3	(5,610,665)	(21,703,000)	(3,461,000)	(5,971,000)	(0)	(36,745,665)	(14,882,296)	(22,678,231)	(0)	(37,560,527)	(0)	(△ 131,200)	(74,174,992)
④ 受取補助金等	4	(11,379,602)	(26,269,777)	(3,483,621)	(1,374,376)	(0)	(42,507,376)	(0)	(4,413,805)	(0)	(4,413,805)	(7,659,819)	(0)	(54,581,000)
⑤ 雑収益	5	(1,778)	(2,939)	(370)	(162)	(202)	(5,451)	(105)	(368)	(0)	(473)	(768)	(0)	(6,692)
経常収益計	6	16,992,045	47,975,716	6,944,991	7,345,538	1,130,700	80,388,990	14,882,401	27,092,404	0	41,974,805	7,660,587	△ 131,200	129,893,182
(2) 経常費用														
① 事業費	7	(17,933,678)	(50,874,043)	(7,325,483)	(7,357,606)	(12,264)	(83,503,074)	(12,678,481)	(25,509,425)	(0)	(38,187,906)	(0)	(△ 100,100)	(121,590,880)
給料手当等	8	13,013,690	25,930,491	3,440,037	4,480,126	0	46,864,344	902,658	6,869,830	0	7,772,488	0	(0)	54,636,832
事業費	9	4,919,988	24,943,552	3,885,446	2,877,480	12,264	36,638,730	775,824	18,639,595	0	19,415,419	0	△ 100,100	55,954,049
減価償却費	10	0	0	0	0	0	0	10,999,999	0	0	10,999,999	0	0	10,999,999
② 管理費	11	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,025,552)	(△ 31,100)	(8,994,452)
給料手当等	12											8,022,174	0	8,022,174
管理費	13											1,003,378	△ 31,100	972,278
経常費用計	14	17,933,678	50,874,043	7,325,483	7,357,606	12,264	83,503,074	12,678,481	25,509,425	0	38,187,906	9,025,552	△ 131,200	130,585,332
評価損益等調整前当期経常増減額	15	△ 941,633	△ 2,898,327	△ 380,492	△ 12,068	1,118,436	△ 3,114,084	2,203,920	1,582,979	0	3,786,899	△ 1,364,965	0	△ 692,150
基本財産評価損益等	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	20	△ 941,633	△ 2,898,327	△ 380,492	△ 12,068	1,118,436	△ 3,114,084	2,203,920	1,582,979	0	3,786,899	△ 1,364,965	0	△ 692,150
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
過年度電気代	22	0	0	0	0	0	0	0	21,921	0	21,921	0	0	21,921
経常外費用計	23	0	0	0	0	0	0	0	21,921	0	21,921	0	0	21,921
当期経常外増減額	24	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,921	0	△ 21,921	0	0	△ 21,921
他会計振替前当期一般正味財産増減額	25	△ 941,633	△ 2,898,327	△ 380,492	△ 12,068	1,118,436	△ 3,114,084	2,203,920	1,582,979	0	3,786,899	△ 1,364,965	0	△ 692,150
他会計振替額	26	0	0	0	0	3,114,084	3,114,084	0	0	△ 4,479,049	△ 4,479,049	1,364,965	0	0
法人税等	27	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	28	△ 941,633	△ 2,898,327	△ 380,492	△ 12,068	4,232,520	0	2,203,920	1,561,058	△ 4,551,049	△ 786,071	0	0	△ 786,071
一般正味財産期首残高	29						2,343,565				23,762,783	0		26,106,348
一般正味財産期末残高	30						2,343,565				22,976,712	0		25,320,277
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	31													0
指定正味財産期首残高	32													102,775,001
指定正味財産期末残高	33													102,775,001
III 正味財産期末残高	34													128,095,278

財産目録
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	会館釣り銭用として	15,000
	預金	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として	21,572,405
	郵便貯金	振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	0
	未収金		協会業務に対する未収分	7,201,436
			(内訳)	
			啓発ビデオ原版使用料	3,605,250
			人権研修受託収入	44,140
			駐車場利用料	1,962,904
			会館利用料	316,550
			人権啓発支援調査受託収益他	1,229,066
			その他(自動販売機設置販売手数料)	43,526
流動資産合計				28,788,841
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	第45回兵庫県住宅供給公社債他	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業共通経費として使用している。	102,775,000
特定資産				
	器具備品	啓発ビデオ原版	平成18年度に啓発視聴覚教材作成事業として県補助金により作成した啓発ビデオ原版的償却残である。	1
その他固定資産				
	器具備品	啓発ビデオ原版	平成19年度以降に当協会が自主事業として作成した啓発ビデオ原版的償却残である。	7,333,016
	投資有価証券	第45回兵庫県住宅供給公社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業共通経費として使用している。	225,000
固定資産合計				110,333,017
資産合計				139,121,858
(流動負債)				
	未払金		協会業務に対する未払い分	5,293,646
			(内訳)	
			駐車場及び外構修繕	385,000
			会館管理業務委託料等	707,707
			社会保険料(3月分)	369,028
			その他(3月分光熱水費・電話代・消耗品等)	3,831,911
	前受金			0
	預り金		協会非常勤嘱託員3月分社会保険料、所得税等	712,045
	賞与引当金	職員に対するもの	職員9名の賞与支払いに備えたもの	5,020,889
流動負債合計				11,026,580
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				11,026,580
正味財産合計				128,095,278

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の金額は、購入時の金額を記載している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第45回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	0	0	52,775,000
第49回兵庫県住宅供給公社債	0	50,000,000	0	50,000,000
小 計	52,775,000	50,000,000	0	102,775,000
特定資産 器具備品	1	0	0	1
合 計	52,775,001	50,000,000	0	102,775,001

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
第45回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	(52,775,000)	(0)	-
第49回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	(52,775,000)	(0)	-
小 計	102,775,000	(102,775,000)	(0)	-
特定資産 器具備品	1	(1)	(0)	-
合 計	102,775,001	(102,775,001)	(0)	-

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却費累計額及び当期末残高の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
啓発ビデオ原版 (夕映えのみち)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (こころに咲く花)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (親愛なる、あなたへ)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (あの空の向こうに)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (クリームパン)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (桃香の自由帳)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (ほんとの空)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (ヒーロー)	10,500,000	10,499,999	1
啓発ビデオ原版 (あなたに伝えたいこと)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (ここから歩き始める)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (風の匂い)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (あした 咲く)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (君が、いるから)	10,800,000	10,799,999	1
啓発ビデオ原版 (サラーマット～あなたの言葉で～)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (カンパニユラの夢)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (夕焼け)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (パースデイ)	11,000,000	10,999,999	1
啓発ビデオ原版 (大切なひと)	11,000,000	3,667,000	7,333,000
合 計	193,000,000	185,666,983	7,333,017

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第45回兵庫県住宅供給公社債	52,775,000	-	-
第45回兵庫県住宅供給公社債	225,000	-	-
第49回兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	-	-
合 計	103,000,000	-	-

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
事業費補助金	兵庫県	0	30,000	30,000	0	指定正味財産
運営費補助金	兵庫県	0	53,951,000	53,951,000	0	指定正味財産
県有施設等燃料費高騰対策事業補助金	兵庫県	0	600,000	600,000	0	指定正味財産
視聴覚教材作成事業補助金	兵庫県	1	0	0	1	指定正味財産
合 計		1	54,581,000	54,581,000	1	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

少子・高齢化、国際化、情報化の急速な進展、人々の価値観や生き方の多様化などに伴い、人権課題は、複雑化・多様化している。特に、インターネットによる人権侵害、職場や学校でのハラスメント・いじめ等に加え、社会的養護を含めたこどもの人権、外国人や障害のある人、性的マイノリティの人権や性暴力の問題など様々な人権課題が社会的関心を集めている。

しかし、「人権に関する県民意識調査（令和5年度）」の結果をみると、人権に関して、知識としての理解は県民に広まりつつあるものの、年代等により人権意識に差が生じていることから、私たち一人ひとりがお互いの人権の尊重を感性として育み、日常生活の中で人権尊重が自然に態度や行動として表れるよう、創意工夫をこらした啓発活動を推進することが重要である。

また、幅広い世代に対して、人権尊重社会の実現に向けた啓発活動を行うにあたっては、啓発媒体のそれぞれの特性を活かして活用する必要がある。特に若年者が身近な人権について考え、人権を尊重する態度を育むために、接する機会が多いインターネット等の啓発媒体を一層活用するなど、各世代に適した方法で啓発を行うことが求められている。

こうした状況を踏まえ、県内各市町、人権関係諸団体はもとより県民の参画と協働のもと、「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、「ひろげよう こころのネットワーク」をスローガンに、「人権文化をすすめる県民運動」を推進し、人権啓発事業を積極的に展開する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 公益目的事業

(ア) 研修事業

a 研修及び講師派遣の実施

県職員、市町人権啓発担当者、企業の経営者・人権担当者等を対象とした研修を実施するとともに、特定職種従事者研修や住民・企業研修等への講師派遣及び紹介を行う。

b インターネット・モニタリング事業

インターネットでの差別を助長するような悪質な書込みのモニタリング等を実施する。さらに、その検索結果等をもとに、市町職員研修を実施する。

(イ) 啓発事業

a 人権啓発イベントによる啓発

8月に「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2024in 南あわじ」を、12月に「人権のつどい」（神戸市内）を開催し、講演・コンサート等を通じた人権意識の普及高揚を図る。

b 人権総合情報誌や広報媒体等を活用した啓発

人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行、新聞広告、ラジオ放送、ホームページなど各種広報媒体の活用等による啓発活動を推進する。

c スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動

県民が人権をより身近に感じるとともに、スポーツを通して協力や思いやりなどの大切さを感じ、人権意識の高揚を図るため、著名なプロスポーツチーム等と連携・協力して人権啓発活動を行う。

d 人権問題文芸作品「HYOGOヒューマンライツ作品コンテスト」の募集

県民参加型の啓発事業として、人権に関する文芸・動画・イラスト作品を県民から募集し、優れた作品については表彰するとともに、作品集として発行し研修や啓発の場で活用する。

e 人権ユニバーサル事業の実施（ひょうご・ヒューマンフェスティバルと同時開催）

障害のある人、外国人及び性的マイノリティに関する人権問題をテーマとして、民間団体等と連携して各種事業を企画し、啓発活動を実施する。

f LGBTシンポジウム

性的マイノリティの働きやすい職場づくりに資するため、県民や事業者等を対象としたシンポジウムを開催する。

g 大学生等への啓発

大学等と連携し、キャンパスにおいて大学生等を対象に人権講演会、人権座談会を開催する。

(ウ) 研究事業

人権課題に関する原因や解決に向けての方策、新たな啓発のあり方等に関する専門家による研究を研究紀要として発行し、県・市町等での啓発・研修事業の展開に資する。

(エ) 相談事業

専任の相談員を配置し、様々な人権に関する相談に応じるほか、インターネット人権侵害等に関する弁護士と連携した専門相談や性的マイノリティに関する専門相談の充実を図る。

イ 収益事業

(ア) 人権啓発ビデオ制作・販売事業

住民学習会や各種研修会等で活用できる学習教材用啓発ビデオを制作・販売する。

(イ) 県立のじぎく会館の管理運営事業

会館の指定管理者として、適正な管理・運営を実施し、利用率の向上を図る。

令和6年度予算比較表

(単位：円)

科 目	R5年度補正 a	R6年度予算 b	増減 b-a
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1 202,000	202,000	0
賛助会員会費	2 922,000	922,000	0
事業収益	3 70,627,000	68,858,000	△ 1,769,000
受取補助金等	4 54,379,000	53,875,000	△ 504,000
雑収益	5 7,000	1,000	△ 6,000
経常収益計	6 126,137,000	123,858,000	△ 2,279,000
(2) 経常費用			
給料手当等	7 62,552,000	62,618,000	66,000
事業費	8 56,604,000	50,165,000	△ 6,439,000
減価償却費	9 11,000,000	11,000,000	0
経常費用計	10 130,156,000	123,783,000	△ 6,373,000
評価損益等調整前当期経常増減額	11 △ 4,019,000	75,000	4,094,000
基本財産評価損益等	12 0	0	0
当期経常増減額	13 △ 4,019,000	75,000	4,094,000
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	14 0	0	0
経常外費用計	15 0	0	0
当期経常外増減額	16 0	0	0
法人税等	17 72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	18 △ 4,091,000	3,000	4,094,000
一般正味財産期首残高	19 26,501,282	22,410,282	△ 4,091,000
一般正味財産期末残高	20 22,410,282	22,413,282	3,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	21 0	0	0
指定正味財産期首残高	22 102,775,001	102,775,001	0
指定正味財産期末残高	23 102,775,001	102,775,001	0
III 正味財産期末残高	24 125,185,283	125,188,283	3,000

令和6年度予算案書(正味財産増減計算ベース)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計 (管理費)	内部取引控除	合計	
	人権に関する 研修事業(公1)	人権に関する 啓発事業(公2)	人権に関する 研究事業(公3)	人権に関する 相談事業(公4)	共通	小計	人権啓発ビデオ等 販売事業(収1)	のじぎく会館管理 運営事業(収2)	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	1	0	0	0	0	202,000	202,000	0	0	0	0	0	202,000	
賛助会員会費	2	0	0	0	0	922,000	922,000	0	0	0	0	0	922,000	
事業収益	3	5,793,000	23,173,000	0	5,638,000	0	34,604,000	11,855,000	22,399,000	0	34,254,000	0	△ 29,000	68,829,000
受取補助金等	4	11,440,000	26,131,000	3,486,000	1,389,000	0	42,446,000	0	3,820,000	0	3,820,000	7,609,000	0	53,875,000
雑収益	5	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
経常収益計	6	17,233,000	49,304,000	3,486,000	7,027,000	1,125,000	78,175,000	11,855,000	26,219,000	0	38,074,000	7,609,000	△ 29,000	123,829,000
(2) 経常費用														
ア 事業費	7	17,915,000	50,466,000	3,573,000	6,960,000	0	78,914,000	12,301,000	24,254,000	0	36,555,000	0	△ 6,000	115,463,000
給料手当等	8	13,022,000	25,690,000	3,428,000	4,650,000	0	46,790,000	907,000	6,894,000	0	7,801,000	0	0	54,591,000
事業費	9	4,893,000	24,776,000	145,000	2,310,000	0	32,124,000	394,000	17,360,000	0	17,754,000	0	△ 6,000	49,872,000
減価償却費	10	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	0	11,000,000	0	0	11,000,000
イ 管理費	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,314,000	△ 23,000	8,291,000
給料手当等	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,027,000	0	8,027,000
管理費	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287,000	△ 23,000	264,000
減価償却費	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	15	17,915,000	50,466,000	3,573,000	6,960,000	0	78,914,000	12,301,000	24,254,000	0	36,555,000	8,314,000	△ 29,000	123,754,000
評価損益等調整前当期経常増減額	16	△ 682,000	△ 1,162,000	△ 87,000	67,000	1,125,000	△ 739,000	△ 446,000	1,965,000	0	1,519,000	△ 705,000	0	75,000
基本財産評価損益等	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	21	△ 682,000	△ 1,162,000	△ 87,000	67,000	1,125,000	△ 739,000	△ 446,000	1,965,000	0	1,519,000	△ 705,000	0	75,000
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
予備費支出	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	27	0	0	0	0	739,000	739,000	0	0	△ 1,444,000	△ 1,444,000	705,000	0	0
法人税等	28	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	29	△ 682,000	△ 1,162,000	△ 87,000	67,000	1,864,000	0	△ 446,000	1,965,000	△ 1,516,000	3,000	0	0	3,000
一般正味財産期首残高	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,410,282
一般正味財産期末残高	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,413,282
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
指定正味財産期首残高	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,775,001
指定正味財産期末残高	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,775,001
III 正味財産期末残高	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125,188,283

【主な実施事業】

人権に関する研修事業(公1): ①県職員及び市町職員研修、②特定職種従事者(教職員、警察・消防職員、医療・保健関係従事者等)研修、③企業人権啓発研修、④講師の派遣及び紹介、⑤LGBT出前講座の実施、⑥インターネット・モニタリング事業の実施

人権に関する啓発事業(公2): ①ひょうご・ヒューマンフェスティバルの開催(8月)、②人権週間のつどいの開催(12月)、③LGBTシンポジウムの開催
④スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動、⑤人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行、
⑥広報媒体(ラジオ等)等を活用した啓発、⑦HYOGOヒューマンライツ作品コンテストの募集、⑧人権啓発ビデオの企画、

人権に関する研究事業(公3): ①研究紀要の発行、②人権啓発アドバイザーの活用

人権に関する相談事業(公4): ①専門の相談員による各種人権相談への対応、弁護士相談やLGBTIに関する専門相談の実施

②人権相談案件を救済に繋げるためのサポート事業の実施
③相談内容の解決に役立つ図書、ビデオ、パネル等の貸出し

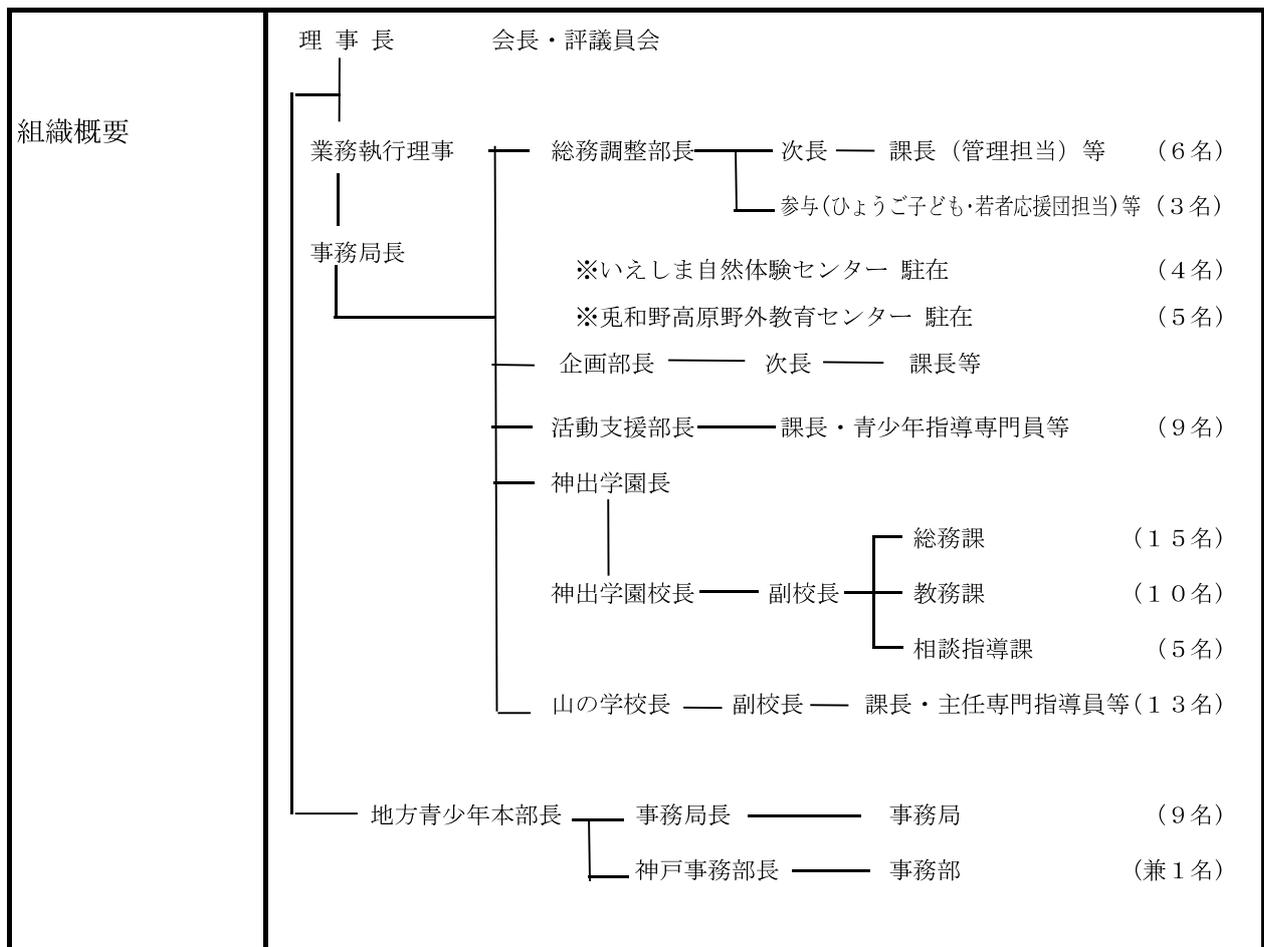
人権啓発ビデオ等販売事業(収1): ①人権啓発ビデオの制作及び販売、②自動販売機の運用

のじぎく会館管理運営事業(収2): 県立のじぎく会館の管理・運営

公益財団法人 兵庫県青少年本部

I 総括

法人名		所在	神戸市中央区下山手通 4-16-3		
公益財団法人兵庫県青少年本部		地	兵庫県民会館内		
設立年月日	昭和 60 年 3 月 27 日	所管課	県民生活部男女青少年課		
設立目的					
<p>青少年を取り巻く今日的な課題解決に向けた先導的・専門的な事業を通して、行政や民間との協働による多様な青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とする。</p>					
設置に係る根拠（関係条例等）					
<p>一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律</p>					
基本財産		55,400,000円			
うち本県出捐金の額		42,000,000円（出資比率 75.8%）			
主な出捐団体		兵庫県、兵庫県遊技業協同組合 等			
役・職員 の 状 況	役員数	役員数	10人		
		常勤	3人（うち県派遣	0人、その他 3人）	
		非常勤	7人（うち県派遣	1人、その他 6人）	
		職員数	79人（うち県派遣	27人、その他 52人）	
		役職名・氏名・その他職名			常勤・非常勤の別
	代 表 者	理事長	上田 賢一		常勤
	その他の役員	業務執行理事	前阪 一彰		常勤
		業務執行理事	野澤 素子		常勤
		理事	中井 佳奈子	兵庫県県民生活部次長	非常勤
		理事	小林 勝弘	北播磨青少年本部長	非常勤
理事		富永 千世	兵庫県青年洋上大学同窓会顧問	非常勤	
理事		中尾 信也	エデュテ株式会社代表取締役	非常勤	
理事		西本 玲子	公益財団法人神戸YWCA常任理事兼総幹事	非常勤	
監事		早金 孝	公益財団法人兵庫県芸術文化協会幹事	非常勤	
	監事	渡邊 康夫	公認会計士	非常勤	



II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

青少年を取り巻く社会環境の変化や青少年問題の複雑、深刻化に対応していくため、引き続き、「多様な活動主体と連携した協働事業の推進」など5つの柱立てのもと、青少年の健全育成に向けた今日的課題の解決に取り組んだ。

特に、兵庫の未来を担う青少年一人ひとりが夢を実現できるように、①青少年のふるさと意識や自立して挑戦する力を高める体験・交流活動の推進、②社会の変化に対応して青少年を守り育てる環境づくり、③青少年の健やかな成長を支える人材の育成を引き続き重点課題に掲げ、家庭、学校、地域の連携のもとに青少年育成県民運動として様々な事業を展開した。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

イ 青少年育成に関する普及啓発・県民運動の推進

青少年育成の指針として策定された「ひょうご青少年憲章」の普及啓発を通じて、憲章の理念の浸透と実践を促進するとともに、青少年を守り育てる県民スクラム運動や「少年の主張兵庫県大会」等を引き続き展開した。

(イ) ネットワークの形成

企業等から提供を受けた資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを行う「ひょうご子ども・若者応援団」事業を推進するとともに、県下の青少年活動の活性化を図るため、引き続き青少年団体の活動支援や広報を強化した。

イ 青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進

子どもの外遊びの場づくりを支援する「子どもの冒険ひろば」事業、青年が地域や他団体等と連携して、世界共通の課題に取組み、活動のネットワークを広げ、新たな価値観に触れ、創造力豊かなリーダーに成長していく機会を提供する「SDG s HYOGO 青年チャレンジ」事業、青少年がふるさとを大切にする心を養い、ふるさと意識の醸成を図るため、青少年団体が行う身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験事業を支援する「ひょうごっ子・ふるさと塾」事業などを、さらに充実した。

また、県立こどもの館では、高校生等が多様な社会体験をする「ふれあい体験ひろば」事業等や地域・学校・企業・マスコミと協働したコンクールなどの事業を推進した。

ウ 課題を抱える青少年への専門的な支援

県立神出学園及び県立山の学校では、保育園、社会福祉施設等の訪問ボランティアなどにより、自己肯定感や達成感を高めるとともに、協調性を育むためのプログラムをさらに充実させるなど、青少年の社会的自立へのキャリア教育支援を行った。

また、ひょうごユースケアネット推進会議・兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会への積極的な参画により、実践的、専門的な情報提供や支援等を行うとともに、「ほっとらいん相談」を継続実施した。

エ 新たな社会問題に即応する事業の推進

深刻化する青少年のネット問題に対応するため、県や関係団体・機関等との連携のもと、引き続き、「青少年のネットトラブル防止大作戦」を展開し、学校や家庭でのインターネット利用にかかるルールづくりなどを支援した。

令和5年度は、インターネット利用の低年齢化への対策として、これまでの取組に加え、小中高生とその保護者 15,000 名を対象に、スマホ等の利用状況や学校・家庭でのルールづくり、インターネット夢中度などを調べるアンケートを実施し、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を図った。

さらに、少子化の大きな要因の一つである若者の「未婚化・晩婚化」に対応するため、ひょうご出会いサポートセンターを運営し、独身男女の出会いを支援する。なお、令和5年3月末をもって地域センター及び東京センターを廃止し神戸に集約して事業を実施。入会からお見合いまで全てをオンラインで可能とする新システムを導入し利便性の向上を図るとともに、新たに加わった AI によるマッチングシステムの活用により、効果的な結婚支援を行い成婚数の増加を図った。

オ 青少年活動の展開を支える基盤の充実

(ア) 活動を支える人材の育成

地域で青少年活動・青少年育成活動に取り組む人材・リーダーを育成するため、「未来づくり応援事業」「や「兵庫・沖縄青年リーダー交流事業」、「世界まるごと体験事業」等の多様な人材育成事業を展開し、青少年活動の裾野を支える人材の充実を図った。

(イ) 活動拠点の充実

青少年交流プラザの運営により、青少年や青少年団体等の学習・交流を推進した。

(ウ) 地域における活動の充実

「地域活動コーディネーター」を各地方青少年本部等に配置し、地域における青少年育成活動を促進した。

貸借対照表

令和06年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,696,237	75,180,361	△11,484,124
未収金	18,074,319	1,670,942	16,403,377
前払金	1,782,941	1,456,889	326,052
保証金	0	200,000	△200,000
流動資産合計	83,553,497	78,508,192	5,045,305
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	55,400,000	55,400,000	0
基本財産合計	55,400,000	55,400,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,363,905	23,363,905	0
減価償却引当資産	2,223,424	2,173,357	50,067
ひょうご子ども・若者応援団基金	45,039,131	36,138,151	8,900,980
震災復興支援積立金	605,355	605,355	0
特定資産合計	71,231,815	62,280,768	8,951,047
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	1,216,750	1,216,750	0
車両運搬具減価償却累計額	△1,216,747	△1,216,747	0
什器備品	6,200,486	6,200,486	0
什器備品減価償却累計額	△5,343,527	△4,615,029	△728,498
構築物	239,096	239,096	0
構築物減価償却累計額	△148,175	△132,156	△16,019
その他の固定資産合計	947,883	1,692,400	△744,517
固定資産合計	127,579,698	119,373,168	8,206,530
資産合計	211,133,195	197,881,360	13,251,835
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	63,199,600	60,005,717	3,193,883
預り金	12,090,581	14,122,548	△2,031,967
前受金	106,000	267,000	△161,000
仮受金	0	711,210	△711,210
賞与引当金	2,022,008	3,081,465	△1,059,457
流動負債合計	77,418,189	78,187,940	△769,751
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,363,905	23,363,905	0
固定負債合計	23,363,905	23,363,905	0
負債合計	100,782,094	101,551,845	△769,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	101,044,486	92,143,506	8,900,980
(うち基本財産への充当額)	(55,400,000)	(55,400,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(45,644,486)	(36,743,506)	(8,900,980)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	9,306,615	4,186,009	5,120,606
(うち特定資産への充当額)	(2,223,424)	(2,173,357)	(50,067)
正味財産合計	110,351,101	96,329,515	14,021,586
負債及び正味財産合計	211,133,195	197,881,360	13,251,835

正味財産増減計算書

令和05年04月01日 から 令和06年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,019	27,700	△16,681
基本財産受取利息	11,019	27,700	△16,681
特定資産運用益	4,694	11,800	△7,106
退職給付引当資産受取利息	4,296	10,800	△6,504
ひょうご子ども・若者応援団基金受取利息	398	1,000	△602
受取会費	6,484,000	7,067,411	△583,411
正会員受取会費	380,000	440,000	△60,000
賛助会員受取会費	6,104,000	6,627,411	△523,411
事業収益	8,340,961	8,983,670	△642,709
自主事業収益	324,865	256,000	68,865
分担金	8,016,096	8,727,670	△711,574
受取補助金等	501,452,683	563,909,352	△62,456,669
受取県補助金	248,988,000	250,534,000	△1,546,000
受取民間補助金	2,149,584	1,838,401	311,183
国事業受託収益	3,263,950	2,658,609	605,341
県事業受託収益	204,627,560	266,832,829	△62,205,269
民間事業受託収益	668,803	500,000	168,803
受取町負担金	41,754,786	41,545,513	209,273
受取寄附金	16,652,000	17,330,386	△678,386
受取寄附金	600,000	578,500	21,500
ひょうご子ども・若者応援団基金受取寄附金	16,052,000	16,751,886	△699,886
雑収益	3,085,223	2,303,704	781,519
雑収益	3,085,223	2,303,704	781,519
経常収益計	536,030,580	599,634,023	△63,603,443
(2) 経常費用			
事業費	427,367,068	486,893,919	△59,526,851
報酬	4,368,480	2,837,120	1,531,360
給料	95,605,477	132,509,970	△36,904,493
諸手当	70,756,794	79,252,756	△8,495,962
法定福利費	57,505,305	60,945,493	△3,440,188
賃金	25,095	76,956	△51,861
報償費	5,034,976	5,451,072	△416,096
旅費	8,081,242	8,598,930	△517,688
需用費	62,150,569	49,546,541	12,604,028
役務費	18,053,125	27,066,546	△9,013,421
委託料	39,373,206	33,180,946	6,192,260
使用料及び賃借料	19,340,520	34,702,015	△15,361,495
備品購入費	3,294,060	3,458,696	△164,636
負担金及び補助金	30,497,720	28,374,439	2,123,281
公課費	12,993,800	15,107,007	△2,113,207
工事請負費	154,000	4,081,000	△3,927,000
減価償却費	125,919	232,260	△106,341
雑費	6,780	1,472,172	△1,465,392

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	103,542,906	114,998,719	△11,455,813
報酬	9,847,800	14,320,800	△4,473,000
給料	31,936,905	27,688,791	4,248,114
諸手当	33,797,201	36,597,652	△2,800,451
法定福利費	19,730,285	21,894,864	△2,164,579
福利厚生費	36,800	37,200	△400
報償費	346,044	356,400	△10,356
旅費	1,005,720	1,168,169	△162,449
需用費	402,738	650,196	△247,458
役務費	556,487	682,351	△125,864
使用料及び賃借料	4,298,513	5,147,505	△848,992
備品購入費	240,240	1,400,000	△1,159,760
負担金及び補助金	524,375	502,150	22,225
公課費	201,200	3,934,043	△3,732,843
減価償却費	618,598	618,598	0
経常費用計	530,909,974	601,892,638	△70,982,664
当期経常増減額	5,120,606	△2,258,615	7,379,221
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,120,606	△2,258,615	7,379,221
一般正味財産期首残高	4,186,009	6,444,624	△2,258,615
一般正味財産期末残高	9,306,615	4,186,009	5,120,606
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	24,952,980	20,410,000	4,542,980
一般正味財産への振替額	△16,052,000	△16,751,886	699,886
一般正味財産への振替額（受取寄附金）	△16,052,000	△16,751,886	699,886
当期指定正味財産増減額	8,900,980	3,658,114	5,242,866
指定正味財産期首残高	92,143,506	88,485,392	3,658,114
指定正味財産期末残高	101,044,486	92,143,506	8,900,980
III 正味財産期末残高	110,351,101	96,329,515	14,021,586

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

但し、重要性がない場合は、原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

次回賞与要支給額の期末までの期間に相当する金額を計上している。

②退職給付引当金

退職給付引当金は該当職員が退職時に県より予算措置される金額を除き、期末に必要なとされる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	55,400,000	-	-	55,400,000
小 計	55,400,000	-	-	55,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,363,905			23,363,905
減価償却引当資産	2,173,357	50,067	-	2,223,424
ひょうご子ども・若者応援団基金	36,138,151	24,952,980	16,052,000	45,039,131
震災復興支援積立金	605,355	-	-	605,355
小 計	62,280,768	25,003,047	16,052,000	71,231,815
合 計	117,680,768	25,003,047	16,052,000	126,631,815

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	55,400,000	(55,400,000)	-	-
小 計	55,400,000	(55,400,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	23,363,905	-	-	(23,363,905)
減価償却引当資産	2,223,424	-	(2,223,424)	-
ひょうご子ども・若者応援団基金	45,039,131	(45,039,131)	-	-
震災復興支援積立金	605,355	(605,355)	-	-
小 計	71,231,815	(45,644,486)	(2,223,424)	(23,363,905)
合 計	126,631,815	(101,044,486)	(2,223,424)	(23,363,905)

5 担保に供している資産

該当事項はなし

6 保証債務等の偶発債務

該当事項はなし

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第51回・第53回 兵庫県道路公社債	79,000,000	-	-
合 計	79,000,000	-	-

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
公益財団法人兵庫県青少年本部補助事業補助金	兵庫県	-	81,404,000	81,404,000	-	-
青少年健全育成事業費補助事業補助金	兵庫県	-	26,963,000	26,963,000	-	-
青少年団体等活動費補助事業補助金	兵庫県	-	9,413,000	9,413,000	-	-
青少年文化・スポーツ体験事業補助金	兵庫県	-	452,000	452,000	-	-
県立こどもの館運営費補助事業補助金	兵庫県	-	64,196,000	64,196,000	-	-
県立神出学園運営費補助事業補助金	兵庫県	-	47,080,000	47,080,000	-	-
県立山の学校運営費補助事業補助金	兵庫県	-	15,980,000	15,980,000	-	-
県有施設等燃料高騰対策事業補助金	兵庫県	-	3,500,000	3,500,000	-	-
敬愛まちづくり財団補助金	(一財)敬愛まちづくり財団	-	1,000,000	1,000,000	-	-
助成金						
子どもゆめ基金助成金	(独)国立青少年教育振興機構	-	549,584	549,584	-	-
兵庫県婦人会館ユネスコ基金助成	公益信託兵庫県婦人会館ユネスコ基金	-	600,000	600,000	-	-
合 計		-	251,137,584	251,137,584	-	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩しによる振替額	16,052,000
合 計	16,052,000

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(1) 当該公益法人を支配する法人

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
支配法人	兵庫県	神戸市中央区	-	地方自治体	-	理事1名	業務の受入	補助金等の受入	453,615	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

理事会の決定において業務を受け入れており、年度ごとの精算としている。

(2) 当該公益法人と同一の支配する法人を持つ法人

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (十億円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
同一の支配する法人を持つ法人	兵庫県住宅供給公社	神戸市中央区	99	公社	-	なし	なし	債権の購入	79,000	基本財産 特定資産	79,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

兵庫県道路公社の提示する条件をもとに資金運用方針に照らし理事長が決定している。

11 重要な後発事象

該当事項はなし

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記3に記載

- 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
流動負債	3,081,465	2,022,008	3,081,465	—	2,022,008
賞与引当金	3,081,465	2,022,008	3,081,465	—	2,022,008
固定負債	23,363,905	—	—	—	23,363,905
退職給付引当金	23,363,905	—	—	—	23,363,905
合 計	26,445,370	2,022,008	3,081,465	—	25,385,913

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金	1,956,956	
		三井住友銀行神戸公務部①	賛助会費の受入	3,515,063	
		三井住友銀行兵庫県庁出張所②	仮受金等	1,999,450	
		三井住友銀行兵庫県庁出張所①	神戸事務部の運転資金	257,321	
		三井住友銀行神戸駅前支店	阪神南青少年本部の運転資金	777,463	
		三井住友銀行尼崎支店	阪神北青少年本部の運転資金	163,126	
		三井住友銀行宝塚支店	東播磨青少年本部の運転資金	988,224	
		三井住友銀行加古川支店	北播磨青少年本部の運転資金	1,677,830	
		みなと銀行社支店	中播磨青少年本部の運転資金	626,974	
		三井住友銀行姫路支店	西播磨青少年本部の運転資金	1,498,900	
		みなと銀行上郡支店	但馬青少年本部の運転資金	429,427	
		但馬銀行本店営業部	丹波青少年本部の運転資金	1,038,051	
		中兵庫信用金庫柏原支店	淡路青少年本部の運転資金	684,300	
		三井住友銀行洲本支店	神出学園(一般)の運転資金	4,171,427	
三井住友銀行緑が丘支店①	神出学園園生費(給食費)	3,297,259			
三井住友銀行緑が丘支店②	神出学園園生費(体験活動費)	854,058			
三井住友銀行緑が丘支店③	神出学園園生費(寮学生費)	674,660			
三井住友銀行緑が丘支店④	神出学園園生費(教材費)	1,970,107			
三井住友銀行緑が丘支店⑤	神出学園園生費(光熱水費)	378,081			
三井住友銀行緑が丘支店⑥	神出学園園生費(保険料)	101,270			
三井住友銀行緑が丘支店⑦	神出学園園生費(神出学園)	1,120,000			
三井住友銀行緑が丘支店⑨	山の学校の運転資金	3,441,361			
みなと銀行山崎支店①	山の学校生徒預かり金	1,000,000			
みなと銀行山崎支店②	こどもの館の運転資金	25,575,984			
播州信用金庫青山支店(一般)	こどもの館(自主)の運転資金	2,614,476			
播州信用金庫青山支店(自主)					
通知預金					
郵便振替口座	賛助会費の受入	2,884,469			
	小 計		63,696,237		
未収金	小 計		18,074,319		
前払金	システム利用料等		1,782,941		
流動資産合計				83,553,497	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第53回兵庫県住宅供給公社債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費及び普及啓発・県民運動推進事業の財源に充当している。	55,400,000
		特定資産	退職給付引当資産	第51回兵庫県住宅供給公社債	職員8名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。
			普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	同上	1,763,905
		減価償却引当資産	普通預金三井住友銀行神戸公務部①	固定資産の更新に備えた資産である。	187,085
			普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③		2,036,339
		ひょうご子ども・若者応援団基金	第51回・第53回兵庫県住宅供給公社債	ひょうご・子ども若者応援団事業の財源に充当するための資産である。	2,000,000
			普通預金三井住友銀行神戸公務部①	同上	2,908,094
			普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所①	同上	9,651,000
			普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	同上	30,480,037
		震災復興支援積立金	普通預金三井住友銀行兵庫県庁出張所③	震災復興支援事業の財源に充当するための資産である。	605,355
			小 計		126,631,815
	その他固定資産	車両運搬具	トップカー1台、バス1台	兎和野高原野外教育センターを運営している香美町に貸し付けている。	1,216,750
		車両運搬具減価償却累計額			△ 1,216,747
		什器備品	サーバーラック1台、保護用ファイアウォール1台、空撮用動画撮影器具1台、シュレッダー1台、カラー複合機1台など	青少年本部事務局で法人管理に使用している。	6,200,486
什器備品減価償却累計額				△ 5,343,527	
構築物		東屋1軒	公益目的保有財産であり、神出学園運営事業の施設に使用している。	239,096	
	構築物減価償却累計額			△ 148,175	
		小 計		947,883	
固定資産合計				127,579,698	
資産合計				211,133,195	

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	こどもの館		20,043,859
		神出学園		7,109,335
		山の学校		5,871,566
		本部事務局・地方本部		30,174,840
		小計		63,199,600
	預り金	健康保険料		175,549
		厚生年金保険料		286,852
		雇用保険料		699,675
		所得税		446,181
		住民税		283,500
		その他預り金	保険料解約返戻金等	55,410
		神出学園生徒預り金		8,294,165
		山の学校生徒預り金		1,000,000
		保険料		101,270
		保険料弁済金		747,979
	小計		12,090,581	
	前受金	ユネスコスクール助成金	1件	100,000
		賛助会費	22名	6,000
小計			106,000	
賞与引当金	職員に対するもの	職員5名に対する賞与の支払いに備えたもの	2,022,008	
流動負債合計				77,418,189
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員8名に対する退職金の支払いに備えたもの	23,363,905
固定負債合計				23,363,905
負債合計				100,782,094
正味財産				110,351,101

収支計算書

令和05年04月01日 から 令和06年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	11,000	11,019	19	
2 特定資産運用収入				
退職給付引当資産利息収入	4,000	4,296	296	
ひょうご子ども・若者応援団基金利息収入	1,000	398	△602	
3 会費収入				
正会員会費収入	390,000	380,000	△10,000	
賛助会員会費収入	6,000,000	6,104,000	104,000	
4 事業収入				
自主事業収入	120,000	324,865	204,865	
分担金収入				
ネットワーク形成事業分担金収入	0	6,250	6,250	
少子化・過疎化対応事業分担金収入	7,675,000	7,283,135	△391,865	
活動を支える人材育成事業分担金収入	300,000	200,210	△99,790	
体験活動機会提供事業分担金収入	566,000	226,501	△339,499	
健全育成環境づくり事業分担金収入	0	300,000	300,000	
5 補助金等収入				
県補助金収入				
普及啓発・県民運動推進事業補助金収入	155,000	155,000	0	
ネットワーク形成事業補助金収入	10,009,000	10,009,000	0	
体験活動機会提供事業補助金収入	22,820,000	23,272,000	452,000	
健全育成環境づくり事業補助金収入	1,410,000	1,410,000	0	
本部職員費補助金収入	49,892,000	49,892,000	0	
本部維持管理費補助金収入	2,424,000	2,424,000	0	
活動を支える人材育成事業補助金収入	1,982,000	1,982,000	0	
活動拠点充実事業補助金収入	1,683,000	1,683,000	0	
地域活動充実事業補助金収入	27,405,000	27,405,000	0	
山の学校運営費補助金収入	15,980,000	15,980,000	0	
神出学園運営費補助金収入	47,080,000	47,080,000	0	
こどもの館運営費補助金収入	64,196,000	64,196,000	0	
県有施設等燃料高騰対策事業費補助金収入	3,500,000	3,500,000	0	
民間補助金収入				
子どもゆめ基金（こどもの館）補助金収入	549,000	549,584	584	
まちづくり敬愛財団補助金（沖縄友愛）収入	1,000,000	1,000,000	0	
ユネスコ基金（世界まるごと）補助金収入	600,000	600,000	0	
国事業受託収入				
健全育成環境づくり事業受託収入	3,431,000	3,263,950	△167,050	
県事業受託収入				
体験活動機会提供事業受託収入	680,000	769,260	89,260	
少子化・過疎化対応事業受託収入	79,267,000	79,267,300	300	
神出学園管理運営受託収入	41,616,000	41,733,000	117,000	
山の学校管理運営受託収入	18,707,000	18,707,000	0	
こどもの館管理運営受託収入	58,701,000	58,701,000	0	
青少年自立支援活動展開事業受託収入	5,567,000	5,450,000	△117,000	
民間事業受託収入				
普及啓発・県民運動推進事業受託収入	668,000	668,803	803	
町負担金収入				
本部職員費負担金収入	41,167,000	41,754,786	587,786	

6	寄附金収入				
	寄附金収入				
	寄附金収入（神出学園）	500,000	600,000	100,000	
	ひょうご子ども・若者応援団基金寄附金収入	22,000,000	24,952,980	2,952,980	
7	雑収入				
	雑収入				
	雑収入（その他）	2,737,000	3,084,637	347,637	
	事業活動収入計	540,793,000	544,930,974	4,137,974	
2	事業活動支出				
1	事業費支出	436,108,000	425,654,922	△10,453,078	
2	管理費支出	98,518,000	105,569,406	7,051,406	
	事業活動支出計	534,626,000	531,224,328	△3,401,672	
	事業活動収支差額	6,167,000	13,706,646	7,539,646	
II	投資活動収支の部				
1	投資活動収入				
1	特定資産取崩収入				
	ひょうご子ども・若者応援団基金取崩収入				
	ひょうご子ども若者応援団普通預金取崩収入				
	ひょうご子ども・若者応援	16,052,000	16,052,000	0	
	投資活動収入計	16,052,000	16,052,000	0	
2	投資活動支出				
1	特定資産取得支出				
	減価償却引当資産取得支出				
	減価償却引当普通預金取得支出				
	減価償却引当普通預金	219,000	50,067	△168,933	
	ひょうご子ども・若者応援団基金取得支出				
	ひょうご子ども若者応援団普通預金取得支出				
	ひょうご子ども・若者応援	22,000,000	24,952,980	2,952,980	
	投資活動支出計	22,219,000	25,003,047	2,784,047	
	投資活動収支差額	△6,167,000	△8,951,047	△2,784,047	
III	財務活動収支の部				
1	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
IV	予備費支出				
	当期収支差額	0	4,755,599	4,755,599	
	前期繰越収支差額	3,402,000	3,401,717	△283	
	次期繰越収支差額	3,402,000	8,157,316	4,755,316	

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲
資金の範囲には、流動資産及び賞与引当金を除く流動負債を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲の変更
該当事項はなし。
- 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	75,180,361	63,696,237
未収金	1,670,942	18,074,319
前払金	1,456,889	1,782,941
立替金	0	0
仮払金	0	0
保証金	200,000	0
合 計	78,508,192	83,553,497
未払金	60,005,717	63,199,600
未預り金	14,122,548	12,090,581
前受金	267,000	106,000
仮受金	711,210	0
合 計	75,106,475	75,396,181
次期繰越収支差額	3,401,717	8,157,316

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

青少年を取り巻く社会環境の変化や青少年問題の複雑、深刻化に対応していくため、引き続き、「多様な活動主体と連携した協働事業の推進」など5つの柱立てのもと、青少年の健全育成に向けた今日的課題の解決に取り組む。

特に、兵庫の未来を担う青少年一人ひとりが夢を実現できるように、①青少年のふるさと意識や自立して挑戦する力を高める体験・交流活動の推進、②社会の変化に対応して青少年を守り育てる環境づくり、③青少年の健やかな成長を支える人材の育成を引き続き重点課題に掲げ、家庭、学校、地域の連携のもとに青少年育成県民運動として様々な事業を展開する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 多様な活動主体と連携した協働事業の推進

(ア) 青少年育成に関する普及啓発・県民運動の推進

青少年育成の指針として策定された「ひょうご青少年憲章」の普及啓発を通じて、憲章の理念の浸透と実践を促進するとともに、青少年を守り育てる県民スクラム運動や「少年の主張兵庫県大会」等を引き続き展開する。

(イ) ネットワークの形成

企業等から提供を受けた資源と青少年団体等のニーズとのマッチングを行う「ひょうご子ども・若者応援団」事業を推進するとともに、県下の青少年活動の活性化を図るため、引き続き青少年団体の活動支援や広報を強化する。

イ 青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進

子どもの外遊びの場づくりを支援する「子どもの冒険ひろば」事業、青年が地域や他団体等と連携して、世界共通の課題に取り組み、活動のネットワークを広げ、新たな価値観に触れ、創造力豊かなリーダーに成長していく機会を提供する「SDGs HYOGO 青年チャレンジ」事業、青少年がふるさとを大切にすることを養い、ふるさと意識の醸成を図るため、青少年団体が行う身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験事業を支援する「ひょうごごっこ・ふるさと塾」事業などを、さらに充実させる。

ウ 課題を抱える青少年への専門的な支援

県立神出学園及び県立山の学校では、保育園、社会福祉施設等の訪問ボランティアなどにより、自己肯定感や達成感を高めるとともに、協調性を育むためのプログラムをさらに充実させるなど、青少年の社会的自立へのキャリア教育支援を行う。

また、ひょうごユースケアネット推進会議・兵庫ひきこもり相談支援センター連絡協議会への積極的な参画により、実践的、専門的な情報提供や支援等を行うとともに、「ほっとらいん相談」を継続実施する。

エ 新たな社会問題に即応する事業の推進

深刻化する青少年のネット問題に対応するため、県や関係団体・機関等との連携のもと、引き続き、「青少年のネットトラブル防止大作戦」を展開し、学校や家庭でのインターネット利用にかかるルールづくりなどを支援する。

令和6年度は、インターネット利用の低年齢化への対策として、これまでの取組に加え、小中高生とその保護者 25,000 名を対象に、スマホ等の利用状況や学校・家庭でのルールづくり、インターネット夢中度などを調べるアンケートを実施し、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を図る。

オ 青少年活動の展開を支える基盤の充実

(ア) 活動を支える人材の育成

地域で青少年活動・青少年育成活動に取り組む人材・リーダーを育成するため、「未来づくり応援事業」「や「兵庫・沖縄青年リーダー交流事業」、「世界まるごと体験事業」等の多様な人材育成事業を展開し、青少年活動の裾野を支える人材の充実を図る。

(イ) 活動拠点の充実

青少年交流プラザの運営により、青少年や青少年団体等の学習・交流を推進する。

(ウ) 地域における活動の充実

「地域活動コーディネーター」を各地方青少年本部等に配置し、地域における青少年育成活動を促進する。

令和6年度公益財団法人兵庫県青少年本部収支予算

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	349	28	321
基本財産運用収入計	2	349	28	321
② 特定資産運用収入				
退職給付引当資産利息収入	3	10	10	0
ひょうご子ども・若者応援団基金利息収入	4	4	1	3
特定資産運用収入計	5	14	11	3
③ 会費収入				
正会員会費収入	6	390	410	△ 20
賛助会員会費収入	7	6,349	6,349	0
会費収入計	8	6,739	6,759	△ 20
④ 事業収入				
自主事業収入	9	0	120	△ 120
分担金収入	10	766	9,606	△ 8,840
事業収入計	11	766	9,726	△ 8,960
⑤ 補助金等収入				
県補助金収入	12	175,975	249,631	△ 73,656
民間補助金収入	13	1,700	2,334	△ 634
国事業受託収入	14	2,500	3,589	△ 1,089
県事業受託収入	15	76,778	194,404	△ 117,626
民間事業受託収入	16	700	500	200
町負担金収入	17	42,586	42,884	△ 298
補助金等収入計	18	300,239	493,342	△ 193,103
⑥ 寄附金収入				
ひょうご子ども・若者応援団基金寄附金収入	19	20,000	20,000	0
その他寄附金収入	20	0	0	0
寄附金収入計	21	20,000	20,000	0
⑦ 雑収入				
雑収入	22	1,011	2,775	△ 1,764
雑収入計	23	1,011	2,775	△ 1,764
事業活動収入計	24	329,118	532,641	△ 203,523
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
多様な活動主体と連携した協働事業の推進事業費支出		30,761	28,612	2,149
(普及啓発・県民運動推進事業費支出)	25	(3,952)	(3,984)	(△32)
(ネットワーク形成事業費支出)	26	(26,809)	(24,628)	(2,181)
青少年の生きる力を育む先駆的な体験活動の推進事業費支出		21,846	153,006	△ 131,160
(体験活動機会提供事業費支出)	27	(21,846)	(28,010)	(△6,164)
(県立こどもの館運営費支出)	28	(0)	(124,996)	(△124,996)
青少年自立支援活動展開事業費支出		5,874	5,450	424
県立神出学園運営費支出	29	95,511	85,226	10,285
県立山の学校運営費支出	30	36,163	34,350	1,813
新たな社会問題に即応する事業の推進事業費支出		4,163	80,305	△ 76,142
(健全育成環境づくり事業費支出)	32	(4,163)	(6,218)	(△2,055)
(少子化・過疎化対応事業費支出)	33	(0)	(74,087)	(△74,087)
青少年活動の展開を支える基盤の充実事業費支出		37,914	32,753	5,161
(活動を支える人材育成事業費支出)	34	(5,360)	(5,757)	(△397)
(活動拠点充実事業費支出)	35	(1,683)	(1,683)	(0)
(地域活動充実事業費支出)	36	(30,871)	(25,313)	(5,558)
事業費支出計	37	232,232	419,702	△ 187,470

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費支出				
本部職員費支出	38 91,975	100,332	△ 8,357	
本部維持管理費支出	39 6,940	6,940	0	
管理費支出計	40 98,915	107,272	△ 8,357	
事業活動支出計	41 331,147	526,974	△ 195,827	
事業活動収支差額	42 △ 2,029	5,667	△ 7,696	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	43 0	0	0	
ひょうご子ども・若者応援団基金取崩収入	44 23,748	16,052	7,696	
投資活動収入計	45 23,748	16,052	7,696	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出				
減価償却引当資産取得支出	46 219	219	0	
ひょうご子ども・若者応援団基金取得支出	47 20,000	20,000	0	
投資活動支出計	48 20,219	20,219	0	
投資活動収支差額	49 3,529	△ 4,167	7,696	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	50			
財務活動収入計	51 0	0	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	52			
財務活動支出計	53 0	0	0	
財務活動収支差額	54 0	0	0	
IV 予備費	55 1,500	1,500	0	
当期収支差額	56 0	0	0	
前期繰越収支差額	57 3,402	5,593	△ 2,191	
次期繰越収支差額	58 3,402	5,593	△ 2,191	

(参 考)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
当期収入合計	59 352,866	548,693	△ 195,827	
当期支出合計	60 352,866	548,693	△ 195,827	
当期収支差額	61 0	0	0	

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金		所在地 神戸市中央区北長狭通5丁目5番12号 兵庫県土地改良会館2階			
設立年月日	平成17年3月30日	所管課	危機管理部防災支援課		
設立目的 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の仕組みとなる兵庫県住宅再建共済制度を運営し、その普及啓発を図ることにより、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資するとともに、被災地域の再生と活性化に寄与することを目的として設立。					
設置に係る根拠（関係条例等） 兵庫県住宅再建共済制度条例					
基本財産	100,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	100,000,000円 (比率100.0%)				
主な出捐団体					
役員・職員の状況	役員数	役員数 11人 常勤 2人（うち県派遣 0人、その他 2人） 非常勤 9人（うち県派遣 1人、その他 8人） 職員数 5人（うち県派遣 3人、その他 2人）			
		役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長	正垣 修志	常勤	
	その他の役員	業務執行理事	森下 二三哉		常勤
		会長・理事	齋藤 元彦	兵庫県知事	非常勤
		副会長・理事	久元 喜造	神戸市長	非常勤
		理事	戎 正晴	弁護士	非常勤
		理事	近藤 民代	神戸大学都市安全研究センター工学研究科建築学専攻教授	非常勤
		理事	住山 弘司	全労済関西統括本部兵庫推進本部長	非常勤
		理事	大國 正美	神戸新聞社常務取締役	非常勤
		理事	室崎 益輝	神戸大学名誉教授	非常勤
		監事	坂本 裕昭		非常勤
	監事	加藤 秀昭	税理士	非常勤	
組織概要 <pre> graph TD A[評議員] --- B[会長、副会長 理事長 業務執行理事 理事] B --- C[参事 (県危機管理部次長兼務)] B --- D[参事 (県防災支援課長兼務)] B --- E[事務局長] B --- F[監事] E --- G[次長 (企画管理課長兼務)] E --- H[次長 (県防災支援課副課長兼務)] G --- I[企画管理課 (2名)] G --- J[業務課 (1名)] H --- K[調整課 (県防災支援課員兼務)] L[参事 (地域担当) (県民局総務企画室長等兼務)] </pre>					

II 決算状況について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

自然災害により被災した住宅の早期再建を支援し、被災者の生活基盤の回復を図るとともに、被災地域の復興及び活性化に寄与するため、兵庫県住宅再建共済制度条例に基づく共済制度の運営を受託し、県、市町、関係団体等との連携のもとで、県民の制度への理解を促すきめ細かな普及・啓発活動に取り組んだ。

一方、住宅再建共済給付金として、平成30年の台風21号などによる被害への給付を行った。これらにより、令和5年度の共済給付金の給付実績は、住宅再建共済11件 3,500千円、家財再建共済3件 750千円、合計14件 4,250千円となった。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 兵庫県住宅再建共済制度条例に基づく共済制度の運営の受託及びこれに附帯する事業

(ア) 推進会議等の開催

共済制度の普及啓発事業や加入促進方策等を推進するため、推進会議等を開催した。

(イ) 加入にかかる事務

加入申込みの受付や共済負担金の収納、加入者管理等を行った。

・住宅 166,892戸（3月31日現在）〔うち、5年度新規加入：3,568戸〕

・家財 57,671戸（3月31日現在）〔うち、5年度新規加入：1,336戸〕

(ウ) 給付にかかる事務

平成30年の台風21号などによる被害への共済給付金の給付を行った。

【給付状況】

(単位：千円)

区分	名 称	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	計
住宅 共済	平成21年台風第9号災害等	242,700	86,500	38,000	35,000	28,000	17,100										447,300
	平成23年台風第12号災害			3,500			6,000										9,500
	平成24年2月雪害			2,000	6,500												8,500
	平成24年4月3日強風・豪雨				4,000												4,000
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					28,600	22,000	12,000	6,000	1,000	100						69,700
	平成25年9月豪雨災害										8,000						8,000
	平成25年台風第18号災害					6,100	6,000										12,100
	平成26年2月雪害						6,000										6,000
	平成26年8月豪雨災害						14,500	7,500	3,000	8,000							33,000
	平成26年台風第19号災害						500										500
	平成26年12月17日強風災害							250									250
	平成27年台風第11号災害								500								500
	平成28年1月18日・2月14日豪雨・暴風災害								250								250
	平成27年台風第15号災害									250							250
	平成28年台風第16号災害									750							750
	平成28年11月和歌山県南部地震									250							250
	平成29年1月雪害								500	2,350	3,000	3,100					8,950
	平成29年台風第21号災害										5,350	1,250				600	7,200
	平成30年大阪府北部地震											1,600	250	100		250	2,200
	平成30年7月豪雨											4,050	6,000	3,000		750	13,800
	平成30年台風20号											5,250	6,750				12,000
	平成30年台風21号											12,550	7,500				2,200
	平成30年9月大雨											3,000	3,000				6,000
	平成30年台風24号											250	6,000				6,250
	令和元年台風10号												250				250
	令和2年台風10号													250	250		500
	令和3年1月雪害														250		250
	令和3年台風第9号														500		500
令和3年紀伊水道の地震															250	250	
令和4年1月雪害															6,000	6,000	
令和4年台風第14号															100	100	
令和4年台風第15号															500	500	
令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号																100	
令和5年台風第7号																1,200	
小 計	242,700	86,500	43,500	45,500	62,700	72,100	20,500	10,750	16,700	39,050	32,850	3,350	1,000	8,450	3,500	689,150	
家財 共済	平成23年台風第12号災害			6,250	150		300										6,700
	平成23年台風第15号災害			750													750
	平成24年4月3日強風・豪雨				650												650
	平成24年台風第4号災害				150												150
	平成25年4月13日淡路島を震源とする地震					1,500	250			250							2,000
	平成25年台風第18号災害					800											800
	平成26年8月豪雨災害						1,050	250									1,300
	平成26年9月11日豪雨						150										150
	平成26年台風第19号災害						450										450
	平成28年台風第16号災害								250								250
	平成29年台風第18号災害									750							750
	平成29年台風第21号災害										600						600
	平成30年7月豪雨											1,150					1,150
	平成30年台風20号											250	350				600
平成30年台風21号											400					400	
令和4年1月雪害															250	250	
令和5年台風第7号																750	
小 計	0	0	7,000	950	2,300	2,200	250	250	1,600	1,800	350	0	0	250	750	17,700	
合 計	242,700	86,500	50,500	46,450	65,000	74,300	20,750	11,000	18,300	40,850	33,200	3,350	1,000	8,700	4,250	706,850	

(エ) 基金の管理

共済負担金を原資とし、共済給付金に充てるための基金を管理、運用した。

基金総額 13,447,570 千円〔うち、5年度造成額：869,498千円〕

イ 共済制度の普及啓発・加入促進活動

(ア) 効果的な普及啓発活動の展開

① 効果測定型モデル広告

インターネット広告は、アクセス者の年齢や住居地等の分析や、その効果の測定が容易であることから、モデル的に広告を実施し、最も効果的な手法について分析した。

- ・Yahoo!、Instagram、Facebook、YouTube等8媒体に広告掲載
- ・誘導効果の高いバナー及びランディングページの作成・改善
- ・広告のクリック率、WEB誘導率等の分析

② フェニックス共済応援企業の募集

社員への制度の紹介やポスター・チラシの掲示・配架等、企業や個人のSDGs実現に向けた取組みとして案内し、登録いただいた企業等を県ホームページで紹介した。

③ SNS等の活用による情報発信

Facebook、ひょうご防災ネット、ひょうごチャンネルの配信などを活用し、制度や活動内容の情報を発信した。

④ 知事によるトップセールスの実施

知事が陣頭指揮を執りイベント会場でのチラシ配布、動画配信による加入促進活動を実施した。

(イ) ターゲットを絞った広報活動の強化

① 新規住宅購入者への加入促進

新たな住宅の購入は制度加入の契機のひとつとなることから、住宅購入にあわせた制度の周知を行った。

② 災害発生の恐れの高い区域への広報

県民局（県民センター）・市町と連携して、土砂災害や高潮・河川浸水など災害発生の恐れが高い地域において、チラシを作成し、全戸配布を行うなど、集中的に広報・PRを行った。

(ウ) フェニックスサポーター等の充実強化

① 損害保険会社等

共済制度の趣旨に賛同する個人、団体、企業等が基金に登録し、身近なところでの広報・加入促進活動を展開する「フェニックスサポーター制度」について、損害保険会社や共済団体等と連携しながら、登録の拡大に努めた。

② 自治会等の地域団体

被害地域の復旧・復興には地域ぐるみでの加入が有効なことから、県民局や市町と連携し、自治会等地域団体のサポーターへの登録を働きかけた（自治会の登録は59団体）。

(エ) 加入強化月間の設定と多角的・集中的な広報の展開

防災意識が高まる9月を「加入強化月間」と位置づけ、キャンペーンイベントの実施など、市町や関連団体・企業等との連携のもと様々な取組みを多角的・集中的に実施した。

- ・スタートアップイベントの開催

- ・県内のCATVでスポットCMの放映
- ・県民だよりひょうご地域版や13市町の広報紙への記事掲載
- ・共済相談員による出前受付の集中的開催

(オ) 共済制度推進会議

共済制度推進会議構成団体(約160団体)の加入促進に向けた取組みを強化するため、令和5年11月28日に共済制度推進会議を開催するとともに、積極的な協力を依頼し、会報等に共済PR記事が掲載された。

(カ) 脱退者対策の充実強化

本部による脱退防止対策と各県局(県民センター)に配置する共済相談員の個別訪問等による継続加入・再加入を働きかけた。

① 脱退防止策の実施

例年、契約更新時期の年度末には多数の脱退希望があることから、加入者に送付する継続通知等を活用し、継続加入を働きかけるとともに、コールセンターや共済相談員によるきめ細やかな説明を行った。

② 強制脱退者に対する再加入の働きかけ

残高不足による口座引落とし不能により脱退となった加入者に対して、ダイレクトメールの送付や共済相談員の訪問等により再加入の働きかけを行った。

③ 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

附帯加入契約が終了する対象加入者に対して、事前にダイレクトメールを送付し、継続加入の必要性・重要性を呼びかけた。

(キ) 県民局との連携による取組み

① 県民局長との意見交換

県民局長等を訪問し、広報や企業・団体への加入促進活動の実施について意見交換するとともに、さらなる広報・加入促進の協力依頼を行った。

② 基金と県民局との連携による加入促進

県民局とともに、県市町広報紙、各種団体機関紙で制度の広報を推進したほか、各種団体の大会や訪問での制度説明を行う等、広く連携しつつ活動に取り組んだ。

③ トップセールスの推進

基金本部、県民局の幹部が、企業や団体の代表者を訪問し、社員、会員に向けての広報、加入促進の協力を依頼した。

県民局・県民センター 延べ51社・団体

基金本部 延べ68社・団体

④ 共済相談員による普及・加入促進活動

共済相談員が、市町や自治会、婦人会、NPOなど、各種の地域団体とのネットワークを活用しながら、地域の実情に応じた広報・加入促進活動を展開した。

【新規加入実績】	住宅再建共済	494戸
	一部損壊特約	332戸
	家財再建共済	237戸

(ク) 市町との連携による取組み

① 出前受付の実施

市役所・町役場の庁舎ロビー等を活用した出前受付については、感染防止対策を講じながら、市町広報紙での告知、自治会によるチラシの全戸回覧等の事前広報の強化を図るとともに、実施地域・回数が増に努め、県民により身近なショッピングモール等で開催するなど、可能な限り実施した。

実施市町数 22市2町

延べ実施日数 125日

② 住宅再建共済加入を要件とする県・市町施策との連携

県や市の防災・減災施策と連携した加入促進を行った。

- a ひょうご住まいの耐震化促進事業（各市町）
- b 淡路瓦屋根工事奨励金交付制度（南あわじ市）
- c 兵庫県住宅再建共済制度加入促進業務委託事業（加東市）
- d 災害支援金制度（加西市）

(ケ) 各種企業・団体等との連携

① 自治会等地域団体を通じた加入促進

県民局等の基金地域担当参事や共済相談員を中心に、連合自治会・単位自治会をはじめ諸団体や企業への訪問を強化し、一層の連携協力の構築を図った。

また、会議やイベント等の機会に制度説明やPR活動を実施するとともに、パンフレットやチラシの市町単位や自治会単位での全戸配布や各戸回覧を実施するなど、地域に密着したきめ細かな加入促進活動を展開した。

② 共済団体、郵便局等との協調した加入促進等

a 協力関係にある他の共済団体との連携を強化し、広報、加入促進を行った。

- ・共同パンフレット等の作成・配置（JA共済）
- ・共済窓口でのパンフレット配置（全労済・コープ共済・JA共済）
- ・自共済とのセット加入推進（神戸・尼崎・西宮・姫路の各市民共済）

b 日本郵便株式会社と締結した委託契約に基づき、県内835局の郵便局において加入申込書の取次ぎやポスターを掲示し、加入促進の強化と加入申込みの利便性の向上を図った。

取次件数 103件（累計7,946件）

貸借対照表 総括表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			内部取引消去	合 計	
	一般会計	住宅再建共済給付金 基金特別会計	家財再建共済給付金 基金特別会計			
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	1	45,090,538	68,125,556	50,147,850	0	163,363,944
未収収益	2	387,715	11,305,508	257,571	0	11,950,794
未収金	3	63,000	0	0	0	63,000
有価証券	4	0	500,000,000	0	0	500,000,000
立替金	5	250,776	0	0	0	250,776
内部会計貸付金	6	14,187,370	55,514	0	△ 14,242,884	0
流動資産合計	7	59,979,399	579,486,578	50,405,421	△ 14,242,884	675,628,514
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産積立資産	8	100,000,000	0	0	0	100,000,000
基本財産合計	9	100,000,000	0	0	0	100,000,000
(2) 特定資産						
共済給付金基金積立資産	10	0	12,782,158,671	665,410,850	0	13,447,569,521
特定資産合計	11	0	12,782,158,671	665,410,850	0	13,447,569,521
(3) その他固定資産						
長期前払費用	12	1,369,317	0	0	0	1,369,317
その他固定資産合計	13	1,369,317	0	0	0	1,369,317
固定資産合計	14	101,369,317	12,782,158,671	665,410,850	0	13,548,938,838
資産合計	15	161,348,716	13,361,645,249	715,816,271	△ 14,242,884	14,224,567,352
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	16	18,228,643	0	0	0	18,228,643
未払消費税等	17	2,062,800	0	0	0	2,062,800
前受金						
前受金(住宅共済)	18	36,031,450	554,092,500	0	0	590,123,950
前受金(家財共済)	19	314,050	0	50,049,050	0	50,363,100
預り金	20	792,728	0	0	0	792,728
内部会計借入金	21	55,514	14,088,570	98,800	△ 14,242,884	0
流動負債合計	22	57,485,185	568,181,070	50,147,850	△ 14,242,884	661,571,221
負債合計	23	57,485,185	568,181,070	50,147,850	△ 14,242,884	661,571,221
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄附金	24	100,000,000	0	0	0	100,000,000
指定正味財産合計	25	100,000,000	0	0	0	100,000,000
(うち基本財産への充当額)	26	(100,000,000)	(0)	(0)	(0)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	27	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	28	3,863,531	12,793,464,179	665,668,421	0	13,462,996,131
(うち基本財産への充当額)	29	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	30	(0)	(12,782,158,671)	(665,410,850)	(0)	(13,447,569,521)
正味財産合計	31	103,863,531	12,793,464,179	665,668,421	0	13,562,996,131
負債及び正味財産合計	32	161,348,716	13,361,645,249	715,816,271	△ 14,242,884	14,224,567,352

貸借対照表（総括）

令和6年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1 163,363,944	682,749,654	△ 519,385,710
未収収益	2 11,950,794	10,350,453	1,600,341
未収金	3 63,000	5,619,000	△ 5,556,000
有価証券	4 500,000,000	0	500,000,000
立替金	5 250,776	0	250,776
流動資産合計	6 675,628,514	698,719,107	△ 23,090,593
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	7 100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	8 100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	9 13,447,569,521	12,578,071,563	869,497,958
特定資産合計	10 13,447,569,521	12,578,071,563	869,497,958
(3) その他固定資産			
長期前払費用	11 1,369,317	1,617,618	△ 248,301
その他固定資産合計	12 1,369,317	1,617,618	△ 248,301
固定資産合計	13 13,548,938,838	12,679,689,181	869,249,657
資産合計	14 14,224,567,352	13,378,408,288	846,159,064
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15 18,228,643	9,315,983	8,912,660
未払消費税等	16 2,062,800	667,500	1,395,300
前受金			
前受金（住宅共済）	17 590,123,950	621,922,800	△ 31,798,850
前受金（家財共済）	18 50,363,100	52,564,300	△ 2,201,200
預り金	19 792,728	792,790	△ 62
流動負債合計	20 661,571,221	685,263,373	△ 23,692,152
負債合計	21 661,571,221	685,263,373	△ 23,692,152
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	22 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	23 100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	24 (100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	25 (0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	26 13,462,996,131	12,593,144,915	869,851,216
（うち基本財産への充当額）	27 (0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	28 (13,447,569,521)	(12,578,071,563)	(869,497,958)
正味財産合計	29 13,562,996,131	12,693,144,915	869,851,216
負債及び正味財産合計	30 14,224,567,352	13,378,408,288	846,159,064

貸借対照表（一般会計）

令和6年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1 45,090,538	36,397,191	8,693,347
未収収益	2 387,715	387,715	0
未収金	3 63,000	5,619,000	△ 5,556,000
有価証券	4 0	0	0
立替金	5 250,776	0	250,776
内部会計貸付金	6 14,187,370	9,594,561	4,592,809
流動資産合計	7 59,979,399	51,998,467	7,980,932
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	8 100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	9 100,000,000	100,000,000	0
(2) その他固定資産			
長期前払費用	10 1,369,317	1,617,618	△ 248,301
その他固定資産合計	11 1,369,317	1,617,618	△ 248,301
固定資産合計	12 101,369,317	101,617,618	△ 248,301
資産合計	13 161,348,716	153,616,085	7,732,631
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14 18,228,643	9,315,983	8,912,660
未払消費税等	15 2,062,800	667,500	1,395,300
前受金			0
前受金（住宅共済）	16 36,031,450	37,374,200	△ 1,342,750
前受金（家財共済）	17 314,050	310,150	3,900
預り金	18 792,728	792,790	△ 62
内部会計借入金	19 55,514	44,848	10,666
流動負債合計	20 57,485,185	48,505,471	8,979,714
負債合計	21 57,485,185	48,505,471	8,979,714
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	22 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	23 100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	24 (100,000,000)	(100,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	25 (0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	26 3,863,531	5,110,614	△ 1,247,083
（うち基本財産への充当額）	27 (0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	28 (0)	(0)	(0)
正味財産合計	29 103,863,531	105,110,614	△ 1,247,083
負債及び正味財産合計	30 161,348,716	153,616,085	7,732,631

貸借対照表（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和6年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1 68,125,556	594,010,063	△ 525,884,507
未収収益	2 11,305,508	9,709,815	1,595,693
未収金	3 0	0	0
有価証券	4 500,000,000	0	500,000,000
立替金	5 0	0	0
内部会計貸付金	6 55,514	44,848	10,666
流動資産合計	7 579,486,578	603,764,726	△ 24,278,148
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	8 12,782,158,671	11,970,223,626	811,935,045
特定資産合計	9 12,782,158,671	11,970,223,626	811,935,045
固定資産合計	10 12,782,158,671	11,970,223,626	811,935,045
資産合計	11 13,361,645,249	12,573,988,352	787,656,897
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12 0	0	0
未払消費税等	13 0	0	0
前受金			
前受金（住宅共済）	14 554,092,500	584,548,600	△ 30,456,100
内部会計借入金	15 14,088,570	9,506,311	4,582,259
流動負債合計	16 568,181,070	594,054,911	△ 25,873,841
負債合計	17 568,181,070	594,054,911	△ 25,873,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	18 0	0	0
（うち特定資産への充当額）	19 (0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	20 12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738
（うち特定資産への充当額）	21 (0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	22 (12,782,158,671)	(11,970,223,626)	(811,935,045)
正味財産合計	23 12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738
負債及び正味財産合計	24 13,361,645,249	12,573,988,352	787,656,897

貸借対照表（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和6年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1 50,147,850	52,342,400	△ 2,194,550
未収収益	2 257,571	252,923	4,648
未収金	3 0	0	0
有価証券	4 0	0	0
立替金	5 0	0	0
内部会計貸付金	6 0	0	0
流動資産合計	7 50,405,421	52,595,323	△ 2,189,902
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
共済給付金基金積立資産	8 665,410,850	607,847,937	57,562,913
特定資産合計	9 665,410,850	607,847,937	57,562,913
固定資産合計	10 665,410,850	607,847,937	57,562,913
資産合計	11 715,816,271	660,443,260	55,373,011
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12 0	0	0
未払消費税等	13 0	0	0
前受金			
前受金（家財共済）	14 50,049,050	52,254,150	△ 2,205,100
内部会計借入金	15 98,800	88,250	10,550
流動負債合計	16 50,147,850	52,342,400	△ 2,194,550
負債合計	17 50,147,850	52,342,400	△ 2,194,550
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	18 0	0	0
（うち特定資産への充当額）	19 (0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	20 665,668,421	608,100,860	57,567,561
（うち特定資産への充当額）	21 (0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	22 (665,410,850)	(607,847,937)	(57,562,913)
正味財産合計	23 665,668,421	608,100,860	57,567,561
負債及び正味財産合計	24 715,816,271	660,443,260	55,373,011

正味財産増減計算書総括表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	一般会計	住宅再建共済 給付金基金 特別会計	家財再建共済 給付金基金 特別会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1	1,267,000	0	1,267,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息				
住宅共済資産受取利息	2	0	49,389,802	49,389,802
家財共済資産受取利息	3	0	0	2,062,711
③ 受取委託料				
兵庫県受託収益	4	108,380,000	0	108,380,000
④ 共済負担金等収益				
事務費受取負担金	5	58,373,095	0	58,373,095
共済受取負担金				
住宅共済受取負担金	6	0	767,639,855	767,639,855
家財共済受取負担金	7	0	0	56,254,850
⑤ 雑収益				
受取利息				
住宅共済受取利息	8	0	1,081	1,081
雑収益	9	7,500	0	7,500
経常収益計	10	168,027,595	817,030,738	58,317,561
(2) 経常費用				
① 事業費				
普及啓発費	11	14,713,409	0	14,713,409
収納管理費	12	11,811,734	0	11,811,734
加入申込処理費	13	58,373,095	0	58,373,095
共済給付費				
住宅共済給付費	14	0	3,500,000	3,500,000
家財共済給付費	15	0	0	750,000
給料手当	16	53,215,219	0	53,215,219
旅費交通費	17	1,774,563	0	1,774,563
通信運搬費	18	1,898,865	0	1,898,865
什器備品費	19	0	0	0
消耗品費	20	453,714	0	453,714
光熱水費等	21	884,033	0	884,033
賃借料	22	2,685,710	0	2,685,710
諸謝金	23	448,107	0	448,107
租税公課	24	7,296,160	0	7,296,160
委託費	25	1,714,020	0	1,714,020
雑費	26	335,072	0	335,072
② 管理費				
給料手当	27	9,788,792	0	9,788,792
旅費交通費	28	33,137	0	33,137
通信運搬費	29	474,718	0	474,718
什器備品費	30	0	0	0
消耗品費	31	113,428	0	113,428
支払負担金	32	169,400	0	169,400
光熱水費等	33	221,008	0	221,008
賃借料	34	671,434	0	671,434
諸謝金	35	107,360	0	107,360
租税公課	36	1,824,040	0	1,824,040
雑費	37	83,768	0	83,768
会議費	38	183,892	0	183,892
経常費用計	39	169,274,678	3,500,000	750,000
当期経常増減額	40	△ 1,247,083	813,530,738	57,567,561
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	41	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	42	0	0	0
当期経常外増減額	43	0	0	0
当期一般正味財産増減額	44	△ 1,247,083	813,530,738	57,567,561
一般正味財産期首残高	45	5,110,614	11,979,933,441	608,100,860
一般正味財産期末残高	46	3,863,531	12,793,464,179	665,668,421
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	47	0	0	0
当期指定正味財産増減額	48	0	0	0
指定正味財産期首残高	49	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	50	100,000,000	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	51	103,863,531	12,793,464,179	665,668,421

正味財産増減計算書（総括）
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267,000	1,267,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2 51,452,513	42,447,276	9,005,237
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	3 108,380,000	111,357,000	△ 2,977,000
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	4 58,373,095	54,715,728	3,657,367
共済受取負担金	5 823,894,705	837,261,872	△ 13,367,167
⑤ 雑収益			
受取利息	6 1,081	0	1,081
雑収益	7 7,500	36,546	△ 29,046
経常収益計	8 1,043,375,894	1,047,085,422	△ 3,709,528
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	9 14,713,409	16,105,596	△ 1,392,187
収納管理費	10 11,811,734	11,774,840	36,894
加入申込処理費	11 58,373,095	54,715,728	3,657,367
共済給付費	12 4,250,000	8,700,000	△ 4,450,000
給料手当	13 53,215,219	53,379,205	△ 163,986
旅費交通費	14 1,774,563	1,641,748	132,815
通信運搬費	15 1,898,865	396,379	1,502,486
什器備品費	16 0	792,000	△ 792,000
消耗品費	17 453,714	634,562	△ 180,848
光熱水費等	18 884,033	1,064,522	△ 180,489
賃借料	19 2,685,710	2,721,973	△ 36,263
諸謝金	20 448,107	305,370	142,737
租税公課	21 7,296,160	7,482,560	△ 186,400
委託費	22 1,714,020	0	1,714,020
雑費	23 335,072	986,132	△ 651,060
② 管理費			
給料手当	24 9,788,792	9,820,697	△ 31,905
旅費交通費	25 33,137	47,264	△ 14,127
通信運搬費	26 474,718	94,146	380,572
什器備品費	27 0	198,000	△ 198,000
消耗品費	28 113,428	158,638	△ 45,210
支払負担金	29 169,400	388,383	△ 218,983
光熱水費等	30 221,008	266,131	△ 45,123
賃借料	31 671,434	680,508	△ 9,074
諸謝金	32 107,360	64,530	42,830
租税公課	33 1,824,040	1,870,640	△ 46,600
雑費	34 83,768	289,846	△ 206,078
会議費	35 183,892	178,116	5,776
経常費用計	36 173,524,678	174,757,514	△ 1,232,836
当期経常増減額	37 869,851,216	872,327,908	△ 2,476,692
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	38 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	39 0	0	0
当期経常外増減額	40 0	0	0
当期一般正味財産増減額	41 869,851,216	872,327,908	△ 2,476,692
一般正味財産期首残高	42 12,593,144,915	11,720,817,007	872,327,908
一般正味財産期末残高	43 13,462,996,131	12,593,144,915	869,851,216
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	44 0	0	0
当期指定正味財産増減額	45 0	0	0
指定正味財産期首残高	46 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	47 100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	48 13,562,996,131	12,693,144,915	869,851,216

正味財産増減計算書（一般会計）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267,000	1,267,000	0
② 受取委託料			
兵庫県受託収益	2 108,380,000	111,357,000	△ 2,977,000
③ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	3 58,373,095	54,715,728	3,657,367
④ 雑収益			
雑収益	4 7,500	36,546	△ 29,046
経常収益計	5 168,027,595	167,376,274	651,321
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	6 14,713,409	16,105,596	△ 1,392,187
収納管理費	7 11,811,734	11,774,840	36,894
加入申込処理費	8 58,373,095	54,715,728	3,657,367
給料手当	9 53,215,219	53,379,205	△ 163,986
旅費交通費	10 1,774,563	1,641,748	132,815
通信運搬費	11 1,898,865	396,379	1,502,486
什器備品費	12 0	792,000	△ 792,000
消耗品費	13 453,714	634,562	△ 180,848
光熱水費等	14 884,033	1,064,522	△ 180,489
賃借料	15 2,685,710	2,721,973	△ 36,263
諸謝金	16 448,107	305,370	142,737
租税公課	17 7,296,160	7,482,560	△ 186,400
委託費	18 1,714,020	0	1,714,020
雑費	19 335,072	986,132	△ 651,060
② 管理費			
給料手当	20 9,788,792	9,820,697	△ 31,905
旅費交通費	21 33,137	47,264	△ 14,127
通信運搬費	22 474,718	94,146	380,572
什器備品費	23 0	198,000	△ 198,000
消耗品費	24 113,428	158,638	△ 45,210
支払負担金	25 169,400	388,383	△ 218,983
光熱水費等	26 221,008	266,131	△ 45,123
賃借料	27 671,434	680,508	△ 9,074
諸謝金	28 107,360	64,530	42,830
租税公課	29 1,824,040	1,870,640	△ 46,600
雑費	30 83,768	289,846	△ 206,078
会議費	31 183,892	178,116	5,776
経常費用計	32 169,274,678	166,057,514	3,217,164
当期経常増減額	33 △ 1,247,083	1,318,760	△ 2,565,843
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	34 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	35 0	0	0
当期経常外増減額	36 0	0	0
当期一般正味財産増減額	37 △ 1,247,083	1,318,760	△ 2,565,843
一般正味財産期首残高	38 5,110,614	3,791,854	1,318,760
一般正味財産期末残高	39 3,863,531	5,110,614	△ 1,247,083
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	40 0	0	0
当期指定正味財産増減額	41 0	0	0
指定正味財産期首残高	42 100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	43 100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	44 103,863,531	105,110,614	△ 1,247,083

正味財産増減計算書（住宅再建共済給付金基金特別会計）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
住宅共済資産受取利息	1 49,389,802	40,851,393	8,538,409
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
住宅共済受取負担金	2 767,639,855	780,721,372	△ 13,081,517
③ 雑収益			
受取利息			
住宅共済受取利息	3 1,081	0	1,081
雑収益	4 0	0	0
経常収益計	5 817,030,738	821,572,765	△ 4,542,027
(2) 経常費用			
共済給付費			
住宅共済給付費	6 3,500,000	8,450,000	△ 4,950,000
経常費用計	7 3,500,000	8,450,000	△ 4,950,000
当期経常増減額	8 813,530,738	813,122,765	407,973
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	9 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10 0	0	0
当期経常外増減額	11 0	0	0
当期一般正味財産増減額	12 813,530,738	813,122,765	407,973
一般正味財産期首残高	13 11,979,933,441	11,166,810,676	813,122,765
一般正味財産期末残高	14 12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	15 0	0	0
指定正味財産期首残高	16 0	0	0
指定正味財産期末残高	17 0	0	0
III 正味財産期末残高	18 12,793,464,179	11,979,933,441	813,530,738

正味財産増減計算書（家財再建共済給付金基金特別会計）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息			
家財共済資産受取利息	1 2,062,711	1,595,883	466,828
② 共済負担金等収益			
共済受取負担金			
家財共済受取負担金	2 56,254,850	56,540,500	△ 285,650
③ 雑収益			
受取利息			
家財共済受取利息	3 0	0	0
雑収益	4 0	0	0
経常収益計	5 58,317,561	58,136,383	181,178
(2) 経常費用			
共済給付費			
家財共済給付費	6 750,000	250,000	500,000
経常費用計	7 750,000	250,000	500,000
当期経常増減額	8 57,567,561	57,886,383	△ 318,822
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	9 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	10 0	0	0
当期経常外増減額	11 0	0	0
当期一般正味財産増減額	12 57,567,561	57,886,383	△ 318,822
一般正味財産期首残高	13 608,100,860	550,214,477	57,886,383
一般正味財産期末残高	14 665,668,421	608,100,860	57,567,561
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	15 0	0	0
指定正味財産期首残高	16 0	0	0
指定正味財産期末残高	17 0	0	0
III 正味財産期末残高	18 665,668,421	608,100,860	57,567,561

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
共済給付金基金積立資産	12,578,071,563	869,497,958	0	13,447,569,521
小 計	12,578,071,563	869,497,958	0	13,447,569,521
合 計	12,678,071,563	869,497,958	0	13,547,569,521

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	-
特定資産				
共済給付金基金積立資産	13,447,569,521	(0)	(13,447,569,521)	(0)
小 計	13,447,569,521	(0)	(13,447,569,521)	(0)
合 計	13,547,569,521	(100,000,000)	(13,447,569,521)	(0)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県債(27-2)	100,000,000	—	—
" (27-1)	700,000,000	—	—
" (H27年度第13回公募公債)	100,000,000	100,290,000	290,000
" (H28年度第2回公募公債)	658,100,000	639,080,910	△ 19,019,090
" (H28年度第3回公募公債)	136,880,000	133,149,883	△ 3,730,117
" (H29年度第14回公募公債)	600,000,000	588,327,000	△ 11,673,000
" (H29年度第5回公募公債)	568,560,000	553,092,894	△ 15,467,106
" (H29年度第18回公債)	266,700,000	262,432,800	△ 4,267,200
" (H30年度第2回公募公債)	339,350,000	334,413,476	△ 4,936,524
" (H30年度第14回公債)	740,800,000	717,612,960	△ 23,187,040
" (R元年度第19回公債)	192,600,000	180,870,660	△ 11,729,340
" (R元年度第8回公募公債)	800,000,000	756,996,800	△ 43,003,200
" (R2年度第9回公募公債)	607,950,000	577,309,320	△ 30,640,680
広島県債(R3年度第2回公募公債)	200,000,000	169,400,000	△ 30,600,000
奈良県債(R3年度第3回公募公債)	175,000,000	163,712,500	△ 11,287,500
大阪府債(R3年度第21回公募公債)	100,000,000	84,480,000	△ 15,520,000
兵庫県債(R3年度第11回公募公債)	450,000,000	422,482,860	△ 27,517,140
福岡県債(R3年度第20回公募公債)	100,000,000	93,003,000	△ 6,997,000
京都市債(R3年度第5回公募公債)	100,000,000	93,030,000	△ 6,970,000
兵庫県債(R3年度第10回公募公債)	100,000,000	96,770,000	△ 3,230,000

(基本財産)

(前ページからの続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
京都府債(R4年度第2回公募公債)	284,615,400	269,929,245	△ 14,686,155
千葉県債(R4年度第32回公募公債)	100,000,000	88,711,500	△ 11,288,500
千葉県債(R4年度第16回公募公債)	92,500,000	87,810,250	△ 4,689,750
奈良県債(R4年度第2回公募公債)	100,000,000	88,504,800	△ 11,495,200
兵庫県債(R4年度第12回公募公債)	292,110,000	278,030,298	△ 14,079,702
兵庫県債(R4年度第43回公募公債)	300,000,000	268,020,000	△ 31,980,000
熊本県債(R4年度第1回公募公債)	92,500,000	87,634,500	△ 4,865,500
千葉市債(R4年度第3回公募公債)	92,500,000	87,936,420	△ 4,563,580
兵庫県債(R4年度第44回公募公債GB)	400,000,000	367,380,000	△ 32,620,000
兵庫県債(R4年度第8回公募公債)	200,000,000	201,590,000	1,590,000
埼玉県債(R5年度第2回公募公債)	100,000,000	99,538,800	△ 461,200
兵庫県債(R5年度第2回公募公債)	500,000,000	497,709,700	△ 2,290,300
兵庫県債(R5年度第4回公募公債GB)	100,000,000	99,180,000	△ 820,000
兵庫県債(R5年度第5回公募公債)	400,000,000	401,124,300	1,124,300
共同発行地方債(R5年度第249回公募公債)	500,000,000	498,475,700	△ 1,524,300
共同発行地方債(R5年度第251回公募公債)	300,000,000	300,150,000	150,000
兵庫県住宅供給公社債(R元年度第39回)	450,000,000	449,196,750	△ 803,250
”(R2年度第43回)	200,000,000	194,496,600	△ 5,503,400
”(R3年度第46回)	300,000,000	300,000,000	0
”(R3年度第47回)	300,000,000	300,000,000	0
”(R4年度第50回)	500,000,000	500,000,000	0
”(R5年度第53回)	500,000,000	500,000,000	0
兵庫県道路公社債(R5年度第12回)	500,000,000	498,650,000	△ 1,350,000
合計	13,640,165,400	12,430,523,926	△ 409,641,474

5. その他

複数年一括支払により収入した共済負担金の前受金(流動負債)については、現金預金及び有価証券(流動資産)で管理・運用しており、その運用益は受取利息収入に計上している。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2のとおり

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部1 三井住友銀行 神戸公務部2 ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	運転資金として " "	45,090,538 69,177,054 49,096,352
	未収収益		受取利息	11,950,794
	未収金		兵庫県受託収益	63,000
	有価証券	兵庫県道路公社債	前受金(共済負担金)	500,000,000
	立替金	地方共済組合事業主負担金	兵庫県負担分	250,776
	流動資産合計			
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立資産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理運営の用に供している。	100,000,000
特定資産	共済給付金基金積立資産	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部2 ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター	公益目的事業の積立資産(共済負担金及びその運用益)であり、特定費用準備資金として管理している。 "	266,793,255 140,610,866
		兵庫県債	"	8,453,050,000
		大阪府債	"	100,000,000
		京都府債	"	284,615,400
		奈良県債	"	275,000,000
		広島県債	"	200,000,000
		福岡県債	"	100,000,000
		熊本県債	"	92,500,000
		千葉県債	"	192,500,000
		京都市債	"	100,000,000
		千葉市債	"	92,500,000
		埼玉県債	"	100,000,000
		共同発行地方債	"	800,000,000
		兵庫県住宅供給公社債	"	2,250,000,000
その他固定資産	長期前払費用	会議室等間仕切り		1,369,317
固定資産合計				13,548,938,838
資産合計				14,224,567,352
(流動負債)				
	未払金	共済制度運営に対する未払額	共済制度運営に対する未払金	18,228,643
	未払消費税等	税務署等に対する未払消費税額	確定申告時消費税納税額	2,062,800
	前受金	共済加入者	複数年一括支払加入者からの前受金	640,487,050
	預り金	税務署等に対する未払額	役職員に対する所得税等	792,728
流動負債合計				661,571,221
負債合計				661,571,221
正味財産				13,562,996,131

Ⅲ 事業計画について

1 令和6年度事業の概要

(1) 総括的事項

自然災害により被災した住宅の早期再建を支援し、被災者の生活基盤の回復を図るとともに、被災地域の復興及び活性化に寄与するため、兵庫県住宅再建共済制度の運営を受託し、県、市町、関係団体等との連携のもとで、県民の制度への理解を促すきめ細かな普及・啓発活動に取り組む。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 兵庫県住宅再建共済制度の運営の受託及びこれに附帯する事業

- ・ 運営協議会の運営
- ・ 基金の管理
- ・ 推進会議等の運営
- ・ 加入にかかる事務
- ・ 不服審査委員会の運営
- ・ 給付にかかる事務

イ 兵庫県住宅再建共済制度の普及・啓発に関する事業

阪神・淡路大震災から29年が経過し、震災の経験と教訓を風化させることなく、自然災害の脅威に備えるため、令和6年度は「戦略的な普及啓発活動の展開」を重点テーマとして設定する。

また、基金本部と県民局・県民センター・加入促進員の役割、市町、関係団体との協働など、各主体別の役割を明確化し、加入率15%の早期実現を目指す。

(ア) 基金本部の取組み

a 戦略的な普及啓発活動の展開

- ・ メディアを活用した戦略的なPR活動
- ・ DXの推進による広報効果の向上
- ・ 様々な機会を捉えた効果的な啓発活動の強化
- ・ 災害発生の恐れの高い区域への広報
- ・ フェニックス共済応援企業の募集

b フェニックスサポーター等の充実強化

- ・ 共済団体や損害保険会社等との連携
- ・ 自治会などの地域団体との連携
- ・ マンション管理会社との連携

c 加入強化月間の設定と多角的・集中的な広報の展開

- ・ 加入強化月間の設定
- ・ 加入強化月間における加入促進活動の多角的・集中的展開

d 共済制度推進会議

- ・ 推進会議の開催
- ・ 共済制度推進会議構成団体との連携

e 脱退者対策の充実強化

- ・ 10年一括申込み応援キャンペーンによる加入促進
- ・ きめ細かな脱退防止策の実施
- ・ 強制脱退者に対する再加入の働きかけ
- ・ 附帯加入者に対する継続加入の働きかけ

f コールセンターの設置・運営

- g 共済給付金積立資産の確かな管理・運用と迅速・的確な共済給付金の支給
 - ・ 共済給付金積立資産の運用及び確実な管理
 - ・ 迅速かつ的確な共済給付金の支給
- (イ) 県民局・県民センター・共済相談員の取組み
 - a 県民局・県民センターの取組み
 - ・ 加入促進重点市町及び重点地域の設定
 - ・ 住宅・防災・被災者施策との連携強化
 - ・ トップセールスの実施
 - ・ 管内団体主催会議等における広報機会の充実
 - ・ 県民局・県民センター職員への加入促進
 - b 共済相談員の取組み
 - ・ 地域の実情に応じた広報・加入促進活動
 - ・ 地域の実情に応じた脱退防止活動
 - ・ きめ細かな出前受付の実施
 - ・ イベント等における広報の展開
 - ・ 自治会等のサポーター制度の支援
- (ウ) 市町との協働
 - a 県と市町との緊密な連携・協力体制の強化
 - b 市町の具体的な協力方策

市町広報紙での記事掲載、窓口とりわけ転入手続窓口でのパンフレットの配架、市町庁舎・公民館等におけるPR動画の放送、市町庁舎・公民館等市町施設での出前受付への協力、市町主催の各種イベントでの周知、市町内の連合自治会の会合等におけるサポーター制度の周知
 - c 住宅再建共済加入を要件とする市町施策との連携
 - d 市町広報紙、各種広報ツールの活用
 - e 市町職員への加入促進
- (エ) 関係団体等との協働
 - a 共済団体との「あわせて加入」の推進
 - b 損害保険会社との連携強化と「あわせて加入」の推進
 - c マンション管理会社との連携
 - d マンション共用共済の加入促進
 - e 住宅販売業者の附帯事業による加入の推進
 - f 商工団体、不動産関係団体との連携推進
 - g 防災士会とのさらなる連携の強化
 - h 郵便局ネットワークの活用
 - i 共済制度推進会議構成団体等の会報・機関紙等の活用

令和6年度収支予算（総括：正味財産増減計算ベース）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	差引
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1 1,267	1,267	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2 65,550	54,596	10,954
③ 受取委託料			
兵庫県受託収益	3 115,709	110,436	5,273
④ 共済負担金等収益			
事務費受取負担金	4 58,115	58,115	0
共済受取負担金	5 864,101	864,101	0
⑤ 雑収益			
受取利息	6 1	1	0
雑収益	7 1	1	0
経常収益計	8 1,104,744	1,088,517	16,227
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発費	9 17,720	15,709	2,011
収納管理費	10 11,066	11,066	0
加入申込処理費	11 58,115	58,115	0
共済給付費	12 235,500	235,500	0
給料手当	13 55,854	54,271	1,583
旅費交通費	14 1,776	1,776	0
通信運搬費	15 670	284	386
什器備品費	16 50	50	0
消耗品費	17 500	500	0
支払負担金	18 0	198	△ 198
光熱水費等	19 782	782	0
賃借料	20 3,860	2,760	1,100
諸謝金	21 320	270	50
租税公課	22 8,828	8,700	128
委託費	23 1,400	0	1,400
雑費	24 870	450	420
② 管理費			
給料手当	25 10,835	10,824	11
旅費交通費	26 75	75	0
通信運搬費	27 133	71	62
什器備品費	28 10	10	0
消耗品費	29 120	120	0
支払負担金	30 1,369	298	1,071
光熱水費等	31 210	210	0
賃借料	32 965	690	275
諸謝金	33 120	260	△ 140
租税公課	34 2,182	2,150	32
雑費	35 230	130	100
会議費	36 98	50	48
経常費用計	37 413,658	405,319	8,339
当期経常増減額	38 691,086	683,198	7,888
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	39 0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	40 0	0	0
当期経常外増減額	41 0	0	0
当期一般正味財産増減額	42 691,086	683,198	7,888
一般正味財産期首残高	43 13,462,995	12,595,154	867,841
一般正味財産期末残高	44 14,154,081	13,278,352	875,729
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	45 0	0	0
当期指定正味財産増減額	46 0	0	0
指定正味財産期首残高	47 100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	48 100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	49 14,254,081	13,378,352	875,729